

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
留萌川直轄河川 改修事業 北海道開発局	その他	544	7,429	浸水戸数：約1,700世帯 浸水面積：約400ha	938	7.9	・留萌川では、昭和50年8月、昭和56年8月、昭和63年8月に被害の大きな洪水が発生している。 ・当該河道整備の実施により、大和田基準地点における河道配分流量800m ³ /sとし、これに加え、大和田遊水地事業の実施により、留萌ダム（建設中）と合わせ250m ³ /sの洪水調節を行い、河川整備計画目標流量1,050m ³ /sを確保する。 ・これにより整備計画における治水目標である、下流部の大和田、留萌河口地点で既往最大洪水である昭和63年8月洪水規模相当、上中流部の峠下、幌糠地点で既往第2位の洪水である昭和56年8月洪水規模相当に対応した治水対策が図られる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
阿武隈川上流直轄 河川改修事業 (本宮右岸地区) 東北地方整備局	再々評価	104	174	浸水戸数：432戸 浸水面積：60ha	152	1.2	・本宮右岸地区は、洪水の度に浸水被害を繰り返す治水安全度の低い地域である。このため、築堤及び河道掘削を継続実施し、地域住民が安心して暮らせる環境を整える必要がある。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
岩木川直轄河川 改修事業（中流部） 東北地方整備局	10年 継続中	203	661	浸水戸数：5,200戸 浸水面積：4,600ha	230	2.9	・岩木川中流部は、洪水の度に浸水被害を繰り返す治水安全度の低い地域である。このため、築堤及び河道掘削を継続実施し、地域住民が安心して暮らせる環境を整える必要がある。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
多摩川直轄河川 改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,402	3,653	浸水戸数：13万戸 浸水面積：2,000ha	853	4.3	・多摩川流域では沿川に資産が集積しているため氾濫被害ポテンシャルが大きい。 ・多摩川は水源から河口までの勾配が急で流れの速い河川であるため、河岸侵食が起りやすい状況にあり、堰等による流れの阻害で河床に土砂が溜まり河道断面が不足している。そのため、今後も河川改修事業を進めていく必要がある。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
梯川直轄河川 改修事業 北陸地方整備局	再々評価	961	20,210	浸水戸数：18,047戸 浸水面積：4,212ha	1,191	17.0	・昭和43年8月洪水では、浸水家屋800戸以上の被害が発生するなど、浸水被害が顕発している。 ・当事業の実施により、小松大橋地点において、治水安全度1/100流下能力1,000m ³ /sへ向上させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

榑田川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	150	1,058	浸水戸数：約2,500戸 浸水面積：約2,400ha	376	2.8	・昭和34年の伊勢湾台風では、死者・行方不明者16人、浸水家屋3,814戸の被害が発生し、平成6年9月洪水では、一部で計画高水位を超える出水が発生している。 ・当該事業を含めた河川整備計画により、基準点両郡橋において流量観測開始後最大相当の3,500m ³ /sの洪水を安全に流下させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
狩野川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	228	1,203	浸水戸数：約10,000戸 浸水面積：約1,200ha	153	7.9	・昭和57年、平成10年、平成14年、平成16年に支川の越水氾濫や、内水氾濫を主な原因とした浸水被害が発生している。 ・当該事業を含めた河川整備計画により、基準点大仁において概ね50年に1回発生する規模3,100m ³ /sの洪水を安全に流下させる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
太田川直轄河川改修事業 (市内派川高潮対策) 中国地方整備局	再々評価	約1,220	33,388	浸水戸数：約202,000戸 浸水面積：約2,000ha	940	35.5	・平成年代になって平成元年、3年、16年と3回の大きな台風被害が発生 ・再度災害防止区間をT.P.+3.4mまで整備を行えば、平成16年度に起こった観測上最高潮位T.P.+2.96mまでの対策が可能となる。	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
雄物川直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	10年継続中	21	60	旅行費用法(TCM)による試算 年間利用者数131,166名	28	2.1	雄物川においては、自然体験活動の場としての河川利用のニーズが高く、関連市民団体等の活動も盛んである。本事業は、雄物川のもつ河川環境を活用し、河川特性を考慮しながら、だれもが安心して川で遊び、学べるように親水護岸、散策路等の整備を実施することにより、水辺利用を促進するものである。また、将来の維持管理等についても、地元との協力体制も整っている。	継続	東北地方整備局 河川環境課 (課長 松川正彦)
木曾川直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	10年継続中	27	53	年間利用者の増加予測 72,444人	40 (自治体の支出を含む)	1.3	過去に整備された施設は多くの人に利用されており、引き続き整備に対する要望も強く、事業の進捗状況も順調に進んでおり、さらなるコスト縮減も図られている。	継続	中部地方整備局 河川環境課 (課長 五十嵐祥二)
狩野川直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	45	61	受益世帯数 53,144世帯	35	1.7	都市空間と調和した水辺空間、河川景観が形成され、陸域と水域が連続した水際の推移帯の回復が見込まれ、地域住民や関係機関と連携した河川利用の推進が図られる。	継続	中部地方整備局 河川環境課 (課長 五十嵐祥二)
加古川直轄総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	10年継続中	12	150	年間利用者数推計 185,458人 引き網 年間270日	23	6.5	・これまでの整備箇所はスポーツ・イベント・散策等にて多数の人びとに利用されている。 ・魚類の遡上・降下環境の改善が図られる。	継続	近畿地方整備局 河川環境課 (課長 西澤洋行)
小瀬川直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	約12	13	受益世帯数 10,436世帯	12	1.1	・これまでの整備箇所は地域住民等に河川利用、環境学習の拠点として大きな効果がある。 ・水系全体の費用対効果が充分あり、整備にあたってはコスト縮減策も図られ、地域住民の協力が得られている。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (課長 中川哲志)
江の川直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	約21	23	受益世帯数 35,775世帯	21	1.1	・これまでの整備箇所は地域住民等に河川利用、環境学習の拠点として大きな効果がある。 ・水系全体の費用対効果が充分あり、整備にあたってはコスト縮減策も図られ、地域住民の協力が得られている。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (課長 中川哲志)

天神川直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	その他	約12	18	受益世帯数 19,298世帯	13	1.3	・これまでの整備箇所は地域住民等に河川利用、環境学習の拠点として大きな効果がある。 ・水系全体の費用対効果が充分あり、整備にあたってはコスト縮減策も図られ、地域住民の協力が得られている。	継続	中国地方整備局 河川計画課 (課長 中川 哲志)
----------------------------	-----	-----	----	-------------------	----	-----	--	----	--------------------------------

【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
美幌川広域基幹 改修事業 北海道	再々評価	74	188.1	浸水戸数：193戸 浸水農地面積：268ha	72	2.6	・美幌町の農地や家屋を浸水被害から防止するためのものであり、事業着手後も未改修区間において、平成4年9月豪雨で409ha浸水屋浸水88戸、平成10年8月の豪雨で浸水面積135ha浸水家屋9戸、平成12年4月の融雪出水で浸水面積1ha(美幌川工区)といった浸水被害が発生するなど、その必要性に変わりはなく、早期に事業の完成を図る必要がある。 ・事業の必要性に変化はなく、今後の事業推進にあたっては支障となる課題がないことから、事業の達成が見込まれる。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
猿別川広域基幹 改修事業 北海道	再々評価	133	609	浸水戸数：491戸 浸水農地面積：858ha	128	4.7	・幕別町や更利村の市街地や農地を浸水被害から防止するためのものであり、近年においても平成12年4月の融雪出水で浸水面積8ha浸水家屋2戸、平成14年10月の台風で浸水面積9haの被害を受けるなど、その必要性に変わりはなく、早期に事業の完成を図る必要がある。 ・事業の必要性に変化はなく、今後の事業推進にあたっては支障となる課題がないことから、事業の達成が見込まれる。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
茶路川広域基幹 改修事業 北海道	再々評価	66	115	浸水戸数：438戸 浸水面積：98ha	67	1.7	・白糠町市街地及び農地を洪水被害から防止するためのものであり、平成15年8月の台風で浸水面積0.1ha浸水家屋2戸の被害が発生するなど、その必要性に変わりはなく、早期に事業の完成を図る必要がある。 ・施工時期の制約により若干の遅れが見られるものの、順調に進捗しており、今後の事業実施に当たっても、特に大きな支障となるものはないため、十分、達成は可能である。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
知利別川広域 基幹改修事業 北海道	再々評価	140	4,476	浸水戸数：1,055戸 浸水面積：135ha	136	32.8	・室蘭市中島町および知利別町市街地を洪水被害から防止するためのものであり、その必要性に変わりはなく、事業の進捗を図る必要がある。 ・今後、杜下橋上流区間の用地補償において、用地補償件数が多いことなどから、補償年次等について地元と調整を図る必要がある、その処理に若干の遅れが予想されるものの、事業の達成は可能である。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)

丘珠藤木川都市 基盤河川改修事業 札幌市	10年 継続中	24	95	浸水戸数：199戸 浸水面積：126ha	33	2.8	・丘珠藤木川は、昭和56年の豪雨により、88戸の洪水被害が発生し、その後も平成4年、8年、11年、12年および平成13年と洪水被害が頻発している。 ・当該事業の実施により、3m/s程度の現況流下能力が15m/sまで向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
琴似川都市基盤 河川改修事業 札幌市	10年 継続中	81	360	浸水戸数：4,622戸 浸水面積：185ha	105	3.4	・琴似川は、昭和56年の豪雨により、3,383戸の洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1/10計画流量を現況断面で流下させることが可能となり、流域の治水安全度が向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
雁来川都市基盤 河川改修事業 札幌市	再々評価	100	688	浸水戸数：953戸 浸水面積：108ha	117	5.8	・雁来川は、昭和56年の豪雨により、2,198戸の洪水被害が発生し、その後も平成3年、8年と洪水被害が頻発している。 ・当該事業の実施により、11m/s程度の現況流下能力が25m/sまで向上する。	継続	北海道開発局 地方整備課 (課長 桜田 昌之)
千蔵川（上流） 広域基幹河川改修 事業 岩手県	10年 継続中	34	60	浸水戸数：36戸 浸水面積：61ha	37	1.6	・当該箇所は、過去に幾度も浸水被害を被っており、近年においても、平成10年、平成14年と浸水被害を被っている。 ・また、沿川では、ほ場整備事業が実施されており、本事業と進捗を図っている。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
木賊川広域基幹 河川改修事業 岩手県	その他	137	1,771	浸水戸数：97戸 浸水面積：1,586ha	126	14.0	・当該箇所沿川では、急速な宅地化が進行しているが、近年において、平成7年、平成14年度、平成17年度と浸水被害を被っており、なかでも平成17年においては、国道4号線が一時通行止めとなるなどの甚大な被害を被っているため、早急な対策が必要である。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
三陸高潮対策事業 （織笠川） 岩手県	再々評価	48	115	浸水戸数：485戸 浸水面積：79ha	40	2.9	・当該地域は、過去に甚大な津波被害を受けていること、および日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法における推進地域に指定されるなど、津波対策は緊急を要している。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
新城川広域基幹 河川改修事業 秋田県	再々評価	46	144	浸水戸数：442戸 浸水面積：462ha	46	3.1	・昭和62年8月洪水では、400戸を超える家屋浸水が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
湯尻川広域一般 河川改修事業 山形県	再々評価	22	56	浸水戸数：91戸 浸水面積：200ha	21	2.6	・昭和46年7月洪水（浸水家屋40戸）や平成2年6月洪水（浸水家屋38戸）の被害が発生しており、洪水被害軽減が望まれている。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
東根川広域基幹 河川改修事業 福島県	再々評価	70	1,232	浸水戸数：3,294戸 浸水面積：277ha	79	15.6	・昭和61年に伊達市で385.8ha、934戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
長瀬川広域一般 河川改修事業 福島県	再々評価	33	192	浸水戸数：248戸 浸水面積：799ha	46	4.2	・平成元年に猪苗代町で57.8ha、94戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により流下能力が向上し洪水被害が軽減する。	継続	東北地方整備局 地域河川課 (課長 小関賢次)
御用川都市基盤 河川改修事業 宇都宮市	再々評価	105	415	浸水戸数：2,098戸 浸水面積：123.9ha 道路冠水：11.6km	103	4.0	・改修による治水効果のほか、水辺空間を利用した地域活動が行われている。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
鍬川広域基幹 河川改修事業 群馬県	その他	13	21	浸水戸数：36戸 浸水面積：12.0ha 町道1.6km	13	1.7	・事業区間は、河積が小さく河道も屈曲しており、平成10年、平成13年と住宅地に浸水被害が出ている。このため河道改修を実施して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)

板倉川広域基幹河川改修事業 群馬県	その他	235	403	浸水戸数：3,400戸、東洋大学 浸水面積：1,190ha 国道0.8km、県道6.0km	284	1.4	・当該地域は低湿地帯であり、台風の来襲の度に内水被害が発生している状況である。このため今後も河道改修、調節池、排水機場を整備して地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
寺沢川広域基幹河川改修事業 群馬県	10年 継続中	60	199	浸水戸数：270戸 浸水面積：87.6ha 国道0.1km	57	3.5	・本川流域では宅地化が進んでおり、また河積が小さいため近年では平成4年、平成14年にも浸水被害が発生している。このため河道改修を促進させ地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
竜の口川広域基幹河川改修事業 群馬県	10年 継続中	15	28	浸水戸数：89戸 浸水面積：18.1ha 県道1.5km	15	1.8	・本川流域では宅地化が進んでおり、また河積が小さいため近年では平成4年、平成13年にも浸水被害が発生している。このため河道改修を促進させ地域の治水安全度を高める必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
飯山満川防災調節池事業 千葉県	再々評価	79	507	浸水戸数：552戸 浸水面積：33ha	142	3.6	・急激な市街化の進行に伴う浸水被害が発生しており、今後進められる区画整理事業により更なる流出増が見込まれるため、まちづくり計画と整合を図った治水安全度の早期向上が求められる。 ・当該事業の実施により、時間雨量50mm/h(治水安全度1/8.3)に対応する治水安全度の確保を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
坂月川都市基盤河川改修事業 千葉市	その他	30	44	浸水戸数：149戸 浸水面積：37ha	4.8	9.3	・急激な都市化の進行に伴い、度々浸水被害が発生しており、浸水被害の早期軽減のため、早期改修が求められる。 ・当該事業の実施により、時間雨量50mm/h(治水安全度1/10)に対応する治水安全度の確保を図る。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
石神井川広域基幹河川改修事業 東京都	10年 継続中	1,194	7,473	浸水戸数：824戸 浸水面積：209ha	1,262	5.9	・平成17年9月には練馬区で約680戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に25回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
湯殿川広域基幹河川改修事業 東京都	10年 継続中	61	123	浸水戸数：216戸 浸水面積：31ha	68	1.8	・平成9年8月には八王子市で19戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
空堀川総合治水対策特定河川事業 東京都	再々評価	1,680	32,264	浸水戸数：10,800戸 浸水面積：360ha	1,738	18.6	・平成11年8月には東大和市で63戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に9回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
残堀川総合治水対策特定河川事業 東京都	再々評価	196	398	浸水戸数：289戸 浸水面積：29ha	218	1.8	・平成11年8月には昭島市で48戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
鶴見川総合治水対策特定河川事業 東京都	再々評価	100	327	浸水戸数：770戸 浸水面積：23ha	101	3.2	・平成3年9月には町田市で31戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、1年に1回程度の治水安全度を6.3年に1回程度まで向上する。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)

永池川広域基幹河川改修事業 神奈川県	再々評価	61	495	浸水戸数：469戸 浸水面積：91ha	85	6.1	・流域の上流部では宅地化が進んでおり、浸水被害が発生すると経済的影響が大きい。用地買収も概ね完了し、残事業年数も本年度を含め2ヶ年である。本事業の治水効果の発現のため、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図っていく必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
二ヶ領本川都市基盤河川改修事業 川崎市	再々評価	26	72	浸水戸数：95戸 浸水面積：1.8ha	49	1.5	・貴重な市民の憩いの場となっている整備済み施設の効用を早期かつ十分に発揮させるためには、残事業の早期完成が望まれる。関連する橋梁架け替え事業の推進に努めながら当該事業の早期完成を図っていく必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
泉川広域基幹河川改修事業 山梨県	再々評価	19	210	浸水戸数：80戸 浸水面積：53ha	25	8.3	・本川においては、沿川で宅地開発等が進んでいる地区や圃場整備事業が完了し米の生産が向上している優良農地があるにもかかわらず、現況の流下能力は計画の33%程度しか有していない状況にある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
求女川広域一般河川改修事業 長野県	再々評価	13	20	浸水戸数：70戸 浸水面積：1.8ha 学校2校、市役所	13	1.5	・求女川は東御市市街地の中心で人家連担地域を蛇行して流れており、異常出水が起こった場合には、大きな被害が予想されるため、早期の治水安全度の向上が必要である。 ・上流域は上信越自動車道のIC及びSAの設置に伴い周辺が開発されており、主要幹線の国道18号が本河川と交差している。このため改修により水害から人命、財産、社会資本を守るため、継続して事業を実施する必要がある。	継続	関東地方整備局 地域河川課 (課長 関根保弘)
犀川都市基幹河川改修事業 (高橋川) 石川県	10年継続中	160	1,453	浸水戸数：2,039戸 浸水面積：65ha	163	8.9	・近年では平成8年や10年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は20m ³ /s程度であるが、70m ³ /sまで向上する。	継続	北陸地方整備局 地域河川課 (課長 藤田士郎)
飛騨川広域基幹河川改修事業 岐阜県	再々評価	25	34	浸水戸数：195戸 浸水面積：7ha	21	1.6	・観光地である下呂市の中心市街地の浸水被害軽減を図る。当該事業の実施により治水安全度は15年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
犀川広域基幹河川改修事業 岐阜県	その他	187	583	浸水戸数：1467戸 浸水面積：295ha	191	3.0	・昭和51年に瑞穂市、本巣市で2116戸の浸水被害が発生している。当該事業の実施により治水安全度は5年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
勝間田川地震・高潮対策事業 静岡県	10年継続中	92	3,812	浸水戸数：4,304戸 浸水面積：787ha	87	44.0	・東海地震において想定される約6mの津波から、旧榛原町市街地を防御する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
高潮対策事業 (日光川) 愛知県	再々評価	270	5,744	浸水戸数：22,000戸 浸水面積：3,900ha	258	22.2	・日光川河口の高潮対策施設である水閘門の地盤沈下、老朽化、耐震性の不足に起因する高潮時の機能不全を解消する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
相川広域基幹河川改修事業 三重県	再々評価	169	1,357	浸水戸数：289戸 浸水面積：63ha	126	10.7	・平成16年には、津市等で約220戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は100年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
名張川広域一般河川改修事業 三重県	再々評価	18	32	浸水戸数：38戸 浸水面積：7.8ha	18	1.8	・昭和57年には、名張市で約10戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度は20年に1回程度まで向上する。	継続	中部地方整備局 地域河川課 (課長 三浦盛男)
家棟川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年継続中	147	166	浸水戸数：3,947戸 浸水面積：260ha	62	2.7	・昭和16年に156戸の浸水被害が発生しているなど過去64年間に14回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)

鴨川広域基幹河川改修事業 滋賀県	10年 継続中	97	146	浸水戸数：644戸 浸水面積：620ha	25	5.7	・昭和47年に27戸の浸水被害が発生しているなど過去27年間に9回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
長浜新川広域基幹河川改修事業 (大規模改良工事) 滋賀県	10年 継続中	200	1,075	浸水戸数：1,600戸 浸水面積：118ha	66	16.3	・昭和40年に151戸の浸水被害が発生しているなど過去44年間に15回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
愛知川広域基幹河川改修事業 滋賀県	その他	120	1,755	浸水戸数：20,460戸 浸水面積：8,500ha	77	22.8	・平成2年に276戸の浸水被害が発生しているなど過去53年間に7回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
長命寺川広域基幹河川改修事業 滋賀県	その他	141	702	浸水戸数：8,470戸 浸水面積：4,465ha	128	5.5	・昭和34年に1,180戸の浸水被害が発生しているなど過去53年間に15回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
八日市新川広域基幹河川改修事業 (大規模改良工事) 滋賀県	その他	147	915	浸水戸数：8,470戸 浸水面積：4,465ha	128	7.2	・昭和34年に1,180戸の浸水被害が発生しているなど過去53年間に15回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
日野川広域基幹河川改修事業 滋賀県	その他	314	2,363	浸水戸数：44,862戸 浸水面積：7,528ha	235	10.0	・平成2年に289戸の浸水被害が発生しているなど過去53年間に9回の被害が発生している。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
桂川広域基幹河川改修事業 (菰川工区) 京都府	10年 継続中	6.2	41	床下浸水：77戸 浸水面積：58.8ha	6.5	6.3	・昭和35年に228戸が浸水し、それ以後3回浸水が発生している。 ・当該事業の実施により、計画断面の1～7割程度しかない断面を3年に1回程度の治水安全度まで向上する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
東条川広域基幹河川改修事業 兵庫県	再々評価	19	—	—	—	—	—	評価 手続中	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
八家川地震・高潮 対策事業 兵庫県	再々評価	71	532	浸水戸数：8,234戸 浸水面積：774ha	67	7.9	・平成16年に2度の高潮被害が発生。(台風16号：床上32戸・床下169戸、台風28号：床上1戸・床下28) ・八家川は防潮水門、排水機場が未整備で抜本的な高潮対策がなされていない。 ・氾濫防御区域は姫路市密集市街地であり、山陽電鉄・国道250号など重要な公共施設が存在する。	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
福田川都市基盤 河川改修事業 神戸市	その他	17	4.1	浸水戸数：443戸 浸水面積：16ha	2.1	1.9	・流域委員会等での審議を経て平成17年度に河川整備計画を策定し、同計画に位置付けられた事業	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
紀の川広域一般 河川改修事業 奈良県	10年 継続中	67	69	浸水戸数：107戸 浸水面積：17.5ha	65	1.1	・治水上の事業の必要性等の観点から総合的に判断して事業継続が妥当	継続	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 中村文彦)
高津川広域基幹 河川改修事業 島根県	再々評価	47	156	浸水戸数：295戸 浸水面積：288.2ha	52	3.0	・本区間には、町の幹線道路や耕地が隣接しており、事業の継続によってそこへの浸水被害が除去され、安定した生活基盤が確保される。	継続	中国地方整備局 地域河川課長 (森川 敦美)
宇佐川基幹 河川改修事業 山口県	再々評価	11	37	浸水戸数：34戸 浸水面積：4ha	19	1.9	・近年では、平成11年9月の台風18号により、宇佐川流域で床上床下浸水23戸、家屋損傷5戸の被害が発生。 ・当該事業により浸水被害の解消が図られる。	継続	中国地方整備局 地域河川課長 (森川 敦美)
砂子多川都市基盤 河川改修事業 下関市	再々評価	71	230	浸水戸数：1,251戸 浸水面積：112ha	63	3.7	・近年の各地における大雨による災害から、過去の洪水被害は基より、周辺地区の人口集中による都市化が進む本事業地区においては、河川の通水機能の果たす役割は年々増している。 ・当該事業により、浸水被害の解消が図られる。	継続	中国地方整備局 地域河川課長 (森川 敦美)
周防高潮対策事業 (柳川) 山口県	再々評価	31	46	浸水戸数：24戸 浸水面積：13ha	21	2.2	・計画高潮位より現在の堤防が低いため、高潮が発生した場合に堤防を越水して周辺地盤に被害が発生する恐れがある。 ・当該事業により高潮被害の軽減を図る。	継続	中国地方整備局 地域河川課長 (森川 敦美)

柳井川基幹河川改修事業 山口県	再々評価	71	179	浸水戸数：371戸 浸水面積：80ha	64	2.8	・昭和49年7月の梅雨前線豪雨により、床上浸水5戸、床下浸水118戸、昭和50年8月の梅雨前線豪雨により、床上浸水3戸、床下浸水180戸、昭和53年6月の台風3号と梅雨前線豪雨により、床上浸水69戸床下浸水64戸、昭和54年6月の梅雨前線豪雨により床下浸水81戸の内水被害を受けている。 ・当該事業により、浸水被害の解消を図る。	継続	中国地方整備局 地域河川課長 (森川 敦美)
紀伊水道高潮対策事業 (苅屋川) 徳島県	再々評価	19	25	浸水戸数：300戸 浸水面積：160ha	20	1.3	・近年においてはH7、H9、H10、H11、H15、H16と浸水被害が多発している。 ・当該事業により、高潮被害の解消と内水被害の軽減を図る。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長 多田智和)
久万川広域基幹河川改修事業 (久万川工区) 愛媛県	その他	72	1,439	浸水戸数：1,110戸 浸水面積：146ha	73	19.0	・昭和18年7月23日に家屋520戸、農地約55haの浸水被害が発生しており、平成9年にも大きな被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度まで向上させる。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長 多田智和)
久万川広域基幹河川改修事業 (大川工区) 愛媛県	その他	43	7,497	浸水戸数：3,577戸 浸水面積：297ha	46	161.0	・昭和18年7月22日に家屋5,000戸、約930haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度まで向上する。	継続	四国地方整備局 地域河川課 (課長 多田智和)
飯江川(大根川)広域基幹河川改修事業 福岡県	再々評価	93	150	浸水戸数：902戸 浸水面積：730ha	79	1.9	・過去に幾度と無く浸水被害を受けている当該流域は、今後も流域内資産の増加が見込まれるため治水安全度の向上が必要。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
瑞梅寺川広域一般河川改修事業 福岡県	10年 継続中	33	67	浸水戸数：368戸 浸水面積：446ha	26	2.5	・過去に幾度となく浸水被害を受けている流域は、市街化が進んでいるため、今後とも治水安全度の向上が必要。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
江川都市基盤河川改修事業 北九州市	10年 継続中	85	538	浸水戸数：1,030戸 浸水面積：2.59km ²	171	3.2	・本河川中流域では、学術・研究都市等、住宅地域として急激な都市化が進行しており、流出係数の増大、洪水到達時間の短縮等、流出形態の変化により治水危険度の増加が懸念される。 ・また、下流域には住宅が密集しており、災害発生時の影響が大きいことから、本河川の治水安全度向上を図るため、整備が必要。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
紫川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	430	2,313	浸水戸数：11,250戸 浸水面積：2.43km ²	631	3.7	・本河川は、小倉都心部を貫流しており、流域は都心化の進展が著しいが、依然として浸水被害が発生するなど、治水安全度の向上が不可欠である。また、下流域は、公共施設、商業施設、住宅が密集しており、河川と市街地の一体的な整備が必要。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
玉島川広域一般河川改修事業 佐賀県	再々評価	41	76	浸水戸数：164戸 浸水面積：150ha	24	3.1	・昭和60年6月には67戸、340haの浸水被害が発生している。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
大野川広域基幹河川改修事業 大分県	10年 継続中	38	52	浸水戸数：249戸 工場床上浸水：4棟 国道10号 県道中判田犬飼線 小学校1校	28	1.8	・現況堤防高が低く、梅雨前線や台風等により、しばしば人家や田畑などの浸水被害を受けてきた。平成5年9月の出水では、浸水家屋247戸にも及ぶ被害を受けており、国道10号にも影響を及ぼしていることから早期の改修が望まれている。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)
宮田川広域一般河川改修事業 宮崎県	再々評価	12	21	浸水戸数：137戸 浸水面積：23ha	11	2.0	・近年の頻繁な浸水被害を含め、平成5年水害には54haの浸水被害が発生している。この洪水を含む概ね10年に一度の洪水に対し、家屋、道路、農地等の浸水被害の防止を目指す。	継続	九州地方整備局 地域河川課 (課長 坂山敏二)

兵衛川貯留 浸透施設 独立行政法人 都市再生機構	10年継続 中	31	87	浸水面積：115ha 浸水戸数：160戸	29	3.0	・八王子市の基本構想である「緑豊かな自立都市」を目指して、良好な環境を保全する中で、産業・情報・文化など多くの機能が集積する街づくりが形成される。	継続	独立行政法人 都市再生機構 (業務第三部 特定公共施設 チームリーダー 金子正洋)
-----------------------------------	------------	----	----	-------------------------	----	-----	---	----	--

【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
幾春別川総合 開発事業 北海道開発局	その他	835	1,330	浸水戸数：約5,600世帯 浸水面積：約1,600ha	839	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月上旬洪水では、石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、幾春別川西川向地点で基本高水流量1,500m³/sのうち、500m³/sの洪水調節を行う。また、他のダム等とあいまって石狩川石狩大橋地点で基本高水流量18,000m³/sのうち、4,000m³/sの洪水調節を行う。 ・過去20年間のうち、11年は農業用水の取水が制限されている。 ・西川向地点で正常流量2.3m³/s(非かんがい期)を確保する。 ・石狩湾新港地域(札幌市、小樽市、石狩市)に対し、新桂沢ダムと三笠ぼんべつダムから工業用水最大12,840m³/日を供給する。 ・桂沢水道企業団(三笠市、岩見沢市、美唄市、栗沢町、北村)への水道用水82,500m³/日(内、新規開発8,640m³/日)の供給を行う。 ・電源開発株式会社の新設される新桂沢ダム発電所において、最大出力16,800Kwの発電を行う。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)
留萌ダム建設事業 北海道開発局	その他	710	996	浸水戸数：約700世帯 浸水面積：約200ha	880	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節：留萌川流域では、昭和50年8月、昭和56年8月、昭和63年8月に、被害の大きな洪水が発生している。 ・当該事業の実施により、留萌ダム地点の計画高水流量430m³/sのうち、400m³/sの洪水調節を行い、ダム下流の洪水を軽減する。また、大和田基準地点において、河川整備計画目標流量1,050m³/sを、大和田遊水池と合わせ250m³/sの洪水調節を行い、河道への配分流量を800m³/sにする。 ・流水の正常な機能の維持：水環境の改善及び豊かで潤いのある河川とするため必要な流量を補給する。 ・水道用水：留萌市へ4,600m³/日を補給する。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)

夕張シューパロダム建設事業 北海道開発局 ※	その他	1,470	2,267	浸水戸数：約5,500世帯 浸水面積：約4,700ha	894	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8月、昭和56年8月に被害の大きな洪水があり、昭和56年8月洪水では、石狩川流域において死者2人、約22,500戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、夕張川清幌橋地点で基本高水流量3,400m³/sのうち、1,000m³/sの洪水調節を行う。また、他のダム等とあいまって石狩川石狩大橋地点で基本高水流量18,000m³/sのうち、4,000m³/sの洪水調節を行う。 ・過去20年間で農業用水は毎年のように取水が制限されている。 ・ダム直下で正常流量2.2m³/s、清幌橋地点で正常流量5.6m³/s（非かんがい期）を確保する。 ・国営かんがい排水事業道央地区、道央用水地区の約29,000haへのかんがい用水の補給を行う。 ・石狩東部広域水道企業団への水道用水29,600m³/日を供給を行う。 ・北海道企業局の新設されるシューパロ発電所において、年間発生電力量81,939Mwh、最大出力26,600Kwの発電を行う。 ・共同事業者の利水計画については、かんがい事業、水道事業において平成16年度に計画が変更された。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)
筑後川水系ダム群連携事業 九州地方整備局 ※	5年未着工	390	650	筑後川水系に同等の貯水容量を確保した場合の費用	420	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用が行われているが近年の小雨化の影響があり、ほぼ2年に1回は濁水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・当該事業により、筑後川本川の流量が豊富な時に江川ダム・寺内ダムに導水・貯留し、現在建設中の小石原川ダムと併せて3ダムの総合運用を図ることにより、不特定用水の補給を行うことができる。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)
津軽ダム建設事業 東北地方整備局 ※	再々評価	1,450	1,800	浸水戸数：32,592戸 浸水面積：25,600ha	1,212	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年8月洪水では、浸水棟数13,684戸、浸水面積8,207haの浸水被害が発生し、近年においても平成9年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、津軽ダム地点で計画高水流量2,500m³/sのうち2,410m³/sを調節する。 ・岩木川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように濁水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水、工業用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)

鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局 ※	再々評価	850	651	浸水戸数：15,407戸 浸水面積：14,165ha	378	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和22年9月洪水では、浸水棟数2,600棟、浸水農地6,160haの浸水被害が発生し、近年においても平成元年、平成6年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、田川第一ダム地点で計画高水流量270m³/sのうち240m³/sを調節する。また、田川第二ダム地点で計画高水流量480m³/sのうち290m³/sを調節する。 ・鳴瀬川流域は、農業用水等幅広い水利用がされているが、平成6年等の渇水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また当該事業は、実施中の国営かんがい排水事業（鳴瀬川地区）へのかんがい用水の補給を行うとともに、計画中の加美町水道事業の水道用水の取水を可能とする。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1,530	1,237	浸水戸数：約13,800戸 浸水面積：約33,500ha	1,042	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和22年7月洪水では、死傷者11名、家屋流失308棟、浸水棟数23,312戸、浸水面積28,340haの浸水被害が発生し、近年においても昭和62年、平成9年、平成14年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、成瀬ダム地点で計画高水流量470m³/sのうち370m³/sを調節する。 ・雄物川流域は、水道用水や農業用水等幅広い水利用がされているが、近年は毎年のように渇水が発生するなど、良好な河川環境の維持、既得用水の安定的取水等が困難となっている。 ・また、当該事業により、かんがい用水、水道用水が確保されるとともに、発電事業が実施可能となる。 	継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)
荒川流水総合改善事業 関東地方整備局	その他	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、濁水の長期間放流・冷水放流が解消され、下流河川の環境が改善されるとともに、貯水池内堆積土砂の低減が図られ、二瀬ダムの機能の維持が可能となる。 ・当該事業の目的である冷濁水対策については堰堤改良事業、また、堆砂対策については荒川上流ダム再開事業において平成18年度以降引き続き実施する。 	見直し 継続	本省河川局治水課 (課長 関克己)

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【ダム事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
中村ダム建設事業 青森県	その他	445	367	浸水戸数：672戸 浸水面積：173ha	306	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年に300戸の浸水被害が発生したほか、その後平成16年まで6度の洪水被害を受けている。 ・中村ダム地点で計画高水流量485m³/sのうち300m³/sの洪水調節を行う。 ・地質調査結果にもとづき地滑り対策工を検討した結果、ダムの総事業費が増大し、その結果、治水対策の方法では河道改修及び遊水地による案の方が有利となったため。 	中止	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

築川ダム建設事業 岩手県	その他	530	421	浸水戸数：1,397戸 浸水面積：175ha	294	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・築川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守るため、ダム地点の計画高水580m³/sのうち470m³/sの洪水調節を行う。 ・既得用水の補強を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 ・盛岡市と矢巾町に対し水道用水として新たに5,000m³/日の取水を可能とする。 ・利水計画の変更を受け、ダム高や付け替え道路計画を見直し、事業を継続する。 	見直し 継続	本省河川 局治水課 (課長 関 克己)
真木ダム建設事業 秋田県	その他	297	567	浸水戸数：1,846戸 浸水面積：481ha	234	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和30年に1,527戸の浸水被害が発生したほか、昭和18年から平成9年まで延10回の洪水被害を受けている。 ・真木ダム地点で計画高水流量560m³/sのうち230m³/sの洪水調節を行う。 ・大仙市(旧5市町)に17,340m³/日の水道用水の供給を可能とする。 ・治水については、河道改修と遊水池等の組み合わせによる他の代替案が経済的に有利である。 ・利水については、関係機関との協議並びに手続きは必要となるが、玉川ダムの工業用水の一部を水道水源として利用することについて県内部での整理ができています。 	中止	本省河川 局治水課 (課長 関 克己)
今出川総合開発事業 福島県 ※	再々評価	578	991	浸水戸数：1,280戸 浸水面積：186ha	478	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・地元石川町では、昭和57年、61年に浸水被害が発生、平成10年には避難勧告が出されている。 ・須賀川市では、昭和62年の濁水により、自衛隊による給水活動が行われている。その後も平成2, 6, 9年に濁水が発生している。 ・当該事業の実施により、白石橋治水基準点において基本高水流量640m³/sを410m³/sに低減する。また、郡山市等、2市3町2村で構成される県中地域水道用水供給企業団に水道用水の補給が可能となる。 	継続	本省河川 局治水課 (課長 関 克己)
藤井川ダム 再開発事業 茨城県	再々評価	61	1,368	浸水戸数：229戸 浸水面積：235ha	222	6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・予備放流を解消することにより、突発的な降雨による洪水や空振りによる無効放流に対して、治水・利水双方の安全確実性向上を図れる。 ・既存ダムを再開発することで自然改変面積を最小限に抑えつつ、下流河川の正常流量(藤井基準点0.51m³/s)を確保することができる。 	継続	本省河川 局治水課 (課長 関 克己)
増田川ダム 建設事業 群馬県	その他	378	343	浸水面積：762ha	223	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和10年9月台風により、増田川ダムの下流沿川旧町村は、死者行方不明者60人、浸水家屋1,766戸の浸水被害発生している。また、近年においても集中豪雨等により洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施によりダム地点において基本高水流量330m³/sを50m³/sに低減する。また、碓氷上水道企業団および妙義町に安定した水道用水の供給が可能となる。 	継続	本省河川 局治水課 (課長 関 克己)

大多喜ダム 建設事業 千葉県 ※	再々評価	145	160	浸水戸数：86戸 浸水面積：51ha	133	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム地点近傍で平成8年9月の台風17号により総雨量290mmの降雨があり、下流で溢水被害が生じた。また平成16年10月の台風22号でも被害が生じている。 ・平成2、3、6、8、16年等に漏水が生じ、平成16年には911haの水田が漏水被害を受けた。 ・当該事業の実施により夷隅川合流点における基本高水流量120m³/sを60m³/sに低減する。また、鴨川市等、16市町村で構成される南房総広域水道企業団に安定した水道用水の供給が可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
琴川ダム建設事業 山梨県 ※	再々評価	290	1,151	浸水戸数：4,619戸 浸水面積：850ha	286	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和41年、台風26号により既往最大の洪水被害が発生、その後も風水害による被害が発生している。 ・塩山市では、平成5年の漏水により断水を余儀なくされ、給水車が出勤している。その翌年の平成6年にも漏水が発生している。 ・当該事業の実施により新牟橋治水基準点において基本高水流量1690m³/sを1400m³/sに低減する。また、山梨市等、3市で構成される峡東地域広域水道企業団に水道用水の供給が可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
舟川総合開発事業 (舟川生活貯水池) 富山県	再々評価	100	136	浸水戸数：518戸 浸水面積：105ha	56	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和44年8月の洪水では、浸水家屋67戸、浸水農地93haの被害が発生している。また近年においても昭和60年、平成7、8、11年など連続して被害が発生している。 ・平成6、12年の夏場には、川の流れがなくなり、ほとんど干上がった。 ・当該事業の実施により、治水基準点(新舟川橋)において、145m³/sの洪水流量(基本高水流量)を120m³/sまで低減し水害を防御する。 ・河川流量の少ない渇水時期に、河川に必要な流量を確保し河川環境の保全を図る。 ・豪雪地帯である当該地域(入善町)の道路消雪用水を新たに確保する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 丹生川ダム 岐阜県 ※	再々評価	280	311	浸水戸数：1,566戸 浸水面積：246ha	246	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、ダム地点計画高水流量200m³/sのうち130m³/sを調節する。 ・計画給水量2,430(m³/日)に対して、現在2,180(m³/日)約90%の水源を確保しているが、表流水の取水であるため、不安定な水源となっている。 ・中上流部は県営圃場整備等によりほぼ農地開発が実施されているほか、下流市街地部は地域拠点都市に指定されている。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 大島ダム 岐阜県 ※	再々評価	170	358	浸水戸数：553戸 浸水面積：102ha	125	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により、ダム地点計画高水流量155m³/sのうち90m³/sを調節する。 ・大八賀川沿いは、人口集中や宅地開発が進展しており、また、沿川には高山市中心部へつながる国道158号、国道361号が隣接する。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
河川総合開発事業 水無瀬ダム 岐阜県	5年 未着工	60	19	浸水戸数：102戸 浸水面積：14ha	15	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・可茂地区 2市 4町では、度重なる渇水に対し上水の安定供給を強く望んでいる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

河川総合開発事業 太田川ダム 静岡県 ※	再々評価	385	693	浸水面積：1,260ha 浸水世帯数：9,000世帯	349	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年7月洪水（七夕豪雨）では、家屋の全壊流失87戸、浸水家屋2,240戸、農地浸水989haの被害が発生し、近年においても平成2年、平成10年、平成16年に浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量550m³/sのうち350m³/sを調節する。 ・また、当該事業により、既得用水の補給を行うとともに、遠州広域水道用水供給事業による水道用水の取水を可能とする。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
鳥羽河内ダム 建設事業 三重県	その他	164	257	浸水戸数：36戸 浸水面積：31.2ha	149	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、最も被害の大きかったS63.7洪水と同程度の出水に対して甚大な被害を防ぐためダム地点の流入量250m³/sのうち200m³/sの調節を行う。 ・当該事業の実施により、下流小田橋地点において流水の正常な機能の維持に必要な流量0.2m³/sを確保出来る。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
金出地ダム 建設事業 兵庫県 ※	その他	170	165	浸水戸数：71戸 浸水面積：64ha	154	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年の台風17号で427戸、平成16年の台風21号で411戸が浸水するなど、沿川は過去に幾度も被害を受けている。 ・渇水時には、金出地ダムから補給することで、維持流量の確保及び既得灌漑用水等の安定化を図ることが可能となる。 ・洪水調節機能等を目的とした治水ダムとして計画を見直し、事業を継続する。 	見直し 継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
安威川ダム 建設事業 大阪府	その他	1,370	2,651	浸水戸数：約10,000戸 浸水面積：3,260ha	539	4.9	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和42年の洪水では死者61名、浸水家屋約25,000戸、浸水農地面積約1,500haの被害が発生し、近年においても、平成平成11年に約200戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業に実施により、ダム地点での基本高水流量850m³/sのうち650m³/sを調節する。 ・利水計画を見直し、ダム規模等の諸元を精査し、事業を継続する。 	見直し 継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
切目川総合開発 事業 和歌山県	再々評価	159	155	浸水戸数：531戸 浸水面積：393ha	84	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年9月には、浸水戸数179戸、冠水面積197haの洪水被害が発生し、近年においても平成5.7.15年に洪水被害が発生している。 また、切目川流域においては、小規模な渇水を含めるとほぼ2～3年に1回程度渇水が発生している。 ・当該事業の実施により、切目川ダム地点で計画高水流量320m³/sのうち190m³/sを調節する。 ・当該事業により、水道用水及び正常流量の補給が可能となる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
黒杭川上流生活 貯水池建設事業 山口県	その他	100	145	浸水戸数：2,562戸 浸水面積：298ha	106	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年7月の梅雨前線による豪雨では、幸いにも氾濫は免れたが危険水位を超えた状態となった。 ・当該事業の実施により他の貯留施設と合わせて治水基準点において240m³/sの洪水流量を110m³/sまで調節する。 ・10年に1回発生することが予想される渇水時において、下流既設用水の安定化及び河川環境の保全を行うことができる。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

清瀧ダム 福岡県	その他	165	197	浸水戸数：415戸 浸水面積：32ha	112	1.8	利水については、利水予定者が不参加の意思を表明した。 この社会情勢の変化を受けて、ダムと河道改修による方法と河道改修を主体とする方法を経済的な面から比較し、ダム事業を中止する。	中止	本省河川局 治水課 (課長 関克己)
一ツ瀬川総合 開発事業 宮崎県	その他	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省河川局 治水課 (課長 関克己)

※これらの事業については、治水事業以外の費用負担も含むため、費用便益分析に際し治水相当分を対象としている。

【砂防事業等】
 (砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
最上川水系直轄砂防事業 銅山川流域 東北地方整備局	10年 継続中	592	7,889	・想定氾濫面積: 7,209ha ・想定被害家屋数: 7,818戸	592	13.3	・昭和41,49年等の災害により、甚大な被害が発生している。 ・銅山川流域は、荒廃が著しく、急峻かつ浸食作用も活発であり、地すべり地帯も広く分布している。このため、生産土砂が盛んで、最上川本川の河床を上昇させるなど治水と与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
最上川水系直轄砂防事業 鮭川流域 東北地方整備局	10年 継続中	811	7,939	・想定氾濫面積: 8,218ha ・想定被害家屋数: 7,980戸	811	9.8	・昭和19,33,49,50年等の災害により、甚大な被害が発生している。 ・鮭川流域は、荒廃が著しく、急峻かつ浸食作用も活発である。このため、生産土砂が盛んで、最上川本川の河床を上昇させるなど治水と与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
最上川水系直轄砂防事業 寒河江川流域 東北地方整備局	10年 継続中	1,471	5,369	・想定氾濫面積: 1,538ha ・想定被害家屋数: 1,481戸	1,471	3.6	・昭和32,44年の災害により、甚大な被害が発生している。 ・寒河江川流域は、月山や朝日連峰の源頭部に崩壊地が多く、流域が大規模崩壊地を抱えている。地形が急峻で浸食作用も活発である。このため、生産土砂が盛んで、河床を上昇させるなど治水と与える影響が極めて大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
富士川水系直轄砂防事業 早川流域 関東地方整備局	10年 継続中	4,060	6,273	想定氾濫面積: 2,000ha 想定被害家屋数: 23,700戸	2,479	2.5	・昭和34,57年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内に大規模崩壊地を抱えている。 ・近年も台風等による降雨のたびに土砂災害が発生している。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
利根川水系直轄砂防事業 片品川流域 関東地方整備局	10年 継続中	1,747	8,089	想定氾濫面積: 670ha 想定被害家屋数: 730戸	3,812	2.1	・昭和22,23,24年、57年、平成14年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内の大部分が火山噴出物からなる脆弱な地質で形成される。 ・多数の崩壊地が存在し土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
利根川水系直轄砂防事業 烏川流域 関東地方整備局	10年 継続中	938	4,933	想定氾濫面積: 900ha 想定被害家屋数: 2,100戸	2,553	1.9	・昭和10年、22年、57年、63年の災害で甚大な被害が発生している。 ・流域内では火山噴出物からなる脆弱な地質で形成される。 ・崩壊と溪岸浸食による土砂の流出が活発である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
手取川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	10年 継続中	3,854	4,613	想定氾濫面積: 8,140ha 想定被害家屋数: 27,000戸	3,854	1.2	・手取川上流域の源頭部は、急峻な地形と脆弱な地質に覆われ、豪雪・多雨の厳しい気象条件により荒廃が著しく、出水時には大量の土砂を流出している。 ・大規模な土砂流出から流域の安全を守るため、砂防施設の整備が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
黒部川直轄砂防事業 北陸地方整備局	10年 継続中	1,485	1,539	黒部峡谷鉄道、電力施設、温泉観光施設	1,485	1.0	・黒部川流域は、急峻な地形や脆弱な地質による崩壊の多発地帯であり、急流河川、多雨・多雪の気候と相まって、大量の土砂が流出しやすい。地域経済を担う上流域の観光資源及び公益施設等を土砂災害から保全する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

姫川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	10年 継続中	1,974	2,073	想定氾濫面積：1,900ha 想定被害家屋数：5,300戸	1,974	1.1	・姫川流域は、急峻な地形や脆弱な地質の影響により、上流域より大量の土砂が流出しており、平成7年豪雨災害では甚大な被害が発生している。このため、流域の自然環境を配慮しつつ、えん堤等を整備し、上流からの土砂流出の防止、河道の安定化を図る必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
信濃川上流水系直轄砂防事業 梓川上流水系 北陸地方整備局	再々評価	314	415	上高地観光施設、県道上高地公園線	314	1.3	・梓川上流域の上高地地区は、中部山岳国立公園に指定されており、我が国有数な自然環境を有し、年間200万人が訪れる山岳観光地である。 ・活火山焼岳の影響により降雨の度に多量の土砂が流出するなど、災害の危険性が高い流域である。このため、流域の自然環境を配慮しつつ、砂防施設を整備し、上流からの土砂流出の防止、河道の安定化を図る必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
越美山系直轄砂防事業 根尾川 中部地方整備局	10年 継続中	3,015	5,621	想定氾濫面積：9,300ha 想定被害家屋数：42,240戸	950	5.9	・根尾川流域は、濃尾断層等の活断層が多数分布し脆弱な地質を呈している。昭和40年には秋雨前線に伴う集中豪雨（奥越豪雨）により、徳山白谷及び根尾白谷で大規模な崩壊が発生し未曾有の被害となった。 ・当該事業により、再度災害の防止（奥越豪雨等）、荒地からの土砂流出対策、河川の安定化対策を図ることができる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
狩野川水系直轄砂防事業 狩野川 中部地方整備局	10年 継続中	1,378	2,439	想定氾濫面積：3,320ha 想定被害家屋数：21,620戸	604	4.0	・狩野川流域は、多雨地帯で火山性の脆弱な地質条件にあり、多くの崩壊地と風倒木が存在することなどから、土砂災害の危険性は依然として高くなっている。昭和33年には台風22号（狩野川台風）により上流域で約1,200箇所の山腹・沿岸崩壊が発生し、流域全体で死者684人、行方不明者169人、家屋被害6,775戸という大災害となった。 ・当該事業により、再度災害の防止（狩野川台風）、観光と生活に直結する主要道路（災害時緊急輸送路）の保全を図ることができる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
天竜川水系直轄砂防事業 三峰川 中部地方整備局	10年 継続中	2,767	1,788	想定氾濫面積：560ha 想定被害家屋数：390戸	920	1.9	・三峰川流域は、中央構造線が縦断するなど脆弱な地質構造を呈しており、恒常的に大量の土砂が生産・流下している。昭和25年の集中豪雨では、各所で土砂崩れ等が発生し、下流の天竜川本川は大洪水に見舞われた。その後も、昭和36年災害や昭和57年災害等、土砂災害が頻発している。 ・当該事業により、再度災害の防止（S25豪雨災害、S36伊那谷災害等）、観光と生活に直結する主要道路の保全を図ることができる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

天竜川水系直轄砂防事業 片桐松川中部地方整備局	再々評価	585	803	想定氾濫面積：1,590ha 想定被害家屋数：2,820戸	235	3.4	・片桐松川流域は、上流域の荒廃が著しく、恒常的に大量の土砂が生産・流下しており、土石流の発生頻度も高い。昭和32年、34年の豪雨では各所で土砂災害が発生し、伊那谷の広い範囲で洪水に見舞われた。その後も、昭和36年災害や昭和58年災害等、土砂災害が頻発している。 ・当該事業により、再度災害の防止（S32豪雨災害、S34豪雨災害、S36伊那谷災害等）、幹川下流部での河川の安定化対策（人命・資産等の保全）、片桐ダム貯水池への土砂流入抑制を図ることができる。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）
六甲山系砂防事業 近畿地方整備局	10年継続中	6,950	45,984	想定被災家屋数：30万戸 グリーンベルト事業整備土砂量 約915万m ³	6,950	6.6	・下流域には重要交通網も多く、ひとたび災害が発生すれば、その被害は甚大となる。 ・都市域が山麓へ拡大し、災害に対する潜在的な危険性が高まっている。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）
瀬田川水系砂防事業 近畿地方整備局	10年継続中	1,726	2,303	想定被害家屋数：2,300戸	1,726	1.3	・過去の乱伐等の影響により今なお多くの土砂の発生源となっている。 ・337箇所（土砂流入危険渓流のうち1基以上の砂防堰堤が整備されているのは28箇所）。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）
木津川水系砂防事業 近畿地方整備局	10年継続中	1,594	3,057	想定被害家屋数：5,600戸 高山・青蓮寺・比奈知・室生ダム	1,594	1.9	・過去の乱伐等の影響により今なお多くの土砂の発生源となっている。 ・731箇所（土砂流入危険渓流のうち1基以上の砂防堰堤が整備されているのは55箇所）。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）
九頭竜川水系砂防事業 近畿地方整備局	10年継続中	1,083	1,354	真名川・笹生川ダム 国道157号	1,083	1.2	・地形・地質・気候的に土砂の流出が卓越する。福井豪雨により発生した多くの不安定土砂が流出する恐れがある。 ・すでに計画量以上の堆砂が進むダム貯水池への土砂流入の抑制が急務。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）
吉野川水系直轄砂防事業 南小川流域 四国地方整備局	再々評価	602	585	想定氾濫面積：110ha 想定被災家屋数：80戸 重要交通網：JR土讃線、国道32号線ほか	475	1.2	・流域内は地質が脆弱な三波川帯、秩父帯に属し、更に三波川帯の南限の影響で土砂流出が活発な流域。 ・安政の南海地震をはじめ大規模な土砂流出がたびたび発生しており、昭和55年には、とうじ山崩壊により甚大な被害が発生。 ・流域周辺には、県立自然公園「樫ヶ森」、日本の滝百選「龍王の滝」、「福寿草」の群生地、名勝「大歩危・小歩危」などがある。さらに最近では急流を大型ボートで下るラフティング人気もあり全国から多くの観光客が訪れる。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）

【砂防事業等】
（砂防事業（補助））

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用（C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
ケリマイ川通常砂防事業 北海道	10年継続中	62	90	人家17戸、耕地、道路	57	1.6	・平成6年の災害を契機に着手し、平成9年にも豪雨出水に伴う被害が発生している。 ・氾濫区域内には人家や道路等の保全対象が位置しており、溪流保全工の整備を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局砂防部保全課（課長 牧野裕至）

暑寒別川通常砂防事業 北海道	10年 継続中	44	221	人家749戸、耕地、道路、中学校、高等学校、保育所	42	5.2	・平成6年等の災害を契機に着手し、平成11年にも豪雨出水に伴う被害が発生している。 ・氾濫区域内には人家や道路、中学校等の保全対象が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
白浜川火山砂防事業 北海道	10年 継続中	36	111	人家189戸、耕地、道路、小学校、保育所、老人ホーム	35	3.1	・平成7年等の豪雨で流域が荒廃したため事業に着手し、平成12年にも土石流が発生している。 ・氾濫区域内には人家や道路、小学校、保育所、老人ホーム等の保全対象が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
オキリカッパ川通常砂防事業 北海道	再々評価	24	46	人家37戸、耕地、道路	23	2.0	・昭和63年等の豪雨で流域が荒廃したため平成3年、事業に着手している。 ・氾濫区域内には人家や耕作地、道道等の保全対象が位置しており、渓流保全工の整備を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
ピヤシリ川通常砂防事業 北海道	再々評価	29	44	人家16戸、耕地、道路、橋梁	28	1.6	・昭和56年等の豪雨で流域が荒廃したため平成3年、事業に着手している。 ・氾濫区域内には人家や耕作地、道道等の保全対象が位置しており、渓流保全工の整備を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
富良野川火山砂防事業 北海道	再々評価	66	160	人家、耕地、道路、鉄道	64	2.5	・昭和63年の十勝岳噴火を契機に火山砂防事業に着手している。 ・十勝岳では平成16年にも火山性微動等が観測され、活潑な火山活動が続いており、継続してえん堤工の整備を進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
雄志志内川火山砂防事業 北海道	再々評価	40	57	人家27戸、道路	39	1.5	・平成元年の土砂流出を契機に着手し、平成11年にも土石流が発生している。 ・氾濫区域内には人家や道道等の保全対象が位置しており、土砂災害対策を継続して進める必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
吉里吉里の沢通常砂防事業 岩手県	5年 未着工	3.6	10	人家24戸、国道45号等	2.9	3.4	・平成10年8月の豪雨の際、下流の住宅及び国道に土砂が流出し、一時通行止めになるなど交通に影響を及ぼした。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
朝日川通常砂防事業 山形県	再々評価	8.6	25	人家109戸、県道、町道、小学校	7.8	3.1	・保全対象には人家109戸の他、県道、町道、小学校等も公共施設があり、事業継続が必要。 ・また、地元からの早期完成要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大洞沢通常砂防事業 群馬県	5年 未着工	2.4	4.0	人家8戸、国道17号、県道	2.1	1.9	・平成10年8月の豪雨により下流部人家に被害を与えた経緯があり、土石流発生の危険性の高い渓流であることで地元の要望も強い。 ・調整が難航していた公団訂正も完了し用地買収に着手できた。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
滝の沢通常砂防事業 群馬県	10年 継続中	4.6	9.3	人家15戸、県道	4.3	2.1	・上流域の荒廃が進んでおり、土石流と共に流木発生の危険性が非常に高い。 ・工事遅延の原因となつた用地問題は解決済みである。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
関口沢火山砂防事業 群馬県	10年 継続中	6.8	14	人家20戸、国道353号	6.8	2.1	・工事進捗率95%でありH18年度で事業完了予定である。 ・現在施工中の3号堰堤を早期に完成させ事業を完了する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

鎌田沢通常砂防事業 群馬県	再々評価	13	15	人家24戸、国道145号	12	1.3	・事業遅延の理由となっていたハツ場ダム水源地域吾妻町の用地補償基準が住民と妥結されたことから、用地買収着手のめどがついた。 ・地元住民の要望が強いことから早期に用地買収を完了し工事着手する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
御勅使川の3通常砂防事業 山梨県	10年継続中	20	28	人家1192戸、道路、橋梁、耕地、その他公共施設	19	1.5	・本河川は急峻な渓流で度々大水害を引き起こしていることから、本川堰堤工と大規模斜面の山腹工を行い、土砂流出による下流域の災害を未然に防止し、下流域の安全を確保する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大山沢川通常砂防事業 山梨県	再々評価	15	42	人家300戸、道路、橋梁、耕地、公民館、学校	14	2.9	・山腹崩壊による不安定土砂の堆積や溪岸浸食が進行していることから、渓流保全工事を行い土砂流出による下流域の災害を未然に防止し、下流域の安全を確保する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
矢代川火山砂防事業 新潟県	10年継続中	21	84	人家110戸、公共施設(国道・県道等)、小学校1棟、保育園1棟、発電所3箇所等	20	4.1	・流域は火山堆積物により形成されているため、多くの崩壊地がある。さらに急峻な地形のため溪岸浸食が著しく、溪床内に不安定土砂が多く堆積しているために災害発生の危険性が高く、事業の必要性は高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
加茂大平川通常砂防事業 新潟県	再々評価	12	75	人家120戸、公共施設(市道)、耕地60ha等	11	6.7	・流域内に多くの崩壊地があり、昭和44年の集中豪雨では土石流により死者2名、全壊・流出家屋9戸等の被害を受けた。 ・また、溪床内に不安定土砂が多く堆積しているために災害発生の危険性が高く、集中豪雨時には土砂流出が度々起っていることから事業の必要性は高い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
山田川①通常砂防事業 富山県	10年継続中	5.9	9.4	人家240戸、県道4km	5.7	1.7	・集中豪雨により溪岸が浸食され、道路が欠損する等の交通障害や浸水被害等が発生したため、護岸工を整備し更なる溪岸浸食の防止を図る必要がある。 ・平成11年9月(事業着手後)の台風による出水時には、大量の土砂が流下し、床下浸水や周辺の田畑への被害が発生しており、土砂災害対策が急務となっている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
小矢部川通常砂防事業 富山県	10年継続中	5.8	6.9	県道20km、橋梁10基、刀利ダム	5.6	1.2	・小矢部川に並行して(主)福光上平線があり、度々土砂災害に見舞われていることや、直下流には利水ダム(刀利)ダムがあり、多量の土砂流入により、電力供給と下流の農業用水確保に支障がでるため、早急な対策が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
麻生谷通常砂防事業 富山県	10年継続中	7.5	26	人家18戸、県道1.6km、橋梁6基、田畑6ha	7.1	3.6	・麻生谷は人家に隣接しており、溪岸部分は浸食が著しく、災害の度に地形が変化している。 ・また流れも大きく蛇行していることから、常に土砂災害の危険にさらされているため、早急な対策が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
東梅谷川通常砂防事業 富山県	10年継続中	3.3	3.7	人家1戸、市道0.2km、田畑1ha、公民館、瑞泉寺(史跡)	3.1	1.2	・下流域は史跡瑞泉寺を中心にした市街地であり、上流部での山腹の崩壊により土砂災害を受ける恐れがある。 ・また、付近の田畑は軟弱な盛土で、土砂が渓流に流出しやすい状況になっている。このため、溪岸、溪床の安定を図る対策が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

牛首谷通常砂防事業 富山県	10年 継続中	8.7	74	人家10,455戸、県道100km、橋梁40基、田畑1,042ha	8.3	8.9	<ul style="list-style-type: none"> ・流域上流～中流には、多数の崩壊地が存在するとともに、平均河床勾配は1/20と非常に急である。また、河道には多量の不安定土砂が堆積していることから土砂災害発生危険性が高いため、早急な対策が必要である。 ・平成14年度（事業着手後）には大規模な崩壊が発生するなど、流域の荒廃が進行しており、下流魚津市街地を土砂災害から保全するための対策が急務となっている。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
論田川通常砂防事業 富山県	10年 継続中	8.0	21	人家45戸、国道1km、橋梁1基、幼稚園	7.5	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・論田川は地すべり危険区域に水源を発生し、水見市谷屋地区を流れる溪流であり、河床洗掘や河岸崩壊が著しい。溪流沿いには人家が連担しており、緊急な対策が必要である。 ・平成14年11月には流域内の谷屋地区において大規模な地すべりが発生しており、脆弱な地質を流域に持つ当事業の早期の完成が必要である。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
黒谷川通常砂防事業 富山県	再々評価	6.5	20	人家90戸、道路2km、橋梁5基、公民館2、小学校、保育所	6.0	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・この流域には人家、橋梁、道路、公的施設などの保全対象がある。上流域で生産された土砂は、洪水出水の際一気に下流へ流下し、集落への浸水被害やインフラの破壊など、生活基盤を揺るがす大災害に発展する恐れがある。 ・過去には基大な災害（昭和27、44年、平成10年）も発生しており、民生の安全を確保するために早急な対策が必要である。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
北川通常砂防事業 京都府	5年未着工	6.5	15	人家35戸、耕地6.9ha、市道1.5km	5.5	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・溪流は急勾配であり、流域の荒廃が進んでいる。また、堆積土砂に巨石が多く含まれていることから、溪流の緊急度が高い。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
檜尾川通常砂防事業 大阪府	10年 継続中	7.5	13	人家132戸	7.1	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の実施により土砂流出を防止し、家屋132戸の被害を抑制する。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
御所浦川通常砂防事業 熊本県	5年 未着工	3.0	58	人家57戸、道路、漁港	2.8	20.4	<ul style="list-style-type: none"> ・工事用道路のルート選定に不測の時間を要しており、土砂災害から保全対象（役場や保育園・人家等）の生命・財産を守るうえで砂防設備の必要性は以前と変わらない。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
御所浦川通常砂防事業 鹿児島県	10年 継続中	12	17	人家34戸、郵便局、寺	9.0	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・地形、地質および植生の状況が不良。 ・防災活動の実施・維持管理の地元協力が得られている。 ・危険箇所情報等を公表している。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
直轄地すべり対策事業(滝坂地すべり) 北陸地方整備局	10年 継続中	168	1,950	想定氾濫面積: 7,500ha 想定被害家屋数: 約4,848戸	168	11.6	滝坂地すべりの末端部は一級河川阿賀川に面しており、地すべり発生時に阿賀川の河道を閉塞する恐れがある。上流部の湛水及び下流部の越流決壊による浸水被害から家屋・公共施設等の保全のため、地すべり対策が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
直轄地すべり対策事業(赤崎地すべり) 北陸地方整備局	再々評価	90	207	想定氾濫面積: 2,933ha 想定被害家屋数: 約4,377戸	90	2.3	赤崎地すべりの末端部は一級河川阿賀野川に面しており、地すべり発生時に阿賀野川の河道を閉塞する恐れがある。上流部の湛水及び下流部の越流決壊による浸水被害から家屋・公共施設等の保全のため、地すべり対策が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
折立地区地すべり対策事業 宮城県	10年 継続中	11	18	人家5戸、耕地、道路、病院1施設、営業所1軒	10	1.8	昭和61年に地すべり兆候により、主要地方道仙台村田線の一部が隆起したため、対策工事の早期完成が求められている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
滝の平地区地すべり対策事業 山形県	10年 継続中	5.9	19	人家72戸、県道、公民館	5.5	3.4	保全対象には人家69戸の他、県道等の公共施設があり、事業継続が必要。また、地元からの早期完成要望も強い。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
小柏地区地すべり対策事業 群馬県	10年 継続中	6.5	14	人家39戸、県道	6.2	2.0	保全対象に緊急輸送路に指定されている主要地方道高崎・神流・秩父線があり、地域防災上重要な路線である。工事進捗率は78%であり、残りブロックの工事に着手しH19年度までに事業を完了する予定である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
四万地区地すべり対策事業 群馬県	再々評価	7.5	60	人家368戸、国道353号	7.2	5.1	保全対象に県内有数の温泉街である四方温泉街があるため、安心・安全の確保が強く望まれている。工事進捗率は80%であり、残りブロックの工事に着手しH20年度までに事業を完了する予定である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
早雲山地区地すべり対策事業 神奈川県	10年 継続中	24	185.6	家屋損失、事業所償却、公共土木施設等	23	8.1	箱根登山鉄道をはじめ重要公共施設を保全	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
長鳥地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	5.3	6.5	保全人家 13戸 主要地方道、市町村道	5.1	1.3	A-Cブロックは、県道に亀裂等の地すべり兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
蒲生第2地区地すべり対策事業 新潟県	10年 継続中	6.0	12	保全人家 31戸 公民館 1棟 国道、市町村道	5.7	2.2	C-4ブロックは、国道・人家に亀裂等地すべりの兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
長坂羽田地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	15	314	保全人家 750戸 幼稚園、保育所、小学校 郵便局、水道事務所、相川支所	14	21.5	C工区、E工区においてブロック擁壁に亀裂等の地すべり兆候が認められる。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

勝木原地区地すべり対策事業 富山県	再々評価	11	20	人家 40戸 道路 田畑 公民館	10	2.0	・地すべり斜面に人家が密集しており、災害が発生した場合には多大な被害が発生する恐れがある。 ・平成7年7月には、梅雨期の長雨により、地すべり活動が活発化し、人家及び農道にクラックが発生しするなどの被害が発生し、危険な状態となったため、緊急的に対策を実施した。 ・平成15年3月には、融雪期に地すべりが発生し、広谷川に流入したため、対策工として押え盛土工を施工した。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
宮本谷地区地すべり対策事業 和歌山県	10年 継続中	3.6	15	保全家：33戸 重要公共施設：2施設	3.4	4.2	国道480号や避難路を保全	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
落合地区地すべり対策事業 徳島県	10年 継続中	8.0	35	人家個数 89戸 国道439号 1級河川祖谷川、小学校	7.7	4.6	・昭和36年の豪雨による斜面の部分崩壊発生。 ・経年的な地すべり活動により、家屋、道路、耕地に亀裂等が発生。 ・災害発生時の緊急輸送路となる国道439号を保全。 ・地すべり対策事業に対する理解も得られており、協力的である。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
大野地区地すべり対策事業 長崎県	10年 継続中	12	267.8	人家1,370戸、鉄道、2級河川	10	26.0	地すべり地直下の保全対象の市道・私鉄・2級河川及び人家を保全することにより、地域の経済活動に効果を発揮する。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
明礬地区地すべり対策事業 大分県	10年 継続中	12	39.29	家屋62戸 道路 温泉旅館12軒	11	3.7	保全対象である国道500号は24時間交通量が7500台であり、被災した場合は影響は大きい。また別府市でのもっとも源泉が集中する明礬地区が被災すると、観光地への経済影響は大きい。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【砂防事業等】
(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
浦河井寒台1地区急傾斜地崩壊対策事業 北海道	10年 継続中	12	33	人家、国道、町道	12	2.7	・当地区は昭和56年、平成7年に近接斜面で崩壊が発生しており、崖面崩壊の危険性が高い地区であること、重要交通網の国道や避難場所のある箇所であることからこれらを保全するため整備を進めている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
井内の3急傾斜地崩壊対策事業 宮城県	10年 継続中	6.4	22	保全対象人家44戸 県道・市道・事業所等	6.3	3.5	当該斜面は、急峻で強風化岩となっており、異常気象等による斜面崩壊の危険性が高い箇所であることから、地区住民の安全及び県土の保全を図るため、斜面対策工事を実施する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
城ヶ島地区急傾斜地崩壊対策事業 神奈川県	10年 継続中	9.5	40	人家 91戸	9.5	4.2	—	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
石川海岸直轄海岸 保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	512	861	浸水面積：800ha 浸水戸数：2,193戸	694	1.2	・平成16年8月の台風では堤防が決壊するなど、海岸侵食による被害が頻発している。 ・背後地は市街地や産業が発展していることから、当事業の実施により、海岸侵食の防止及び高波浪時における越波被害を防止する。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
久慈港海岸 直轄 海岸保全施設整備 事業 ※ 東北地方整備局	再々評価	1,200	1,040	想定浸水面積：370ha	873	1.2	津波による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)

※は、港湾整備事業と一体的に評価

【海岸事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
平内海岸高潮対策 事業 岩手県	その他	58	88	浸水面積：76.1ha 浸水戸数：96戸	80	1.1	・過去に甚大な津波被害を受けている。 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法における推進地域に指定。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
野手海岸高潮対策 事業 千葉県	再々評価	58	446	浸水面積：680ha 侵食面積：70ha	97	4.6	・砂浜の侵食が顕著になり、越波被害が発生するようになり始めたため、平成2年度より災害探択を受けるようになり、平成16年度は3件の災害探択を受けた。 ・また、背後地には国民宿舎等があり、海水浴場としても利用されているが、砂浜の消失により平成16年度は開催できなかった。 ・当事業により、越波被害が防止されるとともに、海と親しめる砂浜の回復が可能となる。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
警固屋海岸高潮対策 事業 広島県	再々評価	14	37	浸水面積：5.8h 浸水戸数：56戸	17	2.2	・現況護岸高が計画天端高に比べ低く、平成3年の19号台風、平成16年の18号台風などにより浸水被害が発生しており、早期整備が必要である。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
真砂海岸侵食対策 事業 北海道	再々評価	2,734	6,046	浸水面積：12.4ha	3,076	2.0	昭和62年の台風12号や平成16年の風浪等により家屋等が浸水被害を受けている。海岸保全施設の設置により、海岸背後の家屋等が浸水・越波被害から防護されることになる。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
標津海岸侵食対策 事業 北海道	再々評価	2,193	37,083	浸水面積：12.8ha	2,651	14.0	昭和63年の低気圧や平成元年の風浪等により、海岸が侵食を受け、海岸背後の人家等が浸水・損壊被害を受けている。海岸保全施設の設置により、海岸背後の人家等が浸水・損壊被害から防護されることになる。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
大岩海岸侵食対策 事業 北海道	再々評価	1,500	2,742	浸水面積：6.5ha	1,863	1.5	昭和55年頃から波浪等の影響により、海岸が侵食を受け、海岸背後の人家、倉庫、干場が浸水被害を受けている。海岸保全施設の設置により、海岸背後の人家等が浸水被害から防護されることになる。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
象潟海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価							評価 手続中	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)

金沢海岸侵食対策事業 石川県	10年 継続中	35	59	侵食面積：36ha	39	1.5	・平成6年の冬期風浪により護岸工が被災している。侵食対策事業が実施される前は、4m/年の侵食速度であったが、沖合施設の整備が進むにつれ、前浜が回復し、自然の保全・復元がなされている。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
土井ヶ浜海岸侵食対策事業 山口県	10年 継続中	20	65	侵食面積：8.2ha 侵食戸数：10戸	25	2.5	対策工により海浜が安定することで、背後資産を侵食や波浪から保全し、良好な自然景観や地域の重要な観光資源の保全・形成に資することができる。	継続	本省河川局 砂防部保全課海岸室 (室長：岸田 弘之)
琴浜海岸環境整備事業 秋田県	10年 継続中	16	18	浸水面積：9.4ha 浸水戸数：24戸	14	1.3	・県内有数の海水浴場・観光地である。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長：小関 賢次)
真野長石海岸環境整備事業 新潟県	再々評価	16	33	侵食面積：7.2ha 侵食戸数：18戸 浸水面積：4.5ha 浸水戸数：50戸 市道 豊田23号線	27	1.2	・背後の人家、市道等を防護するとともに、砂浜を復元させることにより、海岸環境の向上と、海水浴客等の利用増進を図ることが出来る。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長：藤田 士郎)
奥尻海岸 高潮対策事業 奥尻町	再々評価	17	23	想定浸水面積：5.7ha	21	1.1	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田悟)
えりも港海岸 高潮対策事業 えりも町	再々評価	8.0	40	想定浸水面積：3.9ha	9.5	4.2	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 栗田悟)
稚内港海岸 侵食対策事業 稚内市	10年 継続中	25	65	想定侵食面積：17.8ha	26	2.5	年平均で約1.0mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
青森港海岸 侵食対策事業 青森県	再々評価	29	42	想定侵食面積：26ha	34	1.3	既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著であるため、施設の更新により、侵食被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
仙台塩釜港海岸 高潮対策事業 宮城県	10年 継続中	15	246	想定浸水面積：94ha	39	6.3	現況地盤高が計画天端高に比べ約1.6m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
本荘港海岸 海岸環境整備事業 秋田県	10年 継続中	11	10	想定浸水面積：14ha	13	0.8	年間で約21万人の海岸利用者数を見込むことができる。	中止	東北地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 佐藤正勝)
鹿島港海岸 海岸環境整備事業 茨城県	再々評価	41	715	想定浸水面積：23ha	52	13.8	年間で約15万人の海岸利用者を見込むことができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
千葉港海岸 高潮対策事業 千葉県	10年 継続中	241	6,440	想定浸水面積：541ha	236	27.3	現況天端が計画天端に比べ約0.5m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
岡田港海岸 局部改良事業 東京都	5年 未着工	4.1	3.8	想定飛沫面積：1.5ha	3.9	1.0	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	中止	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
三池港海岸 侵食対策事業 東京都	5年 未着工	20	18	想定侵食面積：3.9ha	18	1.0	年平均で約1.3mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
新潟港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	333	1,729	想定侵食面積：218ha	394	4.0	年平均で約4mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
岩船港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	53	76	想定侵食面積：22ha	58	1.3	年平均で約2mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
姫川港海岸 侵食対策事業 新潟県	再々評価	184	1,449	想定侵食面積：18ha	208	7.0	年平均で約2mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)

伏木富山港海岸 侵食対策事業 富山県	再々評価	205	480	想定侵食面積：59ha	246	2.0	年平均で約2mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
伏木富山港海岸 海岸環境整備事業 富山県	再々評価	92	238	想定侵食面積：20ha	108	2.2	年平均で約2mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
滝港海岸 海岸環境整備事業 石川県	再々評価	11	17	想定侵食面積：6ha	15	1.2	年間で約3万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
和田港海岸 海岸環境整備事業 福井県	その他	36	103	想定侵食面積：36ha	30	3.4	年間で約9万人の海岸利用者数を見込むことができる。	見直し 継続	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 春木芳男)
沼津港海岸 高潮対策事業 静岡県	10年 継続中	64	821	想定浸水面積：122ha	71	11.5	現況天端高が計画天端高に比べ約2.8m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 長瀬和則)
熱海港海岸 海岸環境整備事業 静岡県	再々評価	84	610	想定利用者数：年間約97万人	113	5.4	年間で約97万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 長瀬和則)
伊良湖港海岸 海岸環境整備事業 愛知県	10年 継続中	15	21	想定侵食面積：2.1ha	16	1.3	年間で約10万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 長瀬和則)
五ヶ所港海岸 海岸環境整備事業 三重県	10年 継続中	15	27	想定利用者数：年間約2万人	15	1.8	年間で約2万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 長瀬和則)
宮津港海岸 侵食対策事業 京都府	10年 継続中	23	233	想定侵食面積：19ha	22	10.6	年間で約165万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 岡良)
大阪港海岸 高潮対策事業 大阪市	10年 継続中	578	61,467	想定浸水面積：1,457ha	509	120.7	地震時の浸水被害の危険性が高いため施設の耐震性を強化することにより、安全性を向上することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
福良港海岸 高潮対策事業 兵庫県	10年 継続中	28	241	想定浸水面積：39ha	28	8.5	現況天端高が計画天端高に比べ約1.0m低いため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 岡良)
和歌山下津港海岸 海岸環境整備事業 和歌山県	10年 継続中	36	745	想定浸水区域：27ha	42	17.6	年間で約30万人以上の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
尼崎西宮芦屋港海岸 高潮対策事業 兵庫県	再々評価	344	31,466	想定浸水面積：88ha	419	75.2	既存施設が建設後約40年経過し老朽化が顕著であるため、施設の更新により、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
尼崎西宮芦屋港海岸 海岸環境整備事業 兵庫県	再々評価	51	237	想定利用者数：年間約2万人	63	3.7	年間で約2万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
姫路港海岸 高潮対策事業 兵庫県	再々評価	62	702	想定浸水面積：280ha	73	9.6	現況天端高が計画天端高に比べ0.8m低いため、施設の嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
久手港海岸 海岸環境整備事業 島根県	10年 継続中	6.2	28	想定浸水面積：0.8ha	6.8	4.1	年間で約1万人の海岸利用者を見込むことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
別府港海岸 高潮対策事業 島根県	10年 継続中	27	66	想定浸水面積：5.0ha	24	2.7	既存施設が建設後約30年経過し老朽化が顕著であるため、施設の更新により浸水被害からの安全性を向上させることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
田儀港海岸 海岸環境整備事業 島根県	再々評価	29	61	想定浸水面積：1.5ha	37	1.6	年間で約1万人の海岸利用者を見込むことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
江津港海岸 侵食対策事業 島根県	再々評価	38	584	想定浸食面積：58ha	231	2.5	年平均で約4mの海浜が浸食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)

赤崎港海岸 侵食 対策事業 鳥取県	再々評価	31	253	想定浸水面積：21ha	35	7.2	年平均で約1.5mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 西田芳浩)
水島港海岸 高潮 対策事業 岡山県	再々評価	37	133	想定浸水面積：18ha	40	3.3	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
徳山下松港海岸 高潮対策事業 山口県	その他	75	2,432	想定浸水面積：131ha	96	25.4	現況天端高が計画天端高に比べ約0.5～1.5m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	見直し 継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
小野田港海岸 高潮 対策事業 山口県	再々評価	82	1,296	想定浸水面積：240ha	98	13.2	現況天端高が計画天端高に比べ約1.8m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
徳島小松島港海岸 侵食対策事業 徳島県	再々評価	9.6	25	想定侵食面積：1.5ha	13	1.9	年平均で約0.3mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
川の石港海岸 高潮 対策事業 愛媛県	再々評価	35	472	想定浸水面積：20ha	57	8.3	現況天端高が計画天端高に比べ約1.3m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川泰良)
奈半利港海岸 高潮 対策事業 高知県	再々評価	169	2,233	想定浸水面積：54ha	228	9.8	波浪による越波を減少させることにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川泰良)
須崎港海岸 高潮 対策事業 高知県	再々評価	508	778	想定浸水面積：202ha	588	1.3	現況天端高が計画天端高に比べ約0.2m～1.7m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
下関港海岸 海岸 環境整備事業 下関市	10年 継続中	13	25	想定侵食面積：0.4ha	9.2	2.8	年平均で約0.1mの海浜が侵食されるため、汀線を保全することにより国土・資産の安全性を向上させることができる。	中止	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
博多港海岸 海岸 環境整備事業 福岡市	10年 継続中	29	96	想定浸水面積：203ha	34	2.8	年間で約30万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
北九州港海岸 海岸 環境整備事業 北九州市	再々評価	36	55	想定侵食面積：1.5ha	49	1.1	年間で約28万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重昭)
古江港海岸 高潮 対策事業 長崎県	再々評価	11	19	想定浸水面積：13.8ha	15	1.3	現況天端高が計画天端高に比べ約0.7m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
面高港海岸 高潮 対策事業 長崎県	10年 継続中	17	21	想定浸水面積：6.3ha	15	1.4	現況天端高が計画天端高に比べ約0.2m低いいため、施設の天端嵩上げにより、浸水被害からの安全性を向上することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
下田港海岸 海岸 環境整備事業 長崎県	再々評価	16	35	想定浸水面積：8.0ha	21	1.7	年間で約0.4万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
川内港海岸 海岸 環境整備事業 長崎県	10年 継続中	16	32	想定浸水面積：1.8ha	19	1.8	年間で約2.8万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
田結港海岸 海岸 環境整備事業 長崎県	再々評価	65	95	想定浸水面積：2.8ha	86	1.1	年間で約9.6万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
榑来港海岸 海岸 環境整備事業 大分県	再々評価	29	56	想定浸水面積：24ha	38	1.5	年間で約10万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
武蔵港海岸 海岸 環境整備事業 大分県	再々評価	66	96	想定浸水面積：37ha	80	1.2	年間で約18万人の海岸利用者数を見込むことができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)

高浜港海岸 海岸 環境整備事業 熊本県	10年 継続中	18	66	想定浸水面積：2.3ha	20	3.3	年間で約14万人の海岸利用者数を見込むことができる。	中止	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國 郎)
一町田港海岸 高 潮対策事業 河浦町	10年 継続中	8.3	22	想定浸水面積：14ha	9.4	2.3	現況天端高が計画天端高に比べ約0.6m低いため、施設 の天端嵩上げにより、浸水 被害からの安全性を向上す ることができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國 郎)
宮ヶ浜海岸 海 岸環境整備事業 鹿児島県	再々評価	24	315	想定浸水面積：6.6ha	27	11.5	年間で約6.3万人の海岸利 用者数を見込むことができ る。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貴國 郎)
運天港海岸 高潮 対策事業 沖縄県	再々評価	6.8	12	想定浸水面積：12ha	8.7	1.4	現況天端高が計画天端高に 比べ約0.4m低いため、施設 の天端嵩上げにより、浸水 被害からの安全性を向上す ることができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 内村重 昭)

【道路・街路事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
一般国道235号 厚賀静内道路 北海道開発局	再々評価	482	1,690	計画交通量 14,000台/日	410	4.1	<ul style="list-style-type: none"> 国土・地域ネットワークの構築（拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する） 物流効率化の支援（大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） 災害への備え（緊急輸送道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道233号 幌糠留萌道路 北海道開発局	10年 継続中	285	361	計画交通量 8,300台/日	266	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 国土・地域ネットワークの構築（拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する） 安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 物流効率化の支援（大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） 円滑なモビリティの確保（利便性の向上が期待できるバス路線が存在する） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道450号 愛別上川道路 北海道開発局	再々評価	492	2,401	計画交通量 14,900台/日	600	4.0	<ul style="list-style-type: none"> 国土・地域ネットワークの構築（拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する） 物流効率化の支援（大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） 個性ある地域の形成（IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する） 安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道278号 空港道路 北海道開発局	準備計画 5年	377	1,048	計画交通量 19,600台/日	310	3.4	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（渋滞の緩和、空港へのアクセス向上が見込まれる） 個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される） 物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） 都市の再生（広域道路整備基本計画に位置付けのある環状道路を形成する） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)

一般国道237号 神楽広幅 北海道開発局	再々評価	155	224	計画交通量 24,500台/日	179	1.3	・円滑なモビリティの確保 (年間渋滞損失時間の削減 が見込まれる) ・安全な生活環境の確保 (歩道が狭小な区間に歩道 が設置される) ・個性ある地域の形成(拠点 開発プロジェクト・地域 連携プロジェクト等を支援 する) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
日本海沿岸東北自 動車道 一般国道7号大館西 道路 東北地方整備局	10年 継続中	480	1,281	計画交通量: 18,400台/日	564	2.3	・円滑なモビリティの確保 (大館能代空港へのアクセ ス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
東北中央自動車道 一般国道13号主寝 坂道路 東北地方整備局	10年 継続中	480	739	計画交通量: 7,100台/日	524	1.4	・国土・地域ネットワー クの構築(現道における大型 車すれ違い困難なトンネル を解消する) ・災害への備え(現道の事 前通行規制区間を解消す る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
東北中央自動車道 一般国道13号尾花 沢新庄道路 東北地方整備局	再々評価	900	1,896	計画交通量: 26,800台/日	1,043	1.8	・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る) ・災害への備え(現道の冬 期交通障害区間(運搬排雪 区間)を解消する)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
八戸久慈自動車道 一般国道45号八戸 南環状道路 東北地方整備局	再々評価	450	747	計画交通量: 8,200台/日	487	1.5	・円滑なモビリティの確保 (新幹線八戸駅へのアクセ ス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
三陸縦貫自動車道 一般国道45号釜石 山田道路 東北地方整備局	再々評価	910	1,157	計画交通量: 10,900台/日	769	1.5	・災害への備え(災害によ り緊急輸送道路が通行止め になった場合の代替路線を 形成する) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
三陸北縦貫道路 一般国道45号中野 バイパス 東北地方整備局	再々評価	150	214	計画交通量: 4,370台/日	163	1.3	・国土・地域ネットワー クの構築(地域高規格道路と して国土・地域ネットワー クの構築に寄与する) ・暮らし(交通隘路区間回 避により、安全で円滑な交 通の確保が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
新庄酒田道路 一般国道47号新庄 古口道路 東北地方整備局	5年 未着工	430	553	計画交通量: 19,600台/日	358	1.5	・国土・地域ネットワー クの構築(地域高規格道路と して国土・地域ネットワー クの構築に寄与する) ・物流効率化の支援(重要 港湾酒田港へのアクセス向 上により、物流効率化の支 援が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道4号本宮広 幅 東北地方整備局	再々評価	190	1,406	計画交通量: 47,600台/日	303	4.6	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれ る) ・国土・地域ネットワー クの構築(日常活動圏の中心 都市へのアクセス向上が見 込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道4号富谷大 和広幅 東北地方整備局	再々評価	260	1,172	計画交通量: 33,200台/日	494	2.4	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれ る) ・個性ある地域の形成(拠 点開発プロジェクトを支援 する)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道7号青森環 状道路 東北地方整備局	再々評価	160	680	計画交通量: 22,800台/日	224	3.0	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれ る) ・国土・地域ネットワー クの構築(日常活動圏の中心 都市へのアクセス向上が見 込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)

一般国道13号河辺 拡幅 東北地方整備局	再々評価	180	323	計画交通量：18,400台/日	190	1.7	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれる) ・安全で安心できるくらし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道49号平バ イパス 東北地方整備局	再々評価	410	1,109	計画交通量：25,500台/日	636	1.7	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれる) ・安全で安心できるくらし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道4号洪民バ イパス 東北地方整備局	再々評価	130	395	計画交通量：21,200台/日	146	2.7	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれる) ・個性ある地域の形成(主 要な観光地へのアクセス向 上が期待される)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道7号浪岡バ イパス 東北地方整備局	再々評価	260	817	計画交通量：22,100台/日	340	2.4	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれる) ・災害への備え(緊急輸送 道路が通行止めになった場 合に大幅な迂回を強いられ る区間の代替路を形成す る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道108号古川 東バイパス 東北地方整備局	再々評価	340	594	計画交通量：14,400台/日	265	2.2	・円滑なモビリティの確保 (渋滞の緩和が見込まれる) ・安全で安心できるくらし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道246号秦野IC開 通 関東地方整備局	5年 未着工	51	182	計画交通量(T42)：9500台/ 日	40	4.6	・円滑なモビリティの確保 (横浜港、羽田空港へのア クセス向上が見込まれる) ・安全で安心できる暮らし の確保(東海大学付属病院 へのアクセス向上が見込ま れる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道20号 竜王拡 幅 関東地方整備局	10年 継続中	210	550	計画交通量35,400台/日	223	2.5 ※1	・円滑なモビリティの確保 (国道20号(甲斐市・韭崎 市)等における交通混雑の 改善) ・個性ある地域の強化(竜 王赤坂・双葉竜地グレート ビュー(産業拠点)等の面的 開発の支援)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道298号東京 外かく環状道路 (千葉県区間) 関東地方整備局	10年 継続中	5,600	11,600	計画交通量：33,800台/日～ 47,400台/日	6,500	1.8	・円滑なモビリティの確保 (現道等における混雑時旅 行速度が20km/h未満である 区間の旅行速度の改善が期 待される) ・都市の再生(首都圏基本 計画(第5次)国土交通省 H11.3環状方向の道路整 備、首都圏整備計画 国土 交通省H13.10環状方向の 幹線道路の整備)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道468号 首 都圏中央連絡自動 車道(川島～五 雲) 関東地方整備局・ 東日本高速道路 (株)	10年 継続中	4,862	9,388	計画交通量：39,100～50,500 台/日	4,550	2.1	・都市の再生(都市再生プ ロジェクトを支援する事業 である) ・災害への備え(緊急輸送 道路が通行止めになった場 合に代替路線を形成)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道50号下館バ イパス 関東地方整備局	再々評価	390	839	計画交通量(T42)：30,800台 /日	189	4.4 ※1	・個性ある地域の強化(下 館中心市街地のシビックコ ア事業を支援する道路であ る。) ・円滑なモビリティの確保 (現道等における混雑時旅 行速度が20km/h未満である 区間の旅行速度の改善が期 待できる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
国道52号 上石 田改良 関東地方整備局	再々評価	153	260	計画交通量：28,100台/日	132	2.0	・円滑なモビリティの確保 (現道等に当該路線の整備 により利便性の向上が期待 できるバス路線が存在す る。) ・無電柱化による美しい町 並みの形成(無電柱化推進 計画対象事業)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)

国道17号 群馬大橋拡幅 関東地方整備局	再々評価	300	514	計画交通量：40,000～66,000台/日	124	4.1 ※1	・円滑なモビリティの確保（国道17号を中心として、県庁等が立地する前橋市中心部の混雑が改善される。） ・個性ある地域の形成（プロジェクト支援：前橋市中心市街地活性化基本計画）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
国道50号 前橋笠懸道路 関東地方整備局	準備計画 5年	427	972	計画交通量：31,000～39,000台/日	305	3.2	・円滑なモビリティの確保（国道50号唯一の2車線であり、混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の混雑が改善される。） ・国土・地域ネットワークの構築（桐生市など日常活動圏中心都市へのアクセス向上が期待される）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
国道468号 首都圏中央連絡自動車道（大栄～横芝） 関東地方整備局	準備計画 5年	1,040	1,180	計画交通量：20,100台～24,000台/日	873	1.4	・円滑なモビリティの確保（第1種空港成田国際空港へのアクセスが改善される。） ・都市の再生（三大都市圏の環状道路を形成する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道7号 新新バイパス 北陸地方整備局	再々評価	340	1,704	計画交通量：60,600台/日	501	3.4	・円滑なモビリティの確保（現道等の混雑時旅行速度の改善が期待される） ・地球環境の保全（事業整備により自動車からのCO2排出量の削減が期待される）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道7号 新発田拡幅 北陸地方整備局	再々評価	180	535	計画交通量：37,300台/日	164	3.3	・円滑なモビリティの確保（現道等の混雑時旅行速度の改善が期待される） ・地球環境の保全（事業整備により自動車からのCO2排出量の削減が期待される）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 白根バイパス 北陸地方整備局	再々評価	300	684	計画交通量：39,100台/日	272	2.5	・円滑なモビリティの確保（現道等の混雑時旅行速度の改善が期待される） ・地球環境の保全（現道の騒音レベルが要請限度を下回ることが期待される）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道17号 浦佐バイパス 北陸地方整備局	再々評価	221	187	計画交通量：7,500～13,400台/日	168	1.1 ※1	・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクトを支援する） ・災害への備え（現道の冬期交通障害区間を解消する）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道289号 八十里越 北陸地方整備局	再々評価	470	964	計画交通量：1,800台/日	477	2.0	・国土・地域ネットワークの構築（現道における交通不能区間の解消） ・災害への備え（災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落の解消）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 直江津バイパス 北陸地方整備局	再々評価	360	979	計画交通量：17,300～33,500台/日	550	1.8	・円滑なモビリティの確保（現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満の区間の改善が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号 南郷拡幅 北陸地方整備局	再々評価	180	475	計画交通量：21,500～34,000台/日	286	1.7	・交通混雑の緩和（渋滞損失時間が削減される） ・観光の支援（山代温泉へのアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号浜松バイパス（新天拡幅） 中部地方整備局	10年 継続中	460	579	計画交通量：87,100台/日	457	1.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・日常活動圏中心都市浜松市へのアクセス向上が見込まれる ・並行する東名高速道路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号関バイパス 中部地方整備局	10年 継続中	250	251	計画交通量：18,100台/日	197	1.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・四日市港へのアクセス向上が見込まれる ・三重県の道路整備プログラムに位置づけられている	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道42号熊野尾鷲道路 中部地方整備局	10年 継続中	1,400	957	計画交通量：12,200台/日	895	1.1	・国土・地域ネットワークの構築（高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）の位置づけあり） ・現道等の事前通行規制区間を解消する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号南二日町交差点 中部地方整備局	再々評価	62	96	計画交通量：29,300台/日	76	1.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される ・第1次緊急輸送道路として位置付けあり	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道21号可児御嵩バイパス 中部地方整備局	再々評価	310	502	計画交通量：21,400台/日	172	2.9 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・日常活動圏中心都市岐阜市へのアクセス向上が見込まれる ・騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道52号清水IC関連 中部地方整備局	再々評価	25	367	計画交通量：5,500台/日	91	4.0	・清水港へのアクセス向上が見込まれる ・災害発生時のリダンタンシーに期待される ・第二東名高速道路と一体的に整備する必要あり	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道475号東海環状自動車道（北西～四日市） 中部地方整備局	再々評価	1,540	1,276	計画交通量：20,100台/日	1,051	1.2	・三大都市圏の環状道路を形成する ・四日市港へのアクセス向上が見込まれる ・名神高速、東名阪の代替道路として期待される	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道474号青崩峠道路 中部地方整備局	その他	240	308	計画交通量：4,300台/日	217	1.4	・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する ・現道の通行不能区間を解消する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道1号洛南道路 近畿地方整備局	再々評価	970	2,705	計画交通量：73,400台/日	1,193	2.3	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる ・関連する大規模道路事業との一体的整備である	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道8号福井バイパス 近畿地方整備局	再々評価	820	7,503	計画交通量：18,300台/日	1,790	4.2	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・日常生活圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道24号八条坊門立体交差 近畿地方整備局	再々評価	100	262	計画交通量：37,500台/日	120	2.2	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道27号美浜東バイパス 近畿地方整備局	再々評価	260	499	計画交通量：18,600～23,800台/日	300	1.7	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道168号十津川道路 近畿地方整備局	10年 継続中	280	289	計画交通量：3,300～3,700台/日	227	1.3	・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する ・二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・現道等の事前通行規制区間を解消する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道169号奥瀬道路 近畿地方整備局	再々評価	210	391	計画交通量：1,400～2,000台/日	311	1.3	・現道等における交通不能区間を解消する ・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する ・二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ・現道等の事前通行規制区間を解消する	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道175号神出バイパス 近畿地方整備局	再々評価	220	702	計画交通量：43,400台/日	249	2.8	・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる ・主要な観光地へのアクセス向上が見込まれる	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道483号 日高豊岡南道路 近畿地方整備局	準備計画 5年	330	1,182	計画交通量：21,900~27,500 台/日	276	4.3	・現道等の年間渋滞損失時間 の削減が見込まれる ・当該路線が新たに拠点都 市間を高規格幹線道路で連 絡する路線を構成する ・三次医療施設へのアクセ ス向上が見込まれる	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
東広島バイパス 中国地方整備局	10年 継続中	1,110	1,387	計画交通量：29,500台/日	1,193	1.2 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間 削減：2,475→1,366千 人・時間/年 ・安芸郡海田町から広島空 港へのアクセス向上 66分 →41分	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
安芸バイパス 中国地方整備局	10年 継続中	520	496	計画交通量：18,700台/日	412	1.2 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間 削減：1,021→649千人・ 時間/年 ・CO2排出削減：約10千t/ 年	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
米子道路 中国地方整備局	再々評価	957	3,702	計画交通量：31,100台/日	1,578	2.3 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間 削減：19,525→17,430千 人・時間/年 ・CO2排出削減：約26千t/ 年	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
福山道路 中国地方整備局	5年 未着工	360	474	計画交通量：31,100台/日	263	1.8 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間 削減：1,761→1,357千 人・時間/年 ・CO2排出削減：約4千t/ 年	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道192号 徳 島南環状道路 四国地方整備局	再々評価	1,141	4,665	計画交通量： 47,100 (台/ 日)	1,009	4.6 ※1	・円滑なモビリティの確保 (周辺地域の渋滞損失時間 の削減が見込まれる) ・都市の再生(広域道路整 備基本計画に位置づけのある 環状道路を形成する) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道11号 高 松東道路 四国地方整備局	再々評価	901	2,562	計画交通量： 56,500 (台/ 日)	1,430	1.8	・円滑なモビリティの確保 (周辺地域の渋滞損失時間 の削減が見込まれる) ・安全な生活環境の確保 (踏切での一旦停止に伴う 追突事故の解消)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道11号 坂 出・丸亀バイパス 四国地方整備局	再々評価	535	4,806	計画交通量： 61,200 (台/ 日)	1,206	4.0 ※1	・円滑なモビリティの確保 (渋滞損失時間の削減が見 込まれる) ・物流の効率化の支援(農 林水産品の流通向上が見 込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道11号 小 松バイパス 四国地方整備局	再々評価	160	743	計画交通量： 14,000 (台/ 日)	151	4.9	・円滑なモビリティの確保 (現道における年間渋滞損 失時間の削減が期待され る) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る) ・地球環境及び生活環境の 改善・保全(CO2・NO2・ SPM年間排出量の削減が期 待される)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)
一般国道33号 三 坂道路 四国地方整備局	10年 継続中	387	495	計画交通量： 8,900 (台/ 日)	396	1.3	・国土・地域ネットワーク の構築(地域高規格道路の 一環としての位置づけ) ・安全で安心できる暮らし の確保(三次医療施設への アクセス向上が見込まれ る) ・災害への備え(緊急輸送 路として安全な通行と定時 性の向上が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克 宗)

一般国道33号 越 知道路 四国地方整備局	10年 継続中	65	119	計画交通量： 10,700 (台/ 日)	75	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化の支援（中山間地の農林水産物の流通向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道路の一環としての位置づけ） ・個性ある地域の形成（観光地へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送路として安全な通行と定時性の向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道56号 土 佐道路 四国地方整備局	再々評価	520	4,377	計画交通量： 37,800 (台/ 日)	975	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（並行する現道における渋滞損失時間の削減が見込まれる） ・物流効率化の支援（高知港へのアクセス向上が見込まれる） ・個性ある地域の形成（よさこい祭り時の交通混雑緩和が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道3号 南九州西回り自動 車道 日奈久芦北道路 九州地方整備局	再々評価	1,190	2,126	計画交通量： 25,100～26,500台/日	1,202	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化の支援（特定重要港湾八代港へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（拠点都市間を高規格幹線道路で連絡） ・災害への備え（緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道3号 南九州西回り自動 車道 川内道路 九州地方整備局	再々評価	817	2,496	計画交通量： 28,100～31,000台/日	913	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（拠点都市間を高規格幹線道路で連絡） ・物流効率化の支援（特定重要港湾川内港へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道10号 門川日向拡幅 九州地方整備局	10年 継続中	112	231	計画交通量：27,700台/日	103	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の再生（区画整理等の沿道まちづくりとの連携） ・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道34号 大村拡幅 九州地方整備局	再々評価	118	444	計画交通量：46,300台/日	117	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・生活環境の改善・保全（夜間要請限度を超過している当該区間の騒音レベル低下が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道57号 千歳大野道路 九州地方整備局	10年 継続中	250	696	計画交通量： 20,500～20,800台/日	291	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道208号 大川佐賀道路 九州地方整備局	5年 未着手	709	855	計画交通量：37,300台/日	463	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（有明佐賀空港へのアクセス向上が見込まれる） ・物流効率化の支援（重要港湾三池港へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市間のアクセス向上が見込まれる） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道218号 北方延岡道路 九州地方整備局	10年 継続中	405	902	計画交通量：14,200台/日	411	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心できる暮らしの確保（三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道506号 豊見城東道路 沖縄総合事務局	再々評価	1,272	1,566	計画交通量：33,700台/日	1,447	1.1	・円滑なモビリティの確保 (空港から最寄りICまでの所要時間が短縮) ・個性ある地域の形成(主要観光地へのアクセス向上)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道329号 金武バイパス 沖縄総合事務局	再々評価	152	183	計画交通量：8,300台/日	167	1.1	・円滑なモビリティの確保 (利便性の向上がきたいできるバス路線が存在) ・安全で安心できるくらしの確保(三次医療施設県立中部病院へのアクセス向上) ・安全な生活環境の確保 (線形不良区間の解消による安全性の向上)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

※ 1：事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
一般国道101号 追良瀬バイパス 青森県	再々評価	38	66	計画交通量：3,200台/日	44	1.5	・二次救急医療施設(西北中央病院)や主要な観光地(津軽国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道101号 田野沢バイパス 青森県	10年 継続中	29	59	計画交通量：3,200台/日	32	1.8	・二次救急医療施設(西北中央病院)や主要な観光地(津軽国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道279号 二枚橋バイパス 青森県	10年 継続中	53	77	計画交通量：3,200台/日	51	1.5	・二次救急医療施設(西北中央病院)や主要な観光地(津軽国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道338号 長後バイパス 青森県	その他	32	39	計画交通量：1,130台/日	36	1.1	・二次救急医療施設(西北中央病院)や主要な観光地(津軽国定公園)へのアクセスが改善される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道106号 築川道路 岩手県	10年 継続中	150	266	計画交通量：5,300台/日	178	1.5	・新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(盛岡駅) ・農林水産品の流通の利便性が向上(宮古漁港) ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(浄土ヶ浜) ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(岩手医大) ・現道の防災点検要対策箇所が解消される ・関連事業と一体的に整備する必要がある(築川ダム、都南川目道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道283号 上郷道路 岩手県	10年 継続中	49	120	計画交通量：10,300台/日	63	1.9	・新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる(新花巻駅) ・重要港湾へのアクセス向上が見込まれる(釜石港) ・現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(遠野盆地) ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(岩手医大) ・現道の事前通行規制区間を解消する(落石、時間雨量、連続雨量) ・関連事業と一体的に整備する必要がある(R283仙人峠道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道340号 高田バイパス 岩手県	再々評価	46	165	計画交通量：5,300台/日	61	2.7	・主要な観光地へのアクセス向上が期待される(高田松原) ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる(大船渡病院) ・関連事業と一体的に整備する必要がある(三陸縦貫自動車道路)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道113号 館矢間バイパス 宮城県	10年 継続中	100	248	計画交通量 10,700台/日	100	2.5	・急カーブ等の現道及び老朽化橋梁における大型車すれ違い困難を解消する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道105号 米内沢バイパス 秋田県	再々評価	55	200	計画交通量：8,840台/日	70	2.9	・国道105号、国道285号連結交差点部における交通混雑の緩和 ・大館能代空港へのアクセス時間の短縮が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道287号 荒砥拡幅 山形県	10年 継続中	46	88	計画交通量6,800台/日	51	1.7	・白鷹町中心市街地の交通困難区間の解消により、安全で円滑な道路確保と市街地活性化が図られる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道121号 大峠道路 福島県	10年 継続中	98	144	計画交通量4,559台/日	115	1.3	・会津地域と山形県との連携が強化される。 ・冬期通行不能区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道288号 船引バイパス 福島県	10年 継続中	81	91	計画交通量8,470台/日	69	1.3	・田村市中心部の交通混雑が緩和される。 ・防災点検要対策箇所が解消される。	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道399号 中島バイパス 福島県	再々評価	48	98	計画交通量4,632台/日	58	1.7	・鉄道交差箇所が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道400号 杉峠バイパス 福島県	再々評価	63	81	計画交通量1,301台/日	73	1.1	・防災点検要対策箇所が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道459号 宮古バイパス 福島県	10年 継続中	29	34	計画交通量1,426台/日	28	1.2	・異常気象時通行規制区間が解消される。 ・大型車すれ違い困難区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道459号 見頃バイパス 福島県	再々評価	42	73	計画交通量2,486台/日	54	1.3	・冬期通行不能区間が解消される。 ・異常気象時通行規制区間が解消される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道118号 那珂大宮バイパス 茨城県	10年 継続中	102	188	計画交通量：39,100台/日	93	2.0	・個性ある地域の形成（日本三名瀑 袋田の滝、大子広域公園へのアクセス向上が期待される。） ・災害への備え（対象区間が「茨城県地域防災計画」において第一次緊急輸送道路に指定）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 土浦バイパス 茨城県	再々評価	55	111	計画交通量：17,100台/日	59	1.9	・円滑なモビリティの確保（既存路線バスの利便性が向上） ・災害への備え（対象区間が「茨城県地域防災計画」において第一次緊急輸送道路に指定）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 北浦バイパス 茨城県	再々評価	73	174	計画交通量：17,100台/日	83	2.1	・物流効率化の支援（大型車通行規制箇所（鹿行大橋）の解消） ・災害への備え（対象区間が「茨城県地域防災計画」において第一次緊急輸送道路に指定）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道293号 大月拡幅 栃木県	10年 継続中	55	254	計画交通量：19,500台/日	59	4.3	・他のプロジェクトとの関係（北関東自動車道と一体的な整備） ・個性ある地域の形成（地域振興プロジェクトの支援）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道461号 奥沢バイパス 栃木県	10年 継続中	31	84	計画交通量：20,000台/日	36	2.3	・円滑なモビリティの確保（東北新幹線那須塩原駅へのアクセスが向上） ・個性ある地域の形成（栃木県北部地方拠点都市地域開発の支援）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道121号 板橋バイパス 栃木県	再々評価	80	269	計画交通量：18,000台/日	92	2.9	・国土・地域ネットワークの構築（現道における大型車すれ違い困難区間の解消） ・環境の保全（現道沿の日光杉並木〔国の特別史跡・特別天然記念物に指定〕の保全）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道354号 大泉邑楽バイパス 群馬県	10年 継続中	102	324	計画交通量：12,800台/日	93	3.5	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間及び削減率） ・国土・地域ネットワークの構築（都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。）	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道462号 本 関拡幅 群馬県	10年 継続中	43	136	計画交通量：29,600台/日	41	3.3	・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する。） ・他のプロジェクトとの関係（道路整備に関するプログラム）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道401号 土 出戸倉バイパス 群馬県	その他	39	-	-	-	-	・個性ある地域の形成（主要観光地へのアクセス向上が期待される：尾瀬） ・他のプロジェクトとの関係（水資源機構の戸倉ダム整備に伴う付け替え道路） （戸倉ダムが中止のため事業中止）	中止	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道411号 瀬 戸岡・菅生拡幅 東京都	10年 継続中	37	58	計画交通量：11,700台/日	37	1.6	・円滑なモビリティの確保（現道等の周辺路線の年間渋滞損失時間が削減される） ・災害への備え（地域防災計画における緊急交通路、緊急物資輸送路の位置づけ）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道135号 新畑拡幅 神奈川県	10年 継続中	11	20	計画交通量：5,298台/日	13	1.5	・国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間を解消） ・災害への備え（神奈川県地域防災計画において緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけ）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道412号 長竹～青山拡幅 神奈川県	再々評価	86	160	計画交通量：19,646台/日	118	1.4	・円滑なモビリティの確保（整備によりバス路線の利便性が向上） ・災害への備え（神奈川県地域防災計画において緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけ）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道137号 河口Ⅱ期バイパス 山梨県	再々評価	62	145	計画交通量：7,900台/日	71	2.0	・円滑なモビリティの確保（現道等の年間渋滞損失時間が削減される） ・災害への備え（山梨県地域防災計画の第一次緊急輸送道路に位置づけ）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道403号 小須戸上バイパス 新潟県	10年 継続中	130	237	計画交通量：23,000台/日	125	1.9	・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設「新潟市民病院」へのアクセス向上） ・国土・地域ネットワークの構築（新潟市及び三条市間のアクセス向上が見込まれる）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道249号 藤橋バイパス 石川県	10年 継続中	115	289	計画交通量：14,000台/日	105	2.8	・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置付けのある環状道路を形成） ・個性ある地域の形成（JR七尾線により東西に分断されている市街地の一体化を図る）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道415号 羽咋バイパス 石川県	10年 継続中	169	252	計画交通量：14,000台/日	146	1.7	・個性ある地域の形成（千里浜ドライブウェイへのアクセス向上） ・円滑なモビリティの確保（バスの利便性が向上）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
国道256号高富バイ パス 岐阜県	10年 継続中	130	467	計画交通量：12,200台/日	133	3.9	・東海環状自動車道高富ICへのアクセス向上 ・第二次緊急輸送道路の機能強化	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
国道418号中 洞・市場拡幅 岐阜県	再々評価	98	254	計画交通量：9,500台/日	115	2.2	・東海環状自動車道西関ICへのアクセス向上 ・第二次緊急輸送道路の機能強化	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道150号 磐 南バイパス 静岡県	10年 継続中	37	95	計画交通量：12,200台/日	26	3.7 ※1	・現道等の年間渋滞損失時間の削減 ・主要渋滞ポイント（掛塚橋東交差点）の緩和	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道152号 浜 北～天竜バイパス 静岡県	再々評価	265	1,006	計画交通量：15,800台/日	119	8.4 ※1	・日常活動圏中心都市へのアクセス向上 ・主要渋滞ポイント（鹿島橋東右岸交差点）の解消	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道362号 宮口バイパス 静岡県	再々評価	45	107	計画交通量：10,500台/日	47	2.2 ※1	・三次緊急医療施設（聖隷三方原病院）へのアクセス改善 ・主要工業団地（浜松テクノポリス）へのアクセス強化	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道473号 桜形拡幅 愛知県	10年 継続中	20	26	計画交通量：1,198台/日	18	1.4	・合併市町間の連絡強化 ・第二次緊急輸送道路の機能強化	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道167号 第二伊勢道路 三重県	10年 継続中	297	689	計画交通量：12,600台/日	298	2.3	・志摩地域周辺の主要観光地へのアクセス向上 ・志摩地域の農林水産品の流通の利便性が向上	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道167号 鵜方磯部バイパス 三重県	再々評価	133	277	計画交通量：9,700台/日	175	1.6	・志摩地域周辺の主要観光地へのアクセス向上 ・志摩地域の農林水産品の流通の利便性が向上	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道422号 三田坂バイパス 三重県	10年 継続中	109	109	計画交通量：2,700台/日	89	1.2	・大型車すれ違い困難区間の解消 ・第二名神信楽ICへのアクセス向上	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道365号 員弁バイパス 三重県	再々評価	181	1,866	計画交通量：11,200台/日	244	7.6	・重要港湾（四日市港）へのアクセス向上 ・東海環状自動車道との一体整備	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道311号 波田須磯崎バイパス 三重県	再々評価	25	49	計画交通量：2,220台/日	29	1.7	・災害による道路寸断により孤立する集落の解消 ・二次医療施設（紀南病院）へのアクセス向上	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道368号 仁柿峠バイパス 三重県	再々評価	90	143	計画交通量：1,200台/日	88	1.6	・松阪市等の農林水産品の流通の利便性が向上 ・第二次緊急輸送道路の機能強化	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道162号 阿納尻～田烏バイパス 福井県	再々評価	136	200	計画交通量：3,800台/日	165	1.2	・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難の解消） ・個性ある地域の形成（主要観光地へのアクセス向上） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークの形成）	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道364号 谷口バイパス 福井県	再々評価	45	56	計画交通量：7,800台/日	56	1.0	・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難の解消） ・個性ある地域の形成（主要観光地へのアクセス向上） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークの形成）	中止	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道178号 養老伊根バイパス 京都府	再々評価	110	150	計画交通量：2,500台/日	128	1.2	・緊急輸送道路としての機能が強化される ・異常気象時通行規制区間が解消される ・歩道の設置により安全性が向上する ・冬季の安定した交通を確保できる	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道480号 父鬼バイパス 大阪府	10年 継続中	221	505	計画交通量：5,100台/日	213	2.3	・物流効率化の支援 ・国土・地域ネットワークの構築 ・個性ある地域の形成	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道173号 平野山下拡幅 兵庫県	10年 継続中	104	328	計画交通量：41,600台/日	118	2.8	・円滑なモビリティの確保 ・生活環境の改善・保全 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道372号 日置バイパス 兵庫県	10年 継続中	33	107	計画交通量：8,900台/日	44	2.4	・円滑なモビリティの確保 ・個性ある地域の形成 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道372号 丹南バイパス 兵庫県	10年 継続中	47	111	計画交通量：8,800台/日	52	2.1	・国土・地域ネットワークの構築 ・個性ある地域の形成 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道372号 野村河高バイパス 兵庫県	10年 継続中	52	139	計画交通量：10,600台/日	56	2.5	・国土・地域ネットワークの構築 ・個性ある地域の形成 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道372号 小原豊国バイパス 兵庫県	10年 継続中	80	215	計画交通量：12,400台/日	84	2.6	・円滑なモビリティの確保 ・生活環境の改善・保全 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道2号 姫路西拡幅 兵庫県	再々評価	148	551	計画交通量：39,000台/日	182	3.0	・円滑なモビリティの確保 ・国土・地域ネットワークの構築 ・生活環境の改善・保全	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道424号 修理川バイパス 和歌山県	10年 継続中	90	112	計画交通量：3,100台/日	94	1.2	・円滑なモビリティの確保 ・国土・地域ネットワークの構築 ・個性ある地域の形成 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道371号 温川バイパス 和歌山県	再々評価	47	61	計画交通量：800台/日	55	1.1	・国土・地域ネットワークの構築 ・災害への備え	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道482号 下蚊屋バイパス 鳥取県	その他	49	55	計画交通量：2,200台/日	53	1.0 ※1	・冬期交通障害区間の解消 (下蚊屋地区) ・米子自動車道通行止め時の迂回路機能が強化される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道375号 湯抱バイパス 島根県	10年 継続中	108	127	計画交通量：2,700台/日	101	1.3 ※1	・物流支援(総重量25tの車両が通行できない区間の解消) ・H8防災点検箇所(6箇所)を解消	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道429号 旭バイパス 岡山県	10年 継続中	127	145	計画交通量：4,400台/日	135	1.1 ※1	・事前通行規制区間の解消 ・災害による道路寸断で孤立化する集落の解消(美咲町西地区)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道186号 御園バイパス 広島県	再々評価	100	371	計画交通量：5,100台/日	130	2.9 ※1	・日常活動圏の中心都市へのアクセス性向上(大竹市栗谷町～大竹市役所：38分→11分) ・事前通行規制区間の解消	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道313号 神辺バイパス 広島県	10年 継続中	86	272	計画交通量：11,400台/日	86	3.2 ※1	・3次医療施設へのアクセス性向上(旧神辺町上御領～福山市民病院：25分→22分) ・利便性の向上が期待できるバス路線(福山-井原 72便/日)が存在する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道375号 福富豊栄バイパス 広島県	再々評価	84	230	計画交通量：6,900台/日	90	2.5 ※1	・合併による新市の中心部と旧町のアクセス向上(東広島市～旧豊栄町：40分→37分) ・新規整備の公共公益施設へ直結する道路(東広島市福富支所)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道437号 久賀拡幅 山口県	10年 継続中	28	48	計画交通量：7,200台/日	29	1.7 ※1	・大型車すれ違い困難区間の解消 ・主要な観光地へのアクセス向上(片添ヶ浜海浜公園：30万人/年)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道377号 弘川拡幅 香川県	10年 継続中	40	44	計画交通量：1,064(台/日)	44	1.0	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道320号 宇和島拡幅 愛媛県	再々評価	67	89	計画交通量：12,800(台/日)	78	1.1	・円滑なモビリティの確保(現道における年間渋滞損失時間の削減が期待される) ・安全で安心できる暮らしの確保(三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道493号 北川奈半利道路 高知県	10年 継続中	200	365	計画交通量：7,300(台/日)	248	1.5	・国土・地域ネットワークの構築(現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する) ・個性ある地域の形成(主要な観光地へのアクセス向上が期待される)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般国道264号 豆 津バイパス 福岡県	10年 継続中	149	410	計画交通量：25,600台/日	143	2.9	・円滑なモビリティの確保(新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる：JR久留米駅) ・都市の再生(広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する) ・災害への備え(第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)

一般国道442号 八女筑後バイパス 福岡県	10年 継続中	128	204	計画交通量：19,900台/日	134	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） ・都市の再生（広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道444号 佐賀福富道路 佐賀県	5年 未着工	635	1,148	計画交通量：42,800台/日	422	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（第三種空港へのアクセス向上が見込まれる：佐賀空港） ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道有明海沿岸道路として位置づけられた路線） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される：鹿島地域） 	継続	本省 道路局国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道499号 芋浦拉幅 長崎県	再々評価	120	264	計画交通量：25,300台/日	128	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏へのアクセス向上：長崎市中心部） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道442号 黒川バイパス 熊本県	10年 継続中	69	77	計画交通量：3,900台/日	66	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間の解消） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上（黒川温泉入込客150万人/年） ・災害への備え（第2次緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付けられている） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道212号 本耶馬溪～耶馬溪道路 大分県	10年 継続中	141	297	計画交通量：11,400台/日	172	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（地域高規格道中津日田道路として位置づけられた路線） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上：耶馬溪地域） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路ネットワークとして位置づけられている） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道327号 岩屋戸バイパス 宮崎県	その他	110	177	計画交通量：1,300台/日	116	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性向上） ・物流効率化の支援（農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上） ・国土・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間の解消） ・災害への備え（防災点検箇所2箇所の解消） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道223号 妙見拉幅 鹿児島県	10年 継続中	72	72	計画交通量：9,800台/日	68	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（第二種鹿児島空港へのアクセス向上） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上：霧島市） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される：霧島屋久国立公園） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）
一般国道504号 百引拉幅 鹿児島県	10年 継続中	74	128	計画交通量：6,806台/日	76	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏の中心都市へのアクセス向上：鹿屋市） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される：大隅半島） ・災害への備え（第1次緊急輸送道路） 	継続	本省道路局 国道・防災課 （課長 鈴木克宗）

一般国道495号 唐原拡幅 福岡市	10年 継続中	132	1,887	計画交通量 37,500台/日	135	14.0	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（年間渋滞損失時間及び削減率が改善される） ・物流効率化の支援（特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる：博多港） ・歩行者・自転車のための生活空間の形成（歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる） ・生活環境の改善・保全（騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、要請限度を下回ることが期待される区間がある） 	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木克宗)
一般道道 留萌小平線 北海道	10年 継続中	56	55	計画交通量 900台/日	52	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心城市[留萌市]へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保（二次医療施設[留萌市立総合病院]へのアクセス向上が見込まれる） 	継続	北海道開発局 建設部地方整備課 (課長 桜田昌之)
主要地方道 新千歳空港線 北海道	再々評価	41	84	計画交通量 13,400台/日	40	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（第二種空港[新千歳空港]へのアクセス向上が見込まれる） ・個性ある地域の形成（拠点開発プロジェクト[苫小牧東部工業地域]を支援する） 	継続	本省道路局 地方道・環境課 (課長 柗屋誠)
主要地方道 八戸環状線 青森県	10年 継続中	93	410	計画交通量 20,800台/日	95	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・物流効率化への支援（八戸道八戸ICから重要港湾八戸港へのアクセス向上） ・安全で安心できる暮らしの確保（三次救急医療施設（八戸市民病院）へのアクセス向上） ・生活環境の改善・保全（八戸市街地における騒音レベル環境基準超過の改善） 	継続	本省道路局 地方道・環境課 (課長 柗屋誠)
一般県道 林長野原線 群馬県	10年 継続中	20	58	計画交通量 5,100台/日	24	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・個性ある地域の形成（特別立法に基づく事業である） ・災害への備え（緊急輸送路が通行止めになった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） 	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 成田小見川鹿島港線 千葉県	10年 継続中	24	97	計画交通量 27,000台/日	25	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（成田国際空港へのアクセスとして機能する） ・他のプロジェクトとの関係（事業区間に首都圏中央連絡自動車道とのアクセス予定あり） 	継続	本省道路局 地方道・環境課 (課長 柗屋誠)
一般都道 神湊八重根港線 (大賀郷) 東京都	10年 継続中	86	137	計画交通量 8,000台/日	86	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（第三種空港（八丈島空港）へのアクセス向上が見込まれる） ・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上が期待される） 	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
市道 遠藤宮原線 藤沢市（神奈川県）	10年 継続中	43	109	計画交通量 18,500台/日	47	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（湘南台、寒川町の日常活動圏へのアクセス向上が見込まれる） ・個性ある地域の形成（ツインシティ構想、さがみ縦貫道路（圏央道）を支援する） 	継続	関東地方整備局 道路部地域道路課 (課長 吉田雅文)
主要地方道 佐渡一周線（外海府海岸北道路） 新潟県	10年 継続中	80	67	計画交通量 700台/日	43	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・個性ある地域の形成（主要な観光拠点である大野亀・ニツ亀へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路としての機能強化、防災点検要対策箇所の解消が見込まれる） 	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 (課長 長森孝司)

主要地方道 佐渡一周線（内海 府海岸道路） 新潟県	10年 継続中	122	65	計画交通量 1,800台/日	58	1.1	・個性ある地域の形成（主要な観光拠点である大野亀・二ツ亀へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路としての機能強化、防災点検要対策箇所解消が見込まれる）	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森孝司）
主要地方道 佐渡一周線（東海 岸道路） 新潟県	10年 継続中	91	30	計画交通量 1,400台/日	14	2.1	・個性ある地域の形成（主要な観光拠点である姫埼灯台へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路としての機能強化、防災点検要対策箇所解消が見込まれる）	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森孝司）
主要地方道 佐渡一周線（前浜 北道路） 新潟県	10年 継続中	59	34	計画交通量 1,200台/日	27	1.3	・個性ある地域の形成（主要な観光拠点である野浦地区へのアクセス向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路としての機能強化）	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森孝司）
主要地方道 佐渡縦貫線（小佐 渡縦貫道路） 新潟県	10年 継続中	59	32	計画交通量 1,400台/日	23	1.4	・国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間の解消） ・災害への備え（緊急輸送道路としての機能強化、防災点検要対策箇所解消が見込まれる）	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森孝司）
一般県道 多田皆川金井線 （小倉峠道路） 新潟県	10年 継続中	151	97	計画交通量 2,200台/日	74	1.3	・国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間の解消） ・災害への備え（防災点検要対策箇所解消が見込まれる）	継続	北陸地方整備局 道路部地域道路課 （課長 長森孝司）
主要地方道 鳥羽松阪線 三重県	10年 継続中	86	279	計画交通量 25,700台/日	93	3.0	・物流効率化の支援（重要港湾 津・松阪港へのアクセス向上が見込まれる） ・安全で安心できる暮らしの確保 （第三次医療施設〔山田赤十字病院〕へのアクセス向上が見込まれる）	継続	中部地方整備局 道路部地域道路課 （課長 田中隆司）
主要地方道 泉佐野岩出線 和歌山県	10年 継続中	118	145	計画交通量 16,300台/日	125	1.1	・物流効率化の支援（広域営農団地紀の川地区から京阪神へ、農林水産品の流通の利便性が向上） ・災害への備え（1次緊急輸送道路ネットワーク計画に位置づけあり、防災点検要対策箇所を解消）	継続	近畿地方整備局 道路部地域道路課 （課長 谷口昭）
主要地方道 椋原小茂田線（椋 原拡幅） 長崎県	10年 継続中	14	26	計画交通量 1,400台/日	15	1.7	・物流効率化の支援（重要港湾厳原港、地方港湾小茂田港、対馬空港へのアクセス向上） ・安全で安心できる暮らしの確保（二次医療施設いづはら病院へのアクセス向上）	見直し 継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場真二）
一般県道 野間島間港線（下 田工区） 鹿児島県	10年 継続中	10	13	計画交通量 1,400台/日	11	1.2	円滑なモビリティの確保（現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線がある） 国土・地域ネットワークの構築（すれ違い困難区間の解消）	継続	九州地方整備局 道路部地域道路課 （課長 的場真二）
主要地方道 沖縄嘉手納線 沖縄県	10年 継続中	64	651	計画交通量 28,000台/日	69	9.4	・円滑なモビリティの確保（旅行速度の改善が期待される） ・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市（沖縄市）へのアクセス向上） ・個性ある地域の形成（特別立法により事業）	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 （課長 田中衛）
一般県道 具志川環状線 沖縄県	10年 継続中	128	325	計画交通量 7,000台/日	130	2.5	・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市（沖縄市）へのアクセス向上） ・個性ある地域の形成（特別立法による事業）	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 （課長 田中衛）

一般県道 玉城那覇自転車道 線整備事業 沖縄県	再々評価	61	-	-	-	-	・自転車交通の安全確保 ・サイクリングやジョギング等、スポーツレクリエーションに寄与	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 田中衛)
村道 一周線 沖縄県	再々評価	16	34	計画交通量 600台/日	19	1.8	・個性ある地域の形成（特別立法による事業）	見直し 継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 田中衛)
市道 真壁名城線 糸満市（沖縄県）	10年 継続中	16	25	計画交通量 1,900台/日	16	1.5	・物流効率化の支援（現道等における総重量25tの車両が通行できない区間を解消する） ・地域ネットワークの構築（現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・安全な生活環境の確保（当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上かつ通学路となっている）	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 田中衛)
市道 256号線 豊見城市（沖縄県）	10年 継続中	44	100	計画交通量 3,100台/日	46	2.2	・個性ある地域の形成（豊見城市地先開発事業である豊崎プロジェクトを支援し、新規整備の公共施設へ直結）	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 田中衛)
市道 7号線 豊見城市（沖縄県）	10年 継続中	15	41	計画交通量 5,000台/日	17	2.5	・円滑なモビリティの確保（現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・安全な生活環境の確保（歩道が無い区間に歩道が設置されたことによる安全性向上）	継続	沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 (課長 田中衛)
永隆橋通 北海道	10年 継続中	240	379	計画交通量：23,300台/日	247	1.5	・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消） ・円滑なモビリティ（特急停車駅へのアクセス向上：旭川駅）	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
中島中央通 北海道	10年 継続中	154	199	計画交通量：18,000台/日	172	1.2	・円滑なモビリティの確保（特急停車駅へのアクセス向上） ・個性ある地域の形成（中心商店街のシンボリックな道路整備）	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
弥生通（2工区） 北海道	10年 継続中	61	374	計画交通量：18,700台/日	66	5.6	・個性ある地域（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消） ・災害への備え（緊急輸送道路の代替路線を形成）	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
赤川中央通 北海道函館市	10年 継続中	60	80	計画交通量：7,400台/日	60	1.3	・都市の再生（市街地の都市計画道路網密度の向上） ・安全な生活環境の確保（歩道がない又は狭小な区間に歩道が設置される）	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
水源池通 北海道札幌市	10年 継続中	17	43	計画交通量：19,800台/日	19	2.2	・円滑なモビリティの確保（バス路線の利便性の向上が図られる） ・個性ある地域の形成（地下鉄駅・札幌ドーム等へのアクセス向上が見込まれる）	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
登別温泉通 北海道	再々評価	148	212	計画交通量：5,800台/日	182	1.2	・個性ある地域の形成（主要な観光地へのアクセス向上） ・国土・地域ネットワークの構築（大型車すれ違い困難区間を解消）	継続	北海道開発局 事業振興部 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
昭和通 北海道旭川市	その他	259	409	計画交通量：19,600台/日	267	1.5	・個性ある地域の形成（鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消） ・円滑なモビリティ（特急停車駅へのアクセス向上：旭川駅）	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
3・4・4号 観音林脇雑吉沢線 青森県	10年 継続中	13	19	計画交通量：1,500台/日	14	1.3	・都市内、広域交通ネットワークを形成する道路である。	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)
都市計画道路 官谷飯田線 茨城県	10年 継続中	56	233	計画交通量：18,700台/日	55	4.2	・円滑なモビリティの確保（水戸勝田環状道路の一部として旅行速度の改善が期待される） ・安全な生活環境の確保（歩道が分離されることで歩行者の安全が確保される）	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋千樹)

都市計画道路 赤塚駅北線 茨城県	10年 継続中	25	60	計画交通量：8,900台/日	20	3.0	・円滑なモビリティの確保 (赤塚駅へのアクセス等において旅行速度の改善が期待される) ・安全な生活環境の確保 (駅周辺道路として歩道が設置され、歩行者の安全が確保される)	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路産業 通り(西原立体) 宇都宮市	再々評価	134	583	計画交通量：33,000台/日	176	3.3	・都市機能を支える重要幹線道路 ・立体交差化による、踏切道3ヶ所の廃止	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
東武伊勢崎線外2 線 群馬県	再々評価	301	626	走行時間短縮便益 400億円 走行経費減少便益 226億円	303	2.1	・都市の再生 ・都市の円滑なモビリティの確保 ・ボトルネック踏切の除去 ・駅周辺のバリアフリー化	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
戸田公園駅西口駅前 通り2号線 戸田市	10年 継続中	37	63	戸田公園駅西口駅前広場の歩行者数：24,110人/日	34	1.9	・戸田公園駅勢圏人口が増加 ・戸田公園駅の乗車人員が増加 ・駅周辺の交通量が増加 ・駅周辺等の整備に対する地元の要望	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
南鳩ヶ谷駅東口駅前 通り線整備事業 鳩ヶ谷市	10年 継続中	26	32	接続道路の計画交通量：13,522台/日	23	1.4	・地域づくりの核を形成し駅周辺の活性化 ・駅へのアクセス向上により、鉄道の利用者が増加	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
環状8号線 東京都	10年 継続中	754	1,267	計画交通量：45,200台/日	791	1.6	・都心の渋滞解消・骨格防災軸の形成 ・事業進捗率93%	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋千樹)
新港横戸町線 千葉市	10年 継続中	620	1,155	計画交通量：33,000台/日	630	1.8	・円滑なモビリティの推進 ・特定重要港湾へのアクセス改善	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
川崎町田線(大熊・ 新羽地区) 横浜市	10年 継続中	45	180	計画交通量：21,700台/日	45	4.0	・円滑なモビリティの確保(現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する)	継続	関東地方整備局 建設部都市整備課 (課長 新屋千樹)
(都)川原松百線 (小島) 石川県	10年 継続中	26	68	計画交通量：11,844台/日	29	2.3	・中心市街地の渋滞緩和 ・中心市街地の活性化	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
(都)枇杷島小田井 線 愛知県	再々評価	46	77	計画交通量:12,100	52	1.5	・都市の再生(DIID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。) ・個性ある地域の形成(JR東海道本線、JR新幹線により分断されている清須市の一体的発展が見込まれる。)	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)
(都)一宮春日井線 愛知県	10年 継続中	33	126	計画交通量:34,800	33	3.8	・都市の再生(DIID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。) ・個性ある地域の形成(名鉄犬山線により分断されている東海市荒尾町地区の一体的発展が見込まれる。) ・安全な生活環境の確保(並行する県道浅野羽根岩倉線の交通量を減少させ、名鉄と交差するボトルネック踏切の安全性向上を図る。)	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)
(都)荒尾大府線 愛知県	10年 継続中	19	76	計画交通量:16,100	18	4.3	・都市の再生(DIID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。) ・個性ある地域の形成(名鉄常滑線により分断されている東海市荒尾町地区の一体的発展が見込まれる。)	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)

(都)府赤根線 愛知県	10年 継続中	13	20	計画交通量:8,900	14	1.5	・都市の再生(DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。) ・国土・地域ネットワークの構築(日常活動中心都市へのアクセス向上が見込まれる。)	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)
(都)姫街道線 愛知県	10年 継続中	20	32	計画交通量:29,300	22	1.5	・都市の再生(DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する。) ・国土・地域ネットワークの構築(日常活動中心都市へのアクセス向上が見込まれる。)	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)
東志賀町線(三階橋) 名古屋市	10年 継続中	150	646	計画交通量:34,200	129	5.0	・効率性はB/Cで表現出来ている	継続	中部地方整備局 建設部都市整備課 (課長 榊茂之)
堺港大堀線 大阪府	10年 継続中	102	471	計画交通量:11,859台/日	113	4.2	・安全な生活環境の確保 ・国土・地域ネットワークの構築等	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
大阪モノレール整備事業(国文モノレール 阪大病院前~西せき 町) 大阪府	10年 継続中	185	1,218	利用者便益:1,181億円 交通事故減少便益:24億円 環境改善便益:5億円 残存価値:8億円	591	2.1	・都市の再生 ・円滑なモビリティの確保	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
南海本線・高師浜線 連続立体交差事業 (高石市) 大阪府	10年 継続中	550	642	走行時間短縮便益:630億円 走行費用減少便益:10億円 交通事故減少便益:2億円	385	1.6	・都市の再生 ・円滑なモビリティの確保等	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
阪神電鉄 連続立体交差事業 神戸市	再々評価	541	560	走行時間短縮便益:462億円 走行費用減少便益:86億円 交通事故減少便益:12億円	432	1.3	・ボトルネック踏切の除去 ・高架下空間を利用したまちづくり ・歩行者の利便性向上 ・駅周辺のバリアフリー化 ・道路整備により安全性向上 ・景観に配慮した高架橋の整備	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
阿賀虹村線 呉市	10年 継続中	54	108	計画交通量:8,391台/日	55	1.9	・東広島・呉道路が国道185号に接続する計画になっており、国道185号のさらなる交通渋滞が予想されるため、国道185号の補助幹線道路として当該道路の早期整備を図る必要がある。	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
本町古浜線(3工区) 三原市	10年 継続中	33	34	計画交通量:12,000台/日	29	1.2	・安全な生活環境の確保(未歩道区間に歩道設置) ・円滑な交通流動の確保(バイパスへのアクセス向上)	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
円一皆実線 三原市	10年 継続中	36	43	計画交通量:5,860台/日	35	1.2	・安全な生活環境の確保(未歩道区間に歩道設置) ・円滑な交通流動の確保(立体交差による踏切廃止)	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路 矢賀間所線 広島市	10年 継続中	88	79	計画交通量:26,800台/日	62	1.3	・円滑なモビリティの確保(路線バスや広島空港への高速リムジンバスの利便性の向上) ・他のプロジェクトとの関係(広島高速2号線の導入空間となる平面街路の整備)	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
都市計画道路 矢賀大州線外1 広島市	10年 継続中	144	211	計画交通量:10,200台/日	107	2.0	・個性ある地域の形成(JR山陽本線による矢賀地区と大州地区の地域分断解消) ・他のプロジェクトとの関係(広島高速2号線の導入空間となる平面街路の整備)	継続	中国地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)

長崎駅周辺連続立体交差事業(着工準備) 長崎県	準備計画 5年	400	466	走行時間短縮便益 448億円 走行費用減少費用 17億円	268	1.7	・鉄道により分断された中心市街地を一体化し、均衡ある市街地の発展が図れる。	継続	本省 都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷春敏)
宇治真線 浦添市	10年 継続中	18	154	計画交通量：8,500台/日	20	7.7	・災害時等緊急活動の迅速化 ・交通の利便性の向上 ・植栽による緑陰効果 ・生活環境の向上	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富信也)

※ 1：事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
旭川駅周辺土地区画整理事業 旭川市	10年 継続中	299	283	計画交通量：110,427台	132	2.2	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
東雁来第2土地区画整理事業 札幌市	10年 継続中	501	150	計画交通量：19,920台	113	1.3	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	北海道開発局 都市・住宅課 (課長 小町谷 信彦)
西宮の沢土地区画整理事業 札幌市	再々評価	241	679	計画交通量：45,200台	125	5.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
新幹線二戸駅周辺土地区画整理事業 二戸市	10年 継続中	315	216	計画交通量：8,400台	135	1.6	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
盛岡駅西口地区土地区画整理事業 盛岡市	再々評価	329	89	計画交通量：13,298台	28	3.2	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
荒井土地区画整理事業 仙台市	再々評価	451	193	計画交通量：37,400台	127	1.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
秋田駅東第三地区土地区画整理事業 秋田市	再々評価	423	552	計画交通量：51,219台	140	3.9	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
曲田土地区画整理事業 富岡町	10年 継続中	65	19	計画交通量：14,400台	11	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
会津田島駅周辺土地区画整理事業 田島町	再々評価	49	19	計画交通量：5,700台	13	1.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
六ツ野土地区画整理事業 六ツ野土地区画整理組合	10年 継続中	192	19	計画交通量：10,000台	10	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
東部第2土地区画整理事業 ひたちなか市	再々評価	181	31	計画交通量：8,270台	18	1.7	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
根本第一土地区画整理事業 水戸市	その他	48	29	計画交通量：22,400台	10	2.8	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	中止	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
伊勢崎駅周辺第一土地区画整理事業 伊勢崎市	10年 継続中	365	837	計画交通量：101,257台	315	2.7	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
中央第二土地区画整理事業 高崎市	10年 継続中	129	281	計画交通量：7,200台	45	6.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)

三郷第三地区土地区画整理事業 伊勢崎市三郷第三土地区画整理組合	再々評価	53	145	計画交通量：42,204台	37	3.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
七左第一土地区画整理事業 越谷市	10年 継続中	123	89	計画交通量：14,000台	27	3.2	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
八湖南部西一体型特定土地区画整理事業 埼玉県	10年 継続中	434	652	計画交通量：10,000台	114	5.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
八湖南部東一体型特定土地区画整理事業 八潮市	10年 継続中	425	531	計画交通量：10,000台	100	5.3	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
八湖南部中央一体型特定土地区画整理事業 都市再生機構	10年 継続中	484	1441	計画交通量：10,000台	172	8.4	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
三郷中央一体型特定土地区画整理事業 都市再生機構	10年 継続中	704	1704	計画交通量：10,000台	159	10.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
原新町土地区画整理事業 上尾市原新町土地区画整理組合	再々評価	73	76	計画交通量：10,000台	44	1.7	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
狭山市駅東口土地区画整理事業 狭山市	再々評価	95	50	計画交通量：3,029台	22	2.3	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
飯山満地区土地区画整理事業 船橋市	再々評価	109	52	計画交通量：6,700台	28	1.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
二ツ木・幸谷土地区画整理事業 松戸市二ツ木・幸谷土地区画整理組合	再々評価	31	72	計画交通量：9,510台	15	4.9	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
秋葉原駅付近土地区画整理事業 東京都	10年 継続中	385	345	計画交通量：16,000台	148	2.4	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
西平山土地区画整理事業 日野市	再々評価	408	510	計画交通量：169,349台	219	2.3	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
湘南の丘土地区画整理事業 藤沢市	再々評価	555	310	計画交通量：24,000台	89	3.5	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
金沢市田上本町土地区画整理事業 金沢市田上本町土地区画整理組合	10年 継続中	137	259	計画交通量：16,663台	103	2.5	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
金沢市田上第五土地区画整理事業 金沢市田上第五土地区画整理組合	10年 継続中	112	234	計画交通量：16,663台	93	2.5	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
西都土地区画整理事業 浜松市西都土地区画整理組合	10年 継続中	186	123	計画交通量：30,800台	30	4.1	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
春日井大留上土地区画整理事業 春日井大留上土地区画整理組合	10年 継続中	58	49	計画交通量：9,200台	21	2.3	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
一宮伝法寺土地区画整理事業 一宮伝法寺土地区画整理組合	再々評価	122	90	計画交通量：11,300台	52	1.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
勝川駅南口周辺土地区画整理事業 春日井市	再々評価	151	72	計画交通量：15,700台	47	1.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

松河戸土地区画整理事業 春日井市	再々評価	182	108	計画交通量：32,300台	59	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・良好な環境の保全・形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
下津陸田土地区画整理事業 稲沢市	再々評価	63	55	計画交通量：16,500台	35	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
津駅前北部土地区画整理事業 津市	10年 継続中	156	137	計画交通量：7,000台	69	2.0	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊 茂之)
福井駅周辺土地区画整理事業 福井市	再々評価	417	382	計画交通量：27,700台	205	1.9	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
水と緑の健康都市特定土地区画整理事業 大阪府	10年 継続中	583	248	計画交通量：7,700台	145	1.7	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
東山丘陵特定土地区画整理事業 貝塚市東山丘陵土地区画整理組合	再々評価	162	58	計画交通量：8,097台	31	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
飾磨拠点土地区画整理事業 姫路市	10年 継続中	69	169	計画交通量：27,395台	51	3.3	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階 寛恭)
阿保土地区画整理事業 姫路市	10年 継続中	390	303	計画交通量：32,743台	191	1.6	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
倉敷駅周辺第二土地区画整理事業 倉敷市	10年 継続中	164	93	計画交通量：10,300台	57	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
海田市駅南口土地区画整理事業 海田市	再々評価	91	30	計画交通量：19,826台	26	1.2	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
厚狭駅南部地区土地区画整理事業 山陽小野田市	10年 継続中	34	33	計画交通量：2,000台	18	1.8	・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口 陽)
高知駅周辺土地区画整理事業 高知市	10年 継続中	340	458	計画交通量：66,688台	299	1.5	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
伊都土地区画整理事業 福岡市	10年 継続中	342	284	計画交通量：26,870台	153	1.9	・地域・都市の基盤の形成 ・地域づくりの支援 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
筥崎土地区画整理事業 福岡市	再々評価	524	916	計画交通量：45,200台	447	2.0	・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
嬉野第七土地区画整理事業 嬉野町	再々評価	69	63	計画交通量：6,200台	30	2.1	・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
西ノ原土地区画整理事業 波佐見町	10年 継続中	70	68	計画交通量：6,016台	41	1.6	・中心市街地の活性化 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
菊陽第二土地区画整理事業 菊陽町	10年 継続中	85	70	計画交通量：3,218台	44	1.6	・地域・都市の基盤の形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
野田土地区画整理事業 延岡市	10年 継続中	74	76	計画交通量：1,200台	37	2.1	・地域・都市の基盤の形成 ・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
日向南町土地区画整理事業 日向市	10年 継続中	46	33	計画交通量：10,000台	19	1.8	・中心市街地の活性化 ・地域づくりの支援 ・安全な生活環境の確保	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)

小林駅前土地区画整理事業 小林市	10年 継続中	48	73	計画交通量：16,668台	18	4.1	・中心市街地の活性化 ・良好な環境の保全・形成 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
新田土地区画整理事業 都城市	10年 継続中	79	41	計画交通量：7,300台	24	1.7	・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
浜之市土地区画整理事業 霧島市	10年 継続中	79	61	計画交通量：22,400台	36	1.7	・安全な生活環境の確保 ・道路の防災対策・危機管理の充実	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
谷山第二地区土地区画整理事業 鹿児島市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価手続中	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
下場土地区画整理事業 湧水町	10年 継続中	103	2.0	計画交通量：950台	1.2	1.7	・中心市街地の活性化 ・都市圏の交通円滑化の推進 ・安全な生活環境の確保	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
里北土地区画整理事業 大口市	その他	35	10	計画交通量：4,100台	6.6	1.5	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・道路の防災対策・危機管理の充実	中止	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
牛久北部土地区画整理事業 都市再生機構	再々評価	678	139	計画交通量：29,299台	30	4.7	・都市圏の交通円滑化の推進 ・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
越谷レイクタウン土地区画整理事業 都市再生機構	10年 継続中	43	279	計画交通量：16,000台	40	6.9	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
大宮西部土地区画整理事業 都市再生機構	10年 継続中	53	343	計画交通量：14,700台	57	6.0	・地域・都市の基盤の形成 ・良好な環境の保全・形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
木津中央土地区画整理事業 都市再生機構	10年 継続中	943	104	計画交通量：10,000台	52	2.0	・地域・都市の基盤の形成	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大崎駅西口中品川区	5年未着工	502	885	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 126,000㎡)の収益向上	502	1.8	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上俊之)
新潟駅南口第二新潟市	5年未着工	92	146	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 54,000㎡)の収益向上	101	1.4	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上俊之)
旭・板屋浜松市	再々評価	269	409	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 104,000㎡)の収益向上	247	1.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上俊之)
渋川一丁目2番草津市	5年未着工	97	126	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約 42,000㎡)の収益向上	101	1.3	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 井上俊之)
花京院一丁目第一地区市街地再開発組合(予定)	再々評価	123	278	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約45,000 ㎡)の収益向上	123	2.3	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
鴻巣駅東口A地区鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合	再々評価	148	242	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約82,000 ㎡)の収益向上	183	1.3	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
柏駅東口A街区柏駅東口A街区第二地区市街地再開発組合	再々評価	85	164	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約26,000 ㎡)の収益向上	96	1.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

相模大野駅西側地区市街地再開発組合(予定)	5年未着工	460	1,373	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約132,000㎡)の収益向上	572	2.4	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
生駒駅前北口第二地区生駒市(予定)	10年継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)
小倉駅南口東地区市街地再開発組合(予定)	5年未着工	95	346	周辺10kmの地価上昇 区域内施設(延床面積約37,000㎡)の収益向上	130	2.7	・事業の必要性等 ・事業の進捗の見込み ・事業の資金計画 等	継続	本省 都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 竹内 直文)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
留萌港 三泊地区多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年継続中	377	529	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物量:424千トン/年)	350	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
紋別港 第3ふ頭地区多目的国際ターミナル整備事業 北海道開発局	10年継続中	318	480	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量:185千トン/年)	357	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
白老港 本港地区国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	298	452	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量:708千トン/年)	364	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
森港 本港地区小型船だまり整備事業 北海道開発局	再々評価	173	251	作業コスト削減 (平成24年度予測小型船利用隻数:134隻)	184	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
江差港 本港地区国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	97	139	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量:110千トン/年)	108	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
瀬棚港 本港地区国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	287	468	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量:330千トン/年)	376	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
天塩港 本港地区国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	再々評価	214	983	輸送コスト削減 (平成18年度予測取扱貨物量:790千トン/年)	257	3.8	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
杓形港 本港地区防波堤整備事業 北海道開発局	再々評価	96	175	海難減少に伴う損失の回避 (平成24年度予測避難隻数:1隻)	125	1.4	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
岩内港 本港地区防波堤整備事業 北海道開発局	10年継続中	66	99	海難減少に伴う損失の回避 (平成23年度予測避難隻数:1隻)	71	1.4	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
鷺泊港 本港地区防波堤整備事業 北海道開発局	10年継続中	65	85	船舶の安全性の向上 (平成20年度抜港回避予測隻数:50隻)	69	1.2	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
霧多布港 本港地区小型船だまり整備事業 北海道開発局	その他	26	36	作業コスト削減 (平成18年度予測小型船利用隻数:112隻)	26	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	北海道開発局 港湾空港部港湾計画課 (課長 栗田 悟)
久慈港湾口地区防波堤整備事業※ 東北地方整備局	再々評価	1,200	1,040	津波被害の軽減 (平成41年想定浸水縮減面積(M8.5):311ha)	873	1.2	企業立地などの地域開発効果が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宮古港竜神崎地区防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	205	298	交流機会の増加 (平成23年度予測増加訪問客数:16万人/年)	218	1.4	船溜まりの係留の安全性が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

石巻港 雲雀野地区 多目的国際ターミナル整備事業 東北地方整備局	その他	1,512	2,239	輸送コスト削減 (平成28年度予測取扱貨物量: 320万トン/年)	1,907	1.2	既存ターミナルの混雑が緩和され、ターミナル内の移動や荷役作業の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
酒田港 北港地区 多目的国際ターミナル(耐震)整備事業 東北地方整備局	10年 継続中	52	-		-	-		評価 手続中	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
新潟港 東港地区 泊地整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	49	72	輸送コスト削減 (平成19年度予測大型船入港隻数: 10隻/年)	56	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
直江津港 港口地区 防波堤整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	743	6,319	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 100万トン/年)	800	7.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
伏木富山港 伏木地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	再々評価	606	1,314	輸送コスト削減 (平成18年度予測取扱貨物量: 88万トン/年)	785	1.7	市街地から危険物取扱施設を分離することにより、地域住民の安全・安心が確保される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
七尾港 大田地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	再々評価	165	215	輸送コスト削減 (平成20年代後半予測取扱貨物量: 28万トン/年)	187	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
金沢港 大野地区 多目的国際ターミナル整備事業(防砂堤) 北陸地方整備局	再々評価	84	252	埋没浚渫コスト削減 (年間埋没浚渫費用: 3億円/年)	147	1.7	港内の静穏度が向上し、船舶航行の安全性が向上する。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
敦賀港 鞠山南地区 多目的国際ターミナル整備事業 北陸地方整備局	10年 継続中	336	543	輸送コスト削減 (平成20年代後半予測取扱貨物量: 74万トン/年)	360	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	10年 継続中	412	1,281	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物量: 15.6万TEU/年)	480	2.7	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
御前崎港 女岩地区 防波堤整備事業 中部地方整備局	再々評価	411	1,244	輸送コスト削減 (平成16年度予測取扱貨物量: 217.9万トン/年)	788	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
衣浦港 武豊北ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 中部地方整備局	再々評価	118	165	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物量: 32.1万トン/年)	143	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
和歌山下津港 本港地区 防波堤整備事業 近畿地方整備局	再々評価	671	1,432	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物量: 72万トン/年)	1,124	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
堺港 北港 助松地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	10年 継続中	148	253	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 44万トン/年)	169	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
大阪港 南港東地区 多目的国際ターミナル整備事業 近畿地方整備局	10年 継続中	113	121	輸送コスト削減 (平成32年度予測取扱貨物量: 38万トン/年)	97	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
鳥取港 千代地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	408	1,222	海難減少に伴う損失の回避 (平成26年度予測避難隻数: 11隻)	817	1.5	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
境港 外港地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	646	3,104	輸送コスト削減 (平成32年度予測取扱貨物量: 298万トン/年)	1,467	2.1	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
水島港 玉島地区 航路整備事業 中国地方整備局	再々評価	459	2,547	輸送コスト削減 (平成32年度予測取扱貨物量: 249万トン/年)	663	3.8	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三田尻中間港 築地地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	93	108	海難減少に伴う損失の回避 (平成27年度予測避難隻数: 8隻)	90	1.2	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
油谷港 唐崎地区 防波堤整備事業 中国地方整備局	再々評価	81	578	海難減少に伴う損失の回避 (平成32年度予測避難隻数: 55隻)	74	7.8	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

徳島小松島港 赤石地区 多目的国際ターミナル整備事業（岸壁（-10m）①） 四国地方整備局	10年 継続中	88	204	輸送コスト削減 （平成25年度予測取扱貨物量：コンテナ12,600TEU/年、パルク46千トン/年）	107	1.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
高知港 三里地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	再々評価	1,124	1,859	輸送コスト削減 （平成24年度予測取扱貨物量：152万トン/年）	1,510	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
下関港 新港地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	242	304	輸送コスト削減 （平成21年度予測取扱貨物量：66万トン/年）	264	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
北九州港 響灘地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 九州地方整備局	その他	983	1,851	輸送コスト削減 （平成22年度予測取扱貨物量：45万TEU/年）	1,230	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
伊万里港 七ツ島地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	115	140	輸送コスト削減 （平成26年度予測取扱貨物量：40万トン/年）	115	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
熊本港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 九州地方整備局	再々評価	213	294	輸送コスト削減 （平成26年度予測取扱貨物量：25万トン/年）	256	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
福江港 大波止地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 九州地方整備局	10年 継続中	52	76	輸送コスト削減 （平成19年度予測取扱貨物量：83万トン/年）	62	1.2	島内産業・生活を支える港として、物資の効率的な安定供給が可能となり、島民の生活向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
関門航路 開発保全航路整備事業 九州地方整備局	再々評価	2,779	3,420	輸送コスト削減 （平成47年度予測船舶航行隻数：約38万隻）	2,081	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
平戸瀬戸航路 開発保全航路整備事業 九州地方整備局	再々評価	77	180	輸送コスト削減 （平成27年度予測船舶航行隻数：約4万隻）	78	2.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）

※は、海岸事業と一体的に評価

【港湾整備事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
			総便益 （億円）	便益の主な根拠					
紋別港 港南地区 港湾緑地整備事業 紋別市	再々評価	60	112	住民による交流機会の増加 （港湾来訪者見込：96,572人/年）	89	1.3	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 （室長 森川雅行）
青森港 本港地区 新中央ふ頭整備事業 青森県	その他	221	467	震災時緊急物資等輸送コスト削減 （背後圏人口：277,890人） 緑地交流・レク機会の増大、環境向上便益	276	1.7	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
八戸港 河原木地区 臨港道路整備事業 青森県	再々評価	59	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
金石港 須賀地区 国内物流ターミナル（耐震）整備事業 岩手県	再々評価	56	93	輸送コストの削減（平成19年度予測取扱貨物量：565千トン） 耐震便益（圏内人口：51,948人 施設被害回避）	69	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
大船渡港 永浜地区 小型船だまり整備事業 岩手県	10年 継続中	16	22	待避コスト削減 （平成22年度待避解消隻数：1,780隻/年）	17	1.3	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、安全性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）
酒田港 漁港地区 臨港道路整備事業 山形県	再々評価	56	72	輸送コスト削減 （平成19年度交通量：8,085台/日）	70	1.0	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOx等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 （課長 林田 博）

加茂港 加茂地区 地域生活基盤整備 事業 山形県	再々評価	80	-	-	-	-	-	中止	東北地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 麻山健太 郎)
八戸港 河原木地 区(第2ふ頭) 港湾緑地整備事業 青森県	再々評価	35	87	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後圏人口 116,439人)	50	1.8	周辺地域の改善が図られ るとともに避難緑地としての 機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
八戸港 河原木地 区(沼館) 港湾緑地整備事業 青森県	10年 継続中	15	115	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後圏人口:116,439人)	18	6.5	周辺の優れたロケーション を活かし展望性に優れた観 光拠点が形成される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
大船渡港 海域環境創造事業 岩手県	その他	60	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
利島港 前浜地区 離島ターミナル整 備事業① 東京都	再々評価	105	138	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物 量:94.5千トン/年)	120	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排 出量が軽減される。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 成川 和 也)
新島港 前浜地区 小型船だまり整備 事業 東京都	再々評価	42	50	作業コスト削減 (平成25年度予測小型船利用 隻数:29隻)	44	1.1	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 成川 和 也)
葉山港 堀内地区 港湾緑地整備事業 神奈川県	10年 継続中	4.6	56	交流・レクリエーション機 会の増加 (港湾来訪者数:61,000人/ 年)	11	5.2	魅力あるウォーターフロン トの拠点となる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 海野敦)
寺泊港 寺泊地区 国内物流ターミナ ル整備事業 新潟県	再々評価	60	110	移動コスト削減 (平成27年度予測乗降客数:7 万人)	89	1.2	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排 出量が軽減される。	継続	北陸地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中本 隆)
伏木富山港 新湊 地区 臨港道路整備事業 富山県	再々評価	13	28	輸送コスト削減 (平成21年度 予測交通量: 2,700台/日)	19	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排 出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
七尾港 大田地区 小型船だまり整備 事業 石川県	再々評価	53	64	作業コスト削減 (平成26年度予測小型船利用 隻数:29隻)	55	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
直江津港 南ふ頭 地区 港湾緑地整備事業 新潟県	10年 継続中	3.9	36	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後世帯数 22,267世帯) (就労者 783人)	5.1	7.0	緑地整備により、周辺地 域、就労環境等の改善が図 られるとともに、防災拠点 としての機能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 新湊 地区(東埋立) 港湾緑地整備事業 富山県	10年 継続中	20	124	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後世帯数 156,546世帯)	25	5.0	多種多様な植栽によるCO2 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
金沢港 金石地区 廃棄物海面処分場 整備事業 石川県	10年 継続中	124	161	輸送コストの削減 (処分容量 3,040千m ³)	134	1.2	浚渫場所に近い場所で広 大な処分地を確保できる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 伏木 地区 港湾緑地整備事業 富山県	再々評価	45	111	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後世帯数 160,320世帯)	71	1.6	多種多様な植栽によるCO2 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 富山 地区 港湾公害防止対策 事業 富山県	再々評価	62	136	自然環境の回復・保全 (受益世帯数 376,060世帯) 交流・レクリエーション機 会の増加 (新規来訪者数 75,000人)	69	2.0	底質の改善により、背後住 民に与える安心・安全の確 保が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
伏木富山港 新湊 地区(西埋立) 港湾緑地整備事業 富山県	再々評価	39	208	交流・レクリエーション機 会の増加 (背後世帯数 153,916世帯)	69	3.0	多種多様な植栽によるCO2 削減が見込まれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
七尾港 府中地区 港湾緑地整備事業 石川県	再々評価	44	68	交流・レクリエーション機 会の増加 (港湾旅客 4,000人) (交流機会 648,000人) (背後世帯数 1,529世帯)	61	1.1	緑地整備により、周辺地 域の改善が図られるとと もに、避難拠点としての機 能を有する。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 亀崎地区 多目的国際ターミ ナル整備事業 愛知県	再々評価	31	53	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物 量:33.5万トン/年)	39	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排 出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
衣浦港 東浦地区 小型船だまり整備 事業 愛知県	再々評価	7.6	16	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用 隻数:85隻)	9.4	1.7	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三河港 蒲郡地区 多目的国際ターミ ナル整備事業 愛知県	10年 継続中	94	140	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量:71.4万トン/年)	88	1.6	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排 出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

三河港 田原地区 防波堤整備事業 愛知県	再々評価	23	57	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量: 24.8万トン/年)	38	1.5	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
熱海港 和田磯地区 旅客船対応ターミナル整備事業 静岡県	再々評価	49	112	輸送コスト削減 (平成23年度予測乗降客数: 46.2万人/年)	95	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
下田港 外ヶ岡地区 小型船だまり整備事業 静岡県	10年 継続中	10	17	滞船コスト削減 (平成21年度予測小型船利用 隻数: 10隻)	11	1.6	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中原 正顕)
衣浦港 東浦地区 港湾緑地整備事業 愛知県	再々評価	12	27	港湾周辺地域環境の改善による 便益 (受益者数: 15,932世帯)	15	1.8	地域住民と海岸との隔たりを解消することにより、地域住民の交流・憩いの場や海洋性レクリエーション機会の創出が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 高浜地区 港湾緑地整備事業 愛知県	10年 継続中	11	34	港湾周辺地域環境の改善による 便益 (受益者数: 14,143世帯)	12	3.0	地域住民と海岸との隔たりを解消することにより、地域住民の交流・憩いの場や海洋性レクリエーション機会の創出が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
三河港 御津地区 港湾環境整備事業 愛知県	再々評価	19	80	交流・レクリエーション機会の 増加 (緑地利用者数 160,000人/ 年)	24	3.4	良好な景観を創出することで、港湾地域の環境改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
衣浦港 外港地区 廃棄物処理施設整備事業 愛知県	再々評価	196	410	処理コスト削減 (最終処分量: 4,322千m ³)	268	1.5	廃棄物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
日高港 美浜地区 小型船だまり整備事業 和歌山県	10年 継続中	24	86	滞船コスト削減 (平成24年度予測小型船利用 隻数: 84隻)	57	1.5	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
東播磨港 二見地区 臨港道路整備事業 兵庫県	10年 継続中	27	88	輸送コスト削減 (平成19年度予測交通量: 3,700台/日)	30	2.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
相生港 鰯浜地区 小型船だまり整備事業 兵庫県	再々評価	42	112	滞船コスト削減 (平成20年度予測小型船利用 隻数: 50隻)	51	2.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
家島港 家島地区 国内物流ターミナル整備事業 兵庫県	再々評価	36	136	海難減少に伴う損失の回避 (平成20年度予測避難隻数: 68隻)	42	3.2	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 上原 修二)
大阪港 咲洲海浜地区 港湾緑地整備事業 大阪市	10年 継続中	54	166	交流機会の増加 (年間利用希望者数: 268,752 人)	97	1.7	港湾と背後地域間での修景整備による港湾地域の環境改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
姫路港 網干沖地区 廃棄物海面処分場 整備事業 兵庫県	再々評価	86	233	処分コストの削減 (受入容量: 2,938千m ³)	89	2.6	浚渫土砂の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
江津港 郷田地区 国内物流ターミナル整備事業 島根県	10年 継続中	6.8	83	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物 量: 36万トン/年)	8.1	10.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	見直し 継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
御波港 御波地区 防波堤整備事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
来居港 来居地区 旅客ターミナル整備事業 島根県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
笠岡港 笠岡地区 旅客ターミナル整備事業 岡山県	10年 継続中	34	34	移動コスト削減 (平成28年度予測乗降客数: 343千人)	28	1.2	港湾利用者の移動の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
広島港 宇品地区 防波堤整備事業 広島県	5年 未着工	9.0	43	移動コスト削減 (平成23年度予測小型船等利 用隻数: 45隻)	7.4	5.8	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
中田港 中町地区 旅客対応ターミナル整備・小型船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	17	26	滞船コスト削減 (平成20年度予測小型船利用 隻数: 33隻)	17	1.5	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)

大西港 原下地区 国内物流ターミナル整備・小型船だまり整備事業 広島県	10年 継続中	19	33	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 4.5万トン/年)	23	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
徳山下松港 下松地区 国内物流ターミナル整備事業 山口県	再々評価	46	88	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 124万トン/年)	62	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
徳山下松港 徳山地区 国内物流ターミナル整備・小型船だまり整備事業 山口県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三田尻中関港 中関地区 多目的国際ターミナル整備事業 山口県	再々評価	201	480	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 452万トン/年)	336	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇部港 東見初地区 国内物流ターミナル・廃棄物海面処分場整備事業 山口県	再々評価	400	814	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 39万トン/年)	434	1.9	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
久賀港 久賀地区 小型船だまり整備事業 山口県	10年 継続中	26	26	作業コスト削減 (平成26年度予測小型船利用隻数: 90隻)	25	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
安下庄港 古城・三ツ松地区 小型船だまり整備事業 山口県	再々評価	32	36	滞船コスト削減 (平成27年度予測小型船利用隻数: 21隻)	32	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中村 謙治)
三田尻中関港 大久保地区 廃棄物海面処分場整備事業 山口県	再々評価	36	303	処分コストの削減 (受入容量: 1,633千m ³)	53	5.7	廃棄物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
引田港 川向地区 小型船だまり整備事業 香川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	中止	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
女木港 宮の下地区 離島ターミナル・小型船だまり整備事業 高松市	再々評価	15	44	移動コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 165千トン/年、旅客数: 117千人/年)	20	2.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	見直し 継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
東予港 西条地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	再々評価	73	66	滞船コスト削減 (平成32年度予測小型船利用隻数: 320隻)	54	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
宇和島港 大浦地区 国内物流ターミナル・小型船だまり整備事業 愛媛県	10年 継続中	52	129	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 130千トン/年)	50	2.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
長浜港 長浜地区 小型船だまり整備事業 愛媛県	再々評価	58	93	滞船コスト削減 (平成25年度予測小型船利用隻数: 93隻)	83	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
弓削港 下弓削地区 離島ターミナル整備事業 愛媛県	再々評価	19	29	移動コスト削減 (平成19年度予測旅客数: 240千人/年)	22	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
岡村港 岡村地区 防波堤整備事業 今治市	10年 継続中	12	24	移動コスト削減 (平成19年度予測旅客数: 102千人/年)	15	1.6	係留の安全性の向上が図られる。輸送の信頼性の向上が図られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
佐喜浜港 佐喜浜地区 防波堤整備事業 高知県	10年 継続中	16	25	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 15千トン/年)	19	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)
奈半利港 奈半利地区 国内物流ターミナル整備事業 高知県	10年 継続中	24	100	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 88千トン/年)	28	3.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	四国地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 中川 研造)

豊浜港 姫浜地区 国内物流ターミナル整備事業 香川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	四国地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 中川 研 造)
松山港 外港地区 港湾緑地整備事業 愛媛県	10年 継続中	9.0	16	港湾就労者の就業環境改善 (港湾就労者見込: 370人) 港湾来訪者の交流機会増加 (港湾来訪者見込: 20,215人/ 年)	11	1.5	災害時においては、防災拠 点として機能することによ り、被害が軽減される。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
立石港 立石地区 港湾緑地整備事業 高松市	10年 継続中	7.5	12	交流・レクリエーション機会 の増加 (港湾来訪者見込: 741,940人/ 年)	8.5	1.4	周辺地域の環境の改善が図 られる。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 香川 泰 良)
苅田港 新松山地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡県	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
川棚港 百津地区 臨港道路整備事業 長崎県	10年 継続中	16	21	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量: 1,922台/日)	16	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
瀬川港 畑下地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	10年 継続中	22	28	作業コスト削減 (平成22年度予測小型船利用 隻数: 112隻)	25	1.1	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
田結港 大門地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	再々評価	49	111	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用 隻数: 92隻)	63	1.8	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
須川港 須川地区 国内物流ターミナル整備事業 長崎県	再々評価	28	46	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量: 11万トン/年)	34	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
比田勝港 比田勝 地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	再々評価	16	50	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用 隻数: 164隻)	32	1.6	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
比田勝港 比田勝 地区 防波堤整備事業 長崎県	再々評価	59	77	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量: 26万トン/年)	60	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
有川港 有川地区 小型船だまり整備 事業 長崎県	10年 継続中	18	51	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用 隻数: 184隻)	22	2.4	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
富江港 富江地区 離島ターミナル整備事業 長崎県	10年 継続中	27	41	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量: 9万トン/年)	32	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
鬼池港 鬼池地区 国内物流ターミナル整備事業 熊本県	再々評価	59	84	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量: 15万トン/年)	67	1.3	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
日奈久港 日奈久 地区 小型船だまり整備 事業 八代市	再々評価	33	46	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用 隻数: 88隻)	39	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
樋島港 瀬戸地区 小型船だまり整備 事業 上天草市	10年 継続中	11	13	作業コスト削減 (平成21年度予測小型船利用 隻数: 58隻)	12	1.2	港内の小型船を適切に係 留・保管することが可能と なり、港湾活動の効率化が 図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)
中津港 田尻地区 多目的国際ターミナル整備事業 大分県	10年 継続中	316	447	輸送コスト削減 (平成25年度予測取扱貨物 量: 137万トン/年)	321	1.4	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
別府港 北浜地区 小型船だまり整備 事業 大分県	その他	29	103	交流機会の増加 (平成21年度予測利用者数: 約3万人/年)	30	3.5	交流機会の増加に伴い、来 訪者の増加に繋がり、地域 経済振興が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
細島港 商業港地区 小型船だまり整備 事業 宮崎県	5年 未着工	-	-	-	-	-	-	中止	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
延岡港 内港地区 防波堤整備事業 宮崎県	再々評価	30	41	輸送コスト削減 (平成19年度予測取扱貨物 量: 14万トン/年)	38	1.1	港湾貨物の輸送の効率化に より、CO2及びNOX等の排出 量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計 画課 (課長 白井 正 興)

川内港 京泊地区 多目的国際ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	131	259	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 84万トン/年)	157	1.7	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
川内港 唐浜地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	再々評価	60	98	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 27万トン/年)	70	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
米之津港 米之津地区 国内物流ターミナル整備事業 鹿児島県	10年 継続中	21	30	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量: 5万トン/年)	23	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
黒之浜港 黒之浜地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	再々評価	57	85	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻数: 172隻)	73	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
鹿屋港 鹿屋地区 小型船だまり整備事業 鹿児島県	再々評価	21	63	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻数: 320隻)	22	2.8	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
獅子島港 御所浦地区 小型船だまり整備事業 東町	10年 継続中	5.5	20	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻数: 100隻)	5.9	3.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
知名瀬港 知名瀬地区 小型船だまり整備事業 名瀬市	10年 継続中	20	25	作業コスト削減 (平成20年度予測小型船利用隻数: 71隻)	20	1.3	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
赤木名港 前肥田地区 国内物流ターミナル整備事業 笠利町	10年 継続中	14	19	輸送コスト削減 (平成23年度予測取扱貨物量: 7万トン/年)	16	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
湯湾港 湯湾地区 小型船だまり整備事業 宇検村	10年 継続中	20	23	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻数: 104隻)	18	1.1	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部港湾計画課 (課長 白井 正興)
博多港 アイランドシティ地区 小型船だまり整備事業 福岡市	10年 継続中	13	19	作業コスト削減 (平成23年度予測小型船利用隻数: 53隻)	16	1.2	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
三角港 西港地区 港湾緑地整備事業 熊本県	再々評価	26	337	交流・レクリエーション機会の増加 (来訪者数: 286,264人)	53	6.4	周辺地域の環境の改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
三角港 際崎地区 港湾緑地整備事業 熊本県	再々評価	3.2	6.7	交流・レクリエーション機会の増加 (第1期155,000人/年) (第2期132,000人/年)	3.8	1.8	周辺地域の環境の改善が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
博多港 香椎地区 海域環境創造事業 福岡市	10年 継続中	9.2	13	環境便益の増加 (便益対象世帯数: 906,529世帯)	11	1.2	海域の環境改善が図られ、良好な自然が保たれる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)
中城湾港 新港地区 国内物流ターミナルの整備事業 沖縄県	再々評価	159	173	輸送コスト削減 (平成27年度予測取扱貨物量: 135万トン/年)	133	1.3	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
中城湾港 西原・与那原地区 小型船だまり整備事業 沖縄県	10年 継続中	123	187	作業コスト削減 (平成27年度予測小型船利用隻数: 126隻)	138	1.4	港内の小型船を適切に係留・保管することが可能となり、港湾活動の効率化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)
伊江港 伊江地区 国内物流ターミナルの整備事業 沖縄県	10年 継続中	35	52	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量: 7万トン/年)	37	1.4	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
平良港 トゥリバー地区 コースタルリゾート整備事業 平良市	再々評価	216	543	交流機会の増加 (平成22年度予測来訪者数: 約124千人)	303	1.8	リゾート拠点整備による地域経済の活性化が図られる。	継続	本省港湾局計画課 (課長 林田 博)

粟国港 粟国地区 離島ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	26	29	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物 量：7万トン/年)	26	1.2	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
本部港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 沖縄県	10年 継続中	68	98	輸送コスト削減 (平成26年度予測取扱貨物 量：64万トン/年)	62	1.6	港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	継続	沖縄総合事務局 開発建設部港湾計画課 (課長 嶋倉 康夫)
那覇港 那覇ふ頭地区 港湾緑地整備事業 那覇港管理組合	再々評価	28	49	交流機会の増加 (平成22年度予測年間来訪者 数：約446,000人/年)	39	1.3	交流機会の増加に伴い、観光客を含む来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 森川雅行)

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
関西国際空港2期 事業 関西国際空港株式 会社	10年 継続中	14,374	82,329	利用者便益(所要時間短縮効果、費用節減効果、運航頻度の増加効果)、供給者便益 発着回数: 二期事業が完成した場合 23.0万回 二期事業が未実施の場合 13.3万回 国際旅客 2,973万人 平成35 年度 国内旅客 1,213万人 平成35 年度	14,533	5.7	・地域経済への波及効果。 ・災害地における日本全体の 空港機能のリダンダン シーの確保。	継続	本省航空局飛行場 部 関西国際空港・中 部国際空港監理官 (監理官 渡邊 良)

※限定供用により2007年から効果が発現されることから、計算期間を2057年度までとしている。

【都市・幹線鉄道整備事業】

(地下高速鉄道整備事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
川崎縦貫高速鉄道 線 新百合ヶ丘～元住 吉 (15.5km) 川崎市	5年 未着工	4,606	4,282	平成29年度の輸送人員 152千人/日	2,459	1.7	鉄道空白地域の解消、地域 経済の活性化、環境問題へ の対応等が図られる。	中止	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊 樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
大阪外環状線鉄道 整備事業 大阪外環状鉄道株 式会社	10年 継続中	1,100	2,991	所要時間短縮 交通費用節減 快適性向上	1,178	2.5	所要時間の短縮、乗換利便 性の向上、混雑緩和、鉄道 ネットワークの充実、地域 の活性化、高速交通結節 点へのアクセス性向上、鉄 道空白地域の解消、生活利 便性の向上、企業立地の促 進、定住人口の増加、コ ミュニティの形成、局所 的・地球的環境の改善、道 路交通事故の減少	継続	本省鉄道局財務課 (課長 櫻井 俊 樹)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
横浜駅総合改善事 業 横浜高速鉄道(株)	その他	96	152	平成19年度横浜駅平均乗降人 員 309,424人/日	101	1.5	都市再生に寄与、交通拠点 機能の強化	継続	本省鉄道局施設課 (課長 米澤 朗)

【公営住宅等整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間		
ドリームタウン公営住宅整備事業 北海道中川郡豊頃町	10年継続中	20	96	68	28	H7~H20	・継続して事業を実施	継続 北海道開発局事業振興部都市住宅課 (課長 小町谷 信彦)
県営宮野目アパート 建替事業 岩手県	10年継続中	22	120	96	24	H8~H18	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
三本木町混内山住宅 建設事業 宮城県三本木町	再々評価	25	120	108	0	H2~H19	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
金谷団地建替事業 宮城県村田町	10年継続中	19	84	30	0	H5~H24	・継続して事業を実施	継続 東北地方整備局都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
大荒井住宅公営住宅 整備事業 福島県喜多方市	10年継続中	25	139	94	0	H5~H21	—	評価 手続中 東北地方整備局都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
平井団地公営住宅整備 事業 福井県鯖江市	10年継続中	24	120	52	0	H8~H17	・継続して事業を実施	継続 近畿地方整備局建設部住宅整備課 (課長 大島 英司)
平和台団地公営住宅 整備事業 長野県	10年継続中	2.4	120	50	0	H8~H19	財政状況の好転等による状況の変化があるまで一時休止 (B/C=1.0 便益2.8億円、費用2.7億円)	継続 関東地方整備局住宅整備課(課長 宮本 和宏)
西千場団地公営住宅 整備事業 富山県高岡市	10年継続中	25	96	32	0	H7~H22	・継続して事業を実施	継続 北陸地方整備局都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
岸和田大町住宅公営 住宅整備事業 大阪府	その他	71	480	0	178	H15~H23	・継続して事業を実施	継続 近畿地方整備局建設部住宅整備課 (課長 大島 英司)
天神町団地公営住宅 整備事業 福岡県北九州市	10年継続中	27	172	140	32	H8~H18	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
吉田団地公営住宅整備 事業 福岡県北九州市	10年継続中	43	340	228	56	H8~H19	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
ラコルテ和多田団地 公営住宅整備事業 佐賀県唐津市	10年継続中	49	285	112	0	H7~H23	・継続して事業を実施	継続 九州地方整備局都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
坂戸石井土地区画整理 他 1 埼玉県坂戸市							住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局住宅整備課 (課長 宮本和宏)
駅東通線 (街路) 坂戸市	10年継続中	37	61	時間便益	40	1.5			
千葉東南部 千葉市緑区							住宅地事業・施設整備の進捗状況 等	継続	関東地方整備局住宅整備課 (課長 宮本和宏)
二級河川都川 (河川) 千葉県	再々評価	119	5,754	浸水戸数 5,879戸 浸水面積 275ha	914	6.3			

牛久北部他1 茨城県牛久市		-	-	-	-	-	住宅地事業・施設整備の進捗状況等	継続	土地・水資源局 土地政策課 (課長 服部敏也)
3・3・9貝塚・中 根線他5路線(区 画) 都市再生機構	10年継続中	66	432	計画交通量: 32,300台/日	42	10.3			

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	その他の指標による評価					対応方針	担当課 (担当課長名)
三宿1・2丁目地区 住宅市街地総合整備 事業 東京都世田谷区	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 依然として災害発生時に危険な地域が残っている点、当該事業による事業継続が最も効果的と判断される点、地元住民の事業への理解が高まり順調な進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
上池袋地区住宅市街 地総合整備事業 東京都豊島区	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.5) 地元住民との道路整備及び地区計画導入に向けての合意形成が進み、事業への協力体制が築かれてきた点、避難路としての道路が整備中である点、今後は概ね順調な事業進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
北町地区住宅市街地 総合整備事業 東京都練馬区	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 防災上有効な道路が整備中である点、当該事業による事業継続が最も効果的と判断される点、地元住民の事業への理解及び信頼が高い点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
湊地区住宅市街地総 合整備事業 大阪府堺市	再々評価	詳細評価を実施。(B/C=1.1) 依然として大規模地震発生時に倒壊出火の危険性がある老朽木造住宅が密集している地域が残っている点、当該事業による事業継続が最も効果的である点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
豊南町地区住宅市街 地総合整備事業 大阪府豊中市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 防災再開発促進地区に指定されており密集市街地整備の必要性が特に高い点、地元住民との間で事業に対する概ねの合意が得られており、当該事業による整備が有効と考えられる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
尻池北部周辺地区住 宅市街地総合整備事 業 兵庫県神戸市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 依然として未接道の老朽木造住宅が多数を占めていて、道路整備が不可欠である区域がある点、住民との当該道路整備についての合意形成に時間を要したが、概ね理解が得られ今後の進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
灘駅周辺地区住宅市 街地総合整備事業 兵庫県神戸市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 依然として接道不良の老朽木造住宅が多数を占めていて、道路整備が不可欠である区域がある点、住民の当該道路整備についての概ね理解が得られていて今後の進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
中心市街地第一地区 住宅市街地総合整備 事業 和歌山県橋本市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 中心市街地でありながら、老朽木造住宅が密集する防災上危険な地区である点、一体的に施行している中心市街地第一地区土地区画整理事業がH15に再評価を受け事業継続をしている点、今後とも両事業の合併施行が効果的である点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
江之元地区住宅市街 地総合整備事業 愛媛県四国中央市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 緊急車両が通行可能な道路の整備が進んでいるものの、防災上危険な老朽木造住宅が依然として多数あり本事業による整備が必要である点、住民の理解も事業進捗とともに深まり今後の順調な進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
潮江西部地区住宅市 街地総合整備事業 高知県高知市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 一体的に施行している土地区画整理事業による基盤整備も進捗しており、今後とも両事業の合併施行により住環境の整備を図っていくことが効果的である点、住民の事業に対する理解もあり継続を希望している点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
高知駅周辺地区住宅 市街地総合整備事業 高知県高知市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 一体的に施行している土地区画整理事業、鉄道高架事業、街路関連事業による基盤整備も進捗しており、今後ともそれらの事業との合併施行により住環境の整備を図っていくことが効果的である点、住民の事業に対する理解もあり継続を希望している点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
花畑地区住宅市街地 総合整備事業 福岡県久留米市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 一体的に施行している土地区画整理事業、鉄道高架事業による基盤整備も進捗しており、今後ともそれらの事業との合併施行により住環境の整備を図っていくことが効果的である点、住民の事業に対する理解もあり継続を希望している点等から事業継続と判断した。					継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)
石原地区住宅市街地 総合整備事業 群馬県渋川市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 地区を分断する街路事業に併せて周辺道路、公園等の整備を進め、地域を一体化していく必要がある点、目標達成に向けて順調に整備が進んでおり、今後とも順調に進む見込みがある点等から事業継続と判断した。					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
水元南地区住宅市街 地総合整備事業 東京都葛飾区	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 基盤整備など全体的に計画通り進捗し、今後とも順調な進捗が見込まれる点、現在までに供給された住宅も順調に入居が進み、今後の供給に対しても確実な需要が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
十日市場東地区住 宅市街地総合整備事 業 神奈川県横浜市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 住宅事業者である独立行政法人都市再生機構による住宅整備が予定通り進捗している点、地元も事業に対し概ね合意しており今後とも予定通りの事業進捗が見込まれる点等から事業継続と判断した。					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)
小田二・三丁目地区 住宅市街地総合整備 事業 神奈川県川崎市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 建替促進による不燃化促進を図るため、補助要件の緩和をした点、住民の防災街づくりに対する関心が高まってきている点等から事業継続と判断した。					継続	関東地方整備局 住宅整備課 (課長 宮本和宏)

八田・高畑地区住宅市街地総合整備事業 愛知県名古屋	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 市内中心部から約4kmと大変近く、都市型住宅の整備が必要である点、現在までに供給された住宅の入居状況も順調で今後も住宅需要が計画通りに見込まれる点等から事業継続と判断した。	継続	中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
朝日ヶ丘地区住宅市街地総合整備事業 愛知県豊田	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 計画通り順調に事業進捗していたものの、未整備箇所の用地取得が困難を極め見込みが立たない点、それ以外の部分の整備は完了し、事業開始時の整備目標が概ね達成されている点等から事業中止と判断した。	中止	中部地方整備局 住宅整備課 (課長 野坂和弘)
八幡高見地区住宅市街地総合整備事業 福岡県北九州市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 基盤整備など全体的に計画通り進捗し、今後も順調な進捗が見込まれる点、現在までに供給された住宅の入居状況も順調で今後も住宅需要が計画通りに見込まれる点等から事業継続と判断した。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
天神町地区住宅市街地総合整備事業 福岡県北九州市	10年間 継続	チェックリストによる評価を実施。 市内中心部に位置する老朽化した公営住宅の建替等街なか居住再生に資する点、現在までに供給された住宅の入居状況も順調で今後も住宅需要が計画通りに見込まれる点等から事業継続と判断した。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
泉・住吉地区住宅市街地総合整備事業 長崎県長崎市	10年間 継続	チェックリストにより評価を実施。 現在までに供給された住宅の入居状況も順調で今後も住宅需要が計画通りに見込まれる点、地元の事業に対する理解もある点等から事業継続と判断した。	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
草加地区住宅市街地総合整備事業 独立行政法人都市再生機構	10年間 継続	チェックリストにより評価を実施。 計画されていた住宅の整備が完了している点、一部の事業反対者との和解が成立し残事業分についても順調に進捗する見込みがある点等から事業継続と判断した。	継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)

【下水道事業】

※斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価結果	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
知内町特定環境保全 公共下水道事業(知 内処理区) 北海道知内町	10年 継続中	75	5.0	便益算定人口 0.42 万人	4.1	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
森町公共下水道事業 (本町処理区) 北海道森町	10年 継続中	252	13	便益算定人口 1.5 万人	12	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
真狩村特定環境保全 公共下水道事業(真 狩処理区) 北海道真狩村	10年 継続中	39	2.1	便益算定人口 0.18 万人	2.0	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
喜茂別町特定環境保 全公共下水道事業 (喜茂別処理区) 北海道喜茂別町	10年 継続中	39	3.2	便益算定人口 0.24 万人	2.2	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
上砂川町特定環境保 全公共下水道事業 (中部処理区) 北海道上砂川町	10年 継続中	43	7.5	便益算定人口 1.0 万人	3.4	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
遠別町特定環境保全 公共下水道事業(遠 別処理区) 北海道遠別町	10年 継続中	46	3.2	便益算定人口 0.32 万人	2.6	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
斜里町特定環境保全 公共下水道事業(ウ ト処理区) 北海道斜里町	10年 継続中	34	2.3	便益算定人口 2.2 万人	2.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
追分町特定環境保全 公共下水道事業(追 分処理区) 北海道追分町	10年 継続中	66	4.1	便益算定人口 0.43 万人	3.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)

えりも町特定環境保全公共下水道事業(本町処理区)北海道えりも町	10年 継続中	77	4.4	便益算定人口 0.38 万人	4.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北海道開発局 都市住宅課 (課長 小町谷信彦)
むつ市脇野沢特定環境保全公共下水道事業(脇野沢処理区)青森県むつ市	10年 継続中	31	2.0	便益算定人口 0.17 万人	1.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
東北町公共下水道事業(東北処理区)青森県東北町	10年 継続中	137	7.8	便益算定人口 0.53 万人	7.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
東北町公共下水道事業(北上中央処理区)青森県東北町	10年 継続中	146	8.3	便益算定人口 0.71 万人	7.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
大間町特定環境保全公共下水道事業(大間処理区)青森県大間町	10年 継続中	60	4.0	便益算定人口 0.70 万人	3.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
六ヶ所村特定環境保全公共下水道事業(北部処理区)青森県六ヶ所村	10年 継続中	46	3.4	便益算定人口 0.40 万人	2.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
西和賀町特定環境保全公共下水道事業(湯田処理区)岩手県西和賀町	10年 継続中	61	4.1	便益算定人口 0.64 万人	2.9	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
西和賀町特定環境保全公共下水道事業(沢内処理区)岩手県西和賀町	10年 継続中	66	3.5	便益算定人口 0.28 万人	3.1	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
北上川下流東部流域下水道事業(北上川下流東部処理区)宮城県	10年 継続中	414	1,789	便益算定人口 6.5 万人	1,514	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)
石巻市公共下水道事業(北上川下流東部処理区)宮城県石巻市	10年 継続中	317	51	便益算定人口 5.4 万人	27	1.9	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
石巻市公共下水道事業(湊排水区)宮城県石巻市	10年 継続中	200	15	便益算定面積 892 ha	14	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
石巻市特定環境保全公共下水道事業(北上処理区)宮城県石巻市	10年 継続中	47	2.6	便益算定人口 0.26 万人	2.5	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
登米市特定環境保全公共下水道事業(米谷・錦織処理区)宮城県登米市	10年 継続中	49	3.0	便益算定人口 0.32 万人	2.7	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)

登米市特定環境保全公共下水道事業（津山処理区） 宮城県登米市	10年 継続中	52	3.2	便益算定人口 0.28 万人	2.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
女川町公共下水道事業（北上川下流東部処理区） 宮城県女川町	10年 継続中	76	13	便益算定人口 1.0 万人	8.1	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
南三陸町特定環境保全公共下水道事業（伊里前処理区） 宮城県南三陸町	10年 継続中	26	1.6	便益算定人口 0.14 万人	1.6	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
七ヶ宿町特定環境保全公共下水道事業（七ヶ宿処理区） 宮城県七ヶ宿町	その他	45	4.8	便益算定人口 0.29 万人	2.7	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
横手市公共下水道事業（相野々処理区） 秋田県横手市	10年 継続中	30	1.4	便益算定人口 0.18 万人	1.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
大仙市特定環境保全公共下水道事業（南外処理区） 秋田県大仙市	その他	35	1.7	便益算定人口 0.20 万人	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
羽後町特定環境保全公共下水道事業（西馬音内処理区） 秋田県羽後町	10年 継続中	61	2.5	便益算定人口 0.50 万人	2.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
舟形町特定環境保全公共下水道事業（舟形処理区） 山形県舟形町	10年 継続中	56	3.5	便益算定人口 0.34 万人	3.4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
会津若松市特定環境保全公共下水道事業（北会津北部処理区） 福島県会津若松市	10年 継続中	52	3.8	便益算定人口 0.33 万人	2.8	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
相馬市公共下水道事業（相馬処理区） 福島県相馬市	10年 継続中	317	27	便益算定人口 2.6 万人	17	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
南郷村特定環境保全公共下水道事業（南郷処理区） 福島県南郷村	10年 継続中	64	4.2	便益算定人口 0.32 万人	3.5	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
猪苗代町特定環境保全公共下水道事業（中ノ沢処理区） 福島県猪苗代町	10年 継続中	24	1.4	便益算定人口 0.63 万人	1.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 岩崎 宏和）
小貝川東部流域下水道事業（小貝川東部処理区） 茨城県	10年 継続中	1,343	1,518	便益算定人口 7.6 万人	1,068	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）

筑西市公共下水道事業（小貝川東部処理区） 茨城県筑西市	10年 継続中	282	473	便益算定人口 2.4 万人	208	2.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
東町特定環境保全公共下水道事業（東処理区） 茨城県稲敷市	10年 継続中	134	167	便益算定人口 1.0 万人	148	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
八郷町公共下水道事業（八郷処理区） 茨城県八郷町	10年 継続中	281	238	便益算定人口 2.2 万人	225	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
大田原市特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区） 栃木県大田原市	10年 継続中	50	3.8	便益算定人口 0.41 万人	2.6	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
那須町公共下水道事業（黒田原処理区） 栃木県那須町	10年 継続中	76	9.4	便益算定人口 0.80 万人	4.0	2.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
桐生市公共下水道（桐生処理区） 群馬県桐生市	10年 継続中	879	879	便益算定人口 6.4 万人	637	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
太田市公共下水道（西邑楽処理区） 群馬県太田市	10年継続 中	289	578	便益算定人口 3.0 万人	406	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
富士見村公共下水道（根央処理区） 群馬県富士見村	10年 継続中	81	107	便益算定人口 1.1 万人	94	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
新川都市下水路事業 埼玉県越谷市	10年 継続中	119	137	便益算定面積216ha	55	2.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
川里町公共下水道事業（荒川左岸北部処理区） 埼玉県川里町	10年 継続中	152	146	便益算定人口 1.3 万人	123	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
川里町公共下水道事業（野通川第1・第2・第3排水区） 埼玉県川里町	10年 継続中	62	3.9	便益算定面積636ha	3.3	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
千葉市公共下水道事業（高谷・田尻排水区） 千葉県市川市	10年 継続中	182	237	便益算定面積326ha	169	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
桂川流域下水道事業（桂川処理区） 山梨県	10年 継続中	750	1,316	便益算定人口 11 万人	1,216	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 (課長 栗原 秀人)

西桂町公共下水道事業（桂川処理区） 山梨県西桂町	10年 継続中	34	4.7	便益算定人口 0.66 万人	3.7	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 新屋 千樹）
身延町特定環境保全 公共下水道事業（下部処理区） 山梨県身延町	10年 継続中	14	1.3	便益算定人口 0.30 万人	0.89	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 新屋 千樹）
犀川安曇野流域下水道事業（安曇野処理区） 長野県	その他	540	1,431	便益算定人口 11 万人	1,244	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
飯田市特定環境保全 公共下水道事業（竜丘処理区） 長野県飯田市	10年 継続中	64	3.6	便益算定人口 0.59 万人	2.7	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 新屋 千樹）
軽井沢町公共下水道事業（軽井沢西処理区） 長野県軽井沢町	10年 継続中	81	4.3	便益算定人口 0.52 万人	3.4	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 新屋 千樹）
阿智村特定環境保全 公共下水道事業（会地処理区） 長野県阿智村	10年 継続中	55	2.6	便益算定人口 0.39 万人	2.4	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 （課長 新屋 千樹）
阿賀野川流域下水道事業（新井郷川処理区） 新潟県	10年 継続中	972	5,813	便益算定人口 22 万人	3,322	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
新潟市特定環境保全 公共下水道（西川処理区） 新潟県新潟市	10年 継続中	80	4.4	便益算定人口 0.45 万人	4.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
新発田市公共下水道事業（新井郷川処理区） 新潟県新発田市	その他	146	5.5	便益算定人口 0.88 万人	4.2	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
新発田市特定環境保全 公共下水道事業（豊浦処理区） 新潟県新発田市	10年 継続中	46	2.1	便益算定人口 0.68 万人	1.7	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
新発田市特定環境保全 公共下水道事業（加治川処理区） 新潟県新発田市	10年 継続中	140	5.0	便益算定人口 0.72 万人	4.9	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
分水町公共下水道事業（西川処理区） 新潟県分水町	10年 継続中	207	16	便益算定人口 1.6 万人	12	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
阿賀町公共下水道事業（津川処理区） 新潟県阿賀町	10年 継続中	86	4.4	便益算定人口 0.52 万人	4.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）

関川村特定環境保全 公共下水道事業（関 川処理区） 新潟県関川村	10年 継続中	121	4.3	便益算定人口 1.1 万人	4.2	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
上越市特定環境保全 公共下水道事業（中 郷処理区） 新潟県上越市	10年 継続中	104	4.4	便益算定人口 0.47 万人	4.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
上越市公共下水道事 業（頸城処理区） 新潟県上越市	その他	61	3.6	便益算定人口 0.53 万人	3.5	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
上越市特定環境保全 公共下水道事業（浦 川原処理区） 新潟県上越市	その他	97	3.1	便益算定人口 0.36 万人	2.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
阿賀野市公共下水道 事業（新井郷川処理 区） 新潟県阿賀野市	10年 継続中	242	13	便益算定人口 2.2 万人	7.9	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
阿賀野市特定環境保 全公共下水道事業 （新井郷川処理区） 新潟県阿賀野市	10年 継続中	144	5.5	便益算定人口 1.1 万人	4.7	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
阿賀野市特定環境保 全公共下水道事業 （新井郷川処理区） 新潟県阿賀野市	10年 継続中	150	5.8	便益算定人口 1.1 万人	4.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
入善町公共下水道事 業（入善処理区） 富山県入善町	10年 継続中	280	17	便益算定人口 2.5 万人	14	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
朝日町公共下水道 （朝日処理区） 富山県朝日町	10年 継続中	294	16	便益算定人口 1.7 万人	10	1.6	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
中能登町特定環境保 全公共下水道事業 （烏屋北部処理区） 石川県中能登町	10年 継続中	45	2.5	便益算定人口 0.26 万人	2.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
能都町特定環境保全 公共下水道事業（恋 路処理区） 石川県能登町	10年 継続中	12	0.70	便益算定人口 0.11 万人	0.59	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 畑 めぐみ）
高山市特定環境保全 公共下水道（宮処理 区：旧宮村） 岐阜県高山市一之宮 町	10年 継続中	30	1.7	便益算定人口 0.38 万人	1.4	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
高山市特定環境保全 公共下水道（久々野 処理区：旧久々野 町） 岐阜県高山市久々野 町	10年 継続中	34	2.0	便益算定人口 0.26 万人	1.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び 自然環境条件等に大きな変化 がなく、概ね計画通りである ことから、順調に進捗してい る 等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）

美濃市公共下水道事業（長良川左岸雨水処理区） 岐阜県美濃市	10年 継続中	6.4	16	便益算定戸数 625 戸	5.4	3.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
中勢沿岸流域下水道事業（松阪処理区） 三重県	その他	903	1,984	便益算定人口 19 万人	1,810	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
松阪市公共下水道事業（松阪処理区） 三重県松阪市	その他	1,665	1,509	便益算定人口 15 万人	1,425	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
一志町特定環境保全公共下水道事業（松阪処理区） 三重県津市（旧一志町）	10年 継続中	152	187	便益算定人口 1.5 万人	156	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
白山町特定環境保全公共下水道事業（松阪処理区） 三重県津市（旧白山町）	その他	179	159	便益算定人口 1.3 万人	143	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
多気町特定環境保全公共下水道事業（松阪処理区） 三重県（多気町）	その他	83	129	便益算定人口 0.93 万人	85	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 （課長 榊 茂之）
名古屋市都市下水路（荒子排水区） 愛知県名古屋市	10年 継続中	67	2,203	便益算定面積 646 h a	143	15.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
福井市特定環境保全公共下水道事業（川西・大安寺処理区） 福井県福井市	5年 未着手	89	5.7	便益算定人口 0.65 万人	4.8	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
大野市公共下水道事業（大野処理区） 福井県大野市	10年 継続中	320	246	便益算定人口 2.6 万人	227	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
京丹波町特定環境保全公共下水道事業（下山処理区） 京都府京丹波町	10年 継続中	28	2.1	便益算定人口 0.26 万人	1.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
堺市公共下水道事業（北部処理区） 大阪府堺市	10年 継続中	36	2.2	便益算定人口 0.51 万人	2.0	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
藤井寺市公共下水道事業（今池処理区） 大阪府藤井寺市	10年 継続中	47	3.2	便益算定人口 0.79 万人	2.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
芦屋市公共下水道事業（南芦屋浜処理区） 兵庫県芦屋市	10年 継続中	120	6.2	便益算定人口 0.90 万人	5.3	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）

丹波市公共下水道事業（水上東処理区） 兵庫県丹波市	10年 継続中	71	6.4	便益算定人口 0.91 万人	4.4	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
丹波市特定環境保全 公共下水道事業（水上東処理区） 兵庫県丹波市	10年 継続中								近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
南あわじ市特定環境 保全公共下水道事業（広田処理区） 兵庫県南あわじ市	10年継続 中	68	3.1	便益算定人口 0.44 万人	2.8	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
南あわじ市特定環境 保全公共下水道事業（松帆・湊処理区） 兵庫県南あわじ市	10年 継続中	94	4.6	便益算定人口 0.69 万人	3.4	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
御所市特定環境保全 公共下水道事業（大和川上流域下水道 第2処理区） 奈良県御所市	10年 継続中	62	6.5	便益算定人口 1.1 万人	5.3	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
和歌山市都市下水路 事業（有功地区） 和歌山県和歌山市	10年 継続中	58	4.4	便益算定面積 341 h a	3.9	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
和歌山市都市下水路 事業（楠見地区） 和歌山県和歌山市	10年 継続中	74	5.0	便益算定面積 295 h a	3.5	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 （課長 新階 寛恭）
鳥取市特定環境保全 公共下水道事業（用瀬処理区） 鳥取県鳥取市	10年 継続中	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
琴浦町公共下水道事業（東伯処理区） 鳥取県琴浦町	10年 継続中	134	9.8	便益算定人口 0.97 万人	7.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
琴浦町特定環境保全 公共下水道事業（赤碓処理区） 鳥取県琴浦町	10年 継続中	111	7.1	便益算定人口 0.78 万人	6.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
南部町特定環境保全 公共下水道事業（法勝寺処理区） 鳥取県南部町	10年 継続中	29	2.4	便益算定人口 0.19 万人	2.0	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
大山町特定環境保全 公共下水道事業（名和処理区） 鳥取県大山町	10年 継続中	60	4.9	便益算定人口 0.61 万人	4.1	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
安来市特定環境保全 公共下水道事業（広瀬処理分區） 鳥取県安来市	10年 継続中	45	4.1	便益算定人口 0.50 万人	3.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）

飯南町特定環境保全公共下水道事業（赤米処理区） 鳥根県飯南町	10年 継続中	54	2.5	便益算定人口 0.18 万人	2.5	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
飯南町特定環境保全公共下水道事業（頓原処理区） 鳥根県飯南町	その他	25	1.4	便益算定人口 0.12 万人	1.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
赤磐市特定環境保全公共下水道事業（熊山処理区） 岡山県赤磐市	10年 継続中	99	124	便益算定人口 0.76 万人	105	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
倉敷市公共下水道事業（船穂処理区） 岡山県倉敷市	10年 継続中	170	197	便益算定人口 0.81 万人	179	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
津山市公共下水道事業（勝北処理区） 岡山県津山市	10年 継続中	137	122	便益算定人口 0.76 万人	121	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
美咲町特定環境保全公共下水道事業（柵原処理区） 岡山県美咲町	その他	30	2.2	便益算定人口 0.15 万人	1.9	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
広島市特定環境保全公共下水道（水内川処理区） 広島県広島市	10年 継続中	50	2.5	便益算定人口 0.022 万人	2.4	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 下水道部 下水道事業課 （課長 栗原 秀人）
福山市流域関連公共下水道（芦田川処理区）汚水 広島県福山市	10年 継続中	95	169	便益算定人口 1.2 万人	81	2.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
福山市流域関連公共下水道（芦田川処理区）雨水 広島県福山市	10年 継続中	31	1.7	便益算定戸数 234 戸	1.6	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
三次市公共下水道（三良坂処理区） 広島県三次市	10年 継続中	32	69	便益算定人口 0.24 万人	47	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
三次市公共関連特定環境保全公共下水道（三良坂処理区） 広島県三次市	10年 継続中	23	34	便益算定人口 0.090 万人	29	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
三次市特定環境保全公共下水道（吉舎処理区） 広島県三次市	10年 継続中	42	74	便益算定人口 0.23 万人	59	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
呉市特定環境保全公共下水道（倉橋中央処理区） 広島県呉市	10年 継続中	79	73	便益算定人口 0.51 万人	71	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）

呉市公共関連特定環境保全公共下水道（川尻処理区） 広島県呉市	その他	135	114	便益算定人口 1.1 万人	90	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
安芸太田町特定環境保全公共下水道（上殿処理区） 広島県安芸太田町	10年 継続中	16	1.3	便益算定人口 0.090 万人	1.0	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
安芸太田町特定環境保全公共下水道（柴木処理区） 広島県安芸太田町	10年 継続中	7.1	0.69	便益算定人口 0.013 万人	0.46	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
庄原市公共下水道（東城処理区） 広島県庄原市	10年 継続中	91	90	便益算定人口 0.50 万人	87	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
庄原市公共関連特定環境保全公共下水道（庄原処理区） 広島県庄原市	その他	163	160	便益算定人口 1.1 万人	133	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
東広島市特定環境保全公共下水道（福富処理区） 広島県東広島市	10年 継続中	12	15	便益算定人口 0.11 万人	13	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
周防大島町特定環境保全公共下水道（安下庄処理区） 山口県周防大島町	10年 継続中	46	55	便益算定人口 0.35 万人	46	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
周防大島町特定環境保全公共下水道（東和片添処理区） 山口県周防大島町	その他	35	36	便益算定人口 0.33 万人	36	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 山口 陽）
瀨崎都市下水道事業 香川県土庄町	10年 継続中	37	130	便益算定戸数 510戸	58	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 鈴木 武彦）
今治市特定環境保全公共下水道事業（井口処理区） 愛媛県今治市	10年 継続中	26	36	便益算定人口 0.17 万人	34	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 鈴木 武彦）
遠賀町公共下水道事業 福岡県遠賀町	10年 継続中	125	231	便益算定人口 2.3 万人	132	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田 陽介）
鞍手町公共下水道事業 福岡県鞍手町	10年 継続中	160	331	便益算定人口 2.7 万人	189	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田 陽介）
福津市公共下水道事業、特定環境保全公共下水道（津屋崎処理区） 福岡県福津市	10年 継続中	204	238	便益算定人口 2.0 万人	182	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 角田 陽介）

うきは市特定環境保全公共下水道事業 福岡県うきは市	10年 継続中	181	234	便益算定人口 1.6 万人	160	1.5	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
唐津市公共下水道事業（呼子処理区） 佐賀県唐津市（旧呼子町）	その他	36	3.8	便益算定人口 0.72 万人	2.6	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
唐津市特定環境保全公共下水道事業（名護屋処理区） 佐賀県唐津市（旧鎮西町）	その他	18	1.4	便益算定人口 0.12 万人	1.2	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
小城市公共下水道事業 佐賀県小城市（旧小城町）	その他	156	163	便益算定人口 2 万人	148	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
久保田町特定環境保全公共下水道事業 佐賀県久保田町	10年 継続中	64	4.4	便益算定人口 0.53 万人	3.5	1.3	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
玄海町特定環境保全公共下水道事業（北部処理区） 佐賀県玄海町	その他	27	2.1	便益算定人口 0.28 万人	1.6	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
長崎市特定環境保全公共下水道事業（神浦・黒崎処理区） 長崎県長崎市（旧外海町）	10年 継続中	40	51	便益算定人口 0.26 万人	44	1.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
諫早市特定環境保全公共下水道事業 長崎県諫早市	10年 継続中	68	90	便益算定人口 0.50 万人	81	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
口之津町公共下水道事業 長崎県口之津町	10年 継続中	91	138	便益算定人口 0.70 万人	126	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
宇久町特定環境保全公共下水道事業 長崎県宇久町	その他	12	18	便益算定人口 0.082 万人	15	1.1	町財政が厳しくなり、現時点での事業の実施が困難になったため、事業中止とするものである。	中止	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
串間市公共下水道事業（串間第1処理区） 宮崎県串間市	10年 継続中	58	72	便益算定人口 0.68 万人	67	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
高崎町公共下水道事業 宮崎県高崎町	10年 継続中	60	50	便益算定人口 0.41 万人	50	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
山田町公共下水道事業 宮崎県山田町	10年 継続中	47	49	便益算定人口 0.38 万人	45	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)

高千穂町公共下水道事業 宮崎県高千穂町	10年 継続中	56	3.6	便益算定人口 0.50 万人	3.3	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
大崎町公共下水道事業 鹿児島県大崎町	10年 継続中	144	98	便益算定人口 0.89 万人	90	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
知覧町公共下水道事業 鹿児島県知覧町	10年 継続中	49	61	便益算定人口 0.40 万人	55	1.1	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
笠利町特定環境保全 公共下水道事業 鹿児島県笠利町	10年 継続中	28	1.7	便益算定人口 0.21 万人	1.6	1.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田 陽介)
中城湾南部流域下水道事業（西原処理区） 沖縄県	10年 継続中	433	879	便益算定人口 9.4 万人	650	1.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
中城村公共下水道事業（西原処理区） 沖縄県中城村	10年 継続中	84	11	便益算定人口 1.6 万人	6.2	1.7	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
西原町公共下水道事業（西原処理区） 沖縄県西原町	10年 継続中	158	25	便益算定人口 3.7 万人	13	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
与那原町公共下水道事業（西原処理区） 沖縄県与那原町	10年 継続中	86	18	便益算定人口 2.8 万人	8.1	2.2	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
佐敷町公共下水道事業（西原処理区） 沖縄県佐敷町	10年 継続中	55	8.7	便益算定人口 1.4 万人	4.3	2.0	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
北中城村公共下水道事業（伊佐浜処理区） 沖縄県北中城村	10年 継続中	41	5.5	便益算定人口 0.74 万人	3.1	1.8	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)
南風原町公共下水道事業（南風原町域排水区） 沖縄県南風原町	10年 継続中	35	3.9	便益算定面積 663 ha	1.6	2.4	地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富 信也)

【都市公園事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
国営飛鳥歴史公園 近畿地方整備局	その他	228	1,457	歴史的風土及び文化財の保存	416	3.5	レクリエーション活動、歴史学習や体験、芸術・創作活動の提供等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)

【都市公園事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	便益の主な根拠					
新青森県総合運動公園 青森県	10年 継続中	616	743	誘致距離 : 40 km 誘致圏人口 : 81万人	683	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)
館鼻公園 八戸市	10年 継続中	6.4	76	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.8万人	7.8	9.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
こどもの国 八戸市	再々評価	50	219	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 27万人	173	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
高森山総合運動公園 十和田市	再々評価	96	68	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 8.9万人	67	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
いちょう公園 おいらせ町	再々評価	41	192	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 42万人	93	2.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
千秋公園 秋田市	10年 継続中	29	139	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 53万人	95	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
大曲市総合公園 大曲市	再々評価	49	123	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 12万人	61	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川 陽一)
中田中央公園 仙台市	再々評価	39	259	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 4.4万人	52	5.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎 宏和)
アンデルセン公園 船橋市	10年 継続中	231	897	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 324万人	629	1.4	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
戸張地区公園 柏市	10年 継続中	32	160	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 15万人	37	4.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
城北中央公園 東京都	10年 継続中	1,321	12,948	誘致距離 : 6.0 km 誘致圏人口 : 470万人	2,752	4.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
等々力溪谷公園 世田谷区	10年 継続中	82	168	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 17万人	98	1.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
次大夫堀緑地 世田谷区	10年 継続中	78	814	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 16万人	130	6.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	関東地方整備局 都市整備課 (課長 新屋 千樹)
小出公園 魚沼市	再々評価	14	113	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 19万人	32	3.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)
京坪川河川公園 舟橋村	10年 継続中	6.2	124	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 0.37万人	5.8	21.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑 めぐみ)

犀川緑地 石川県	10年 継続中	114	422	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 64万人	159	2.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
内灘町総合公園 内灘町	その他	34	169	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 51万人	66	2.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 畑めぐみ)
大覚寺公園 焼津市	10年 継続中	38	107	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 8.8万人	40	2.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊茂之)
矢作緑地 豊田市	10年 継続中	449	2,161	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 611万人	659	3.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊茂之)
松坂市総合運動公園 松坂市	10年 継続中	97	101	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 25万人	84	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中部地方整備局 都市整備課 (課長 榊茂之)
荒池緑地 名古屋市長古屋市	再々評価	475	1,309	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 321万人	397	3.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
春日山公園 滋賀県	10年 継続中	19	237	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 141万人	38	6.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階寛恭)
紫水ヶ丘公園 綾部市	10年 継続中	6.4	37	誘致距離 : 4.0 km 誘致圏人口 : 3.9万人	14	2.7	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階寛恭)
原池公園 堺市	再々評価	203	404	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 343万人	198	2.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	近畿地方整備局 都市整備課 (課長 新階寛恭)
丹波並木道中央公園 兵庫県	再々評価	105	161	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 173万人	154	1.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
柳池総合公園 太子町	10年 継続中	107	161	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 63万人	135	1.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
片添ヶ浜海浜公園 山口県	再々評価	56	120	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 83万人	94	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
下松スポーツ公園 下松市	その他	74	209	誘致距離 : 14 km 誘致圏人口 : 26万人	139	1.5	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 山口陽)
宿毛市総合運動公園 宿毛市	10年 継続中	62	73	誘致距離 : 30 km 誘致圏人口 : 13万人	55	1.3	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	四国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 鈴木武彦)
東公園 鳥栖市	再々評価	13	121	誘致距離 : 3.0 km 誘致圏人口 : 3.2万人	17	7.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
稲佐山公園 長崎市	再々評価	38	567	誘致距離 : 15 km 誘致圏人口 : 63万人	51	11.0	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 角田陽介)
水俣広域公園 熊本県	10年 継続中	49	102	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 37万人	93	1.1	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
北薩広域公園 鹿児島県	その他	100	444	誘致距離 : 39 km 誘致圏人口 : 44万人	137	3.2	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
長野緑地 北九州市	再々評価	161	311	誘致距離 : 20 km 誘致圏人口 : 153万人	175	1.8	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	本省 都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)
パイナガマ公園 宮古島市	10年 継続中	28	50	誘致距離 : 1.5 km 誘致圏人口 : 1.4万人	31	1.6	事業を巡る情勢等に特段の変化がなく、順調に進捗している等	継続	沖縄総合事務局 地方計画室 (室長 竹富信也)